

No .

フォローアップ調査現状把握調査報告書

2000年3月

国際協力事業団

社 調 計

J R

00 - 064

フォローアップ調査現状把握調査報告書

2000年3月

国際協力事業団

序 文

国際協力事業団は、開発途上国の国造りに対する技術協力の一環として数多くの開発調査を実施してきました。

開発調査は、第一義的には調査結果を報告書にとりまとめ、相手国政府に提出することをもってその役割を終了するものですが、プロジェクトの準備段階に位置付けられるものであることから、その成果が具体的に活用・事業化されるとともに、相手国関係者に有効な技術移転が行われることにより、相手国の発展に貢献できるものでもあります。

開発調査の活用・事業化については、相手国政府が主体的に行うものであること、調査結果や提言について様々な活用のされ方があること、及び、相手国からの情報の入手については困難と限界があること等から、1984年度以降、毎年フォローアップ調査（開発調査実施済案件現状調査）を実施し、開発調査終了後の現状の把握・整理に努めて参りました。

今年度のフォローアップ調査では、開発調査終了後10年以内の案件に焦点をあて、相手国政府実施機関から広く情報を収集し、同時に国内担当コンサルタントからも情報を収集し、より詳細な個別案件の現状把握につとめ、本報告書を作成しました。

フォローアップ調査のあり方や調査結果のとりまとめ方等については、上述のごとく進展状況の把握や分析について難しい面もあり、関係者のご意見やご指摘により、今後より体系的なものに改善していきたいと考えております。

なお本調査の実施にあたっては、（財）日本国際協力センターと（財）国際開発センターにその業務を委託したものです。

2000年3月

国 際 協 力 事 業 団

社会開発調査部長

農林水産開発調査部長

鉱工業開発調査部長

要 約

目次

要約

第1章 調査の概要	1
1. フォローアップ調査の背景および目的	1
2. 現状把握調査の方法	2
3. 調査終了案件の現況区分と判断基準	10
4. 関連情報の収集	12
5. 調査結果のとりまとめ	12
第2章 開発調査終了案件数ならびに活用・事業化の概要（1974～1998年度終了案件）	13
1. 調査終了案件数の推移	13
1-1. 地域別案件数	14
1-2. 国別案件数	16
1-3. 調査種類別案件数	19
1-4. 分野別案件数	20
2. M/P調査等の活用の概要	30
2-1. 地域別活用率	31
2-2. 国別活用率	31
2-3. 調査種類別活用率	34
2-4. 分野別活用率	34
3. F/S調査等の事業化の概要	36
3-1. 地域別事業化率	37
3-2. 国別事業化率	37
3-3. 調査種類別事業化率	40
3-4. 分野別事業化率	40
第3章 開発調査終了案件の概要（社会開発分野・農林水産開発分野：1989～1998年度終了案件）	43
1. M/P調査等の終了案件の状況	43
1-1. 地域別の調査終了案件の活用状況	44
1-2. 調査種類別の調査終了案件の活用状況	44
1-3. 分野別の調査終了案件の活用状況	45
1-4. 進行・活用案件の状況	46

1 - 5 . 遅延、中止・消滅案件の状況	52
2 . F / S 調査等の調査終了案件の状況	54
2 - 1 . 地域別の調査終了案件の実現状況	55
2 - 2 . 調査種類別の調査終了案件の実現状況	57
2 - 3 . 分野別の調査終了案件の実現状況	58
2 - 4 . 実施済・進行中案件の状況	60
2 - 5 . 具体化準備中案件の状況	67
2 - 6 . 遅延・中断、中止・消滅案件の状況	73
第4章 調査終了案件の概要（鉱工業開発分野：1974～1998年度終了案件）	85
1 . 現況判断の前提	85
2 . M / P 調査等の終了案件の状況	86
2 - 1 . 地域別の調査終了案件の活用状況	87
2 - 2 . 調査種類別の調査終了案件の活用状況	88
2 - 3 . 分野別の調査終了案件の活用状況	89
2 - 4 . 遅延、中止・消滅案件の状況	91
3 . F / S 調査等の調査終了案件の状況	92
3 - 1 . 地域別の調査終了案件の実現状況	93
3 - 2 . 調査種類別の調査終了案件の実現状況	97
3 - 3 . 分野別の調査終了案件の実現状況	98
3 - 4 . 遅延・中断、中止・消滅案件の状況	100
第5章 結 論	103
1 . 結 論	103
1 - 1 . M / P 調査等	103
1 - 2 . F / S 調査等	105
2 . 今後のフォローアップ調査の方向性について	109
2 - 1 . フォローアップ調査モニタリング	109
2 - 2 . フォローアップ調査アンケート方法の改善	109
2 - 3 . 開発調査結果の活用について	110

図表目次

< 図 >

図 2 - 1 終了年度別案件数の推移	13
図 2 - 2 地域別・分野別案件数	14
図 2 - 3 調査種類別案件数の推移	20
図 2 - 4 対象分野別案件数	22
図 2 - 5 運輸交通分野の案件数比率	23
図 2 - 6 社会基盤分野の案件数比率	24
図 2 - 7 公益事業分野の案件数比率	25
図 2 - 8 農業・畜産分野の案件数比率	26
図 2 - 9 林業・水産分野の案件数比率	27
図 2 - 10 鉱業・工業分野の案件数比率	28
図 2 - 11 エネルギー分野の案件数比率	29
図 4 - 1 「M / P 調査等」の終了年度別活用状況	86
図 4 - 2 「F / S 調査等」の終了年度別実現状況	93
図 4 - 3 「F / S 調査等」の地域別・年度別実現状況	95

< 表 >

表 1 - 1 調査の種類	3
表 1 - 2 調査種類統合表	4
表 1 - 3 対象分野別分類	8
表 1 - 4 「M / P 調査等」の現況区分と判断基準	10
表 1 - 5 「F / S 調査等」の現況区分と判断基準	11
表 2 - 1 終了年度別案件数の推移	13
表 2 - 2 地域別・分野別案件数	14
表 2 - 3 地域別・調査種類別案件数	15
表 2 - 4 地域別・対象分野種類別案件数	16
表 2 - 5 国別案件数（社会開発・農林水産開発・鉱工業開発）	17
表 2 - 6 調査種類別案件数の推移	19
表 2 - 7 対象分野別案件数	21
表 2 - 8 運輸交通分野の案件数	23
表 2 - 9 社会基盤分野の案件数	24
表 2 - 10 公益事業分野の案件数	25
表 2 - 11 農業・畜産分野の案件数	26

表 2 - 12 林業・水産分野の案件数	27
表 2 - 13 鉱業・工業分野の案件数	28
表 2 - 14 エネルギー分野の案件数	29
表 2 - 15 分野別活用率	30
表 2 - 16 地域別活用率	31
表 2 - 17 国別活用率	32
表 2 - 18 調査種類別活用率	34
表 2 - 19 分野別活用率	35
表 2 - 20 分野別事業化率	36
表 2 - 21 地域別事業化率	37
表 2 - 22 国別事業化率	38
表 2 - 23 調査種類別事業化率	40
表 2 - 24 分野別事業化率	41
表 3 - 1 「M / P 調査等」調査終了案件の推移	43
表 3 - 2 「M / P 調査等」の地域別活用状況	44
表 3 - 3 「M / P 調査等」の現況区分	44
表 3 - 4 「M / P 調査等」の分野別の活用状況	45
表 3 - 5 「M / P 調査等」の分野（中分類）別の活用状況	46
表 3 - 6 進行・活用の内容	47
表 3 - 7 次段階調査の種類	48
表 3 - 8 本格調査後の次段階調査実施までの期間	48
表 3 - 9 資金調達の内容	49
表 3 - 10 資金調達実現までの期間	50
表 3 - 11 進行・活用案件の今後の見通し	51
表 3 - 12 遅延および中止・消滅案件の調査種類別件数及び要請状況	52
表 3 - 13 「F / S 調査等」調査終了案件の推移	54
表 3 - 14 「F / S 調査等」調査終了案件の事業化率の推移	55
表 3 - 15 「F / S 調査等」の地域別実現状況	56
表 3 - 16 事業化率の推移（アジア）	56
表 3 - 17 調査種類別の実現状況	57
表 3 - 18 分野別・調査種類別の実現状況	58
表 3 - 19 調査分野（中分類）別の実現状況	59
表 3 - 20 調査分野（中分類）の事業化率の推移（運輸交通）	60
表 3 - 21 実施済・進行中案件の具体化の内容	61
表 3 - 22 次段階調査の種類	62
表 3 - 23 「F / S 調査等」の次段階調査実施までの期間	63

表 3 - 24 「 F / S 調査等 」 の資金調達の内容	64
表 3 - 25 資金調達先の内訳	65
表 3 - 26 「 F / S 調査等 」 の資金調達実現までの期間	66
表 3 - 27 「 F / S 調査等 」 の一部実施済・実施中案件の今後の見通し	67
表 3 - 28 本格調査後の経過年数	68
表 3 - 29 具体化準備中案件の実施済次段階調査の内容	69
表 3 - 30 具体化準備中案件の状況	69
表 3 - 31 要請・具体策決定済の内容	70
表 3 - 32 要請・具体策確定までの期間	71
表 3 - 33 要請・具体策検討中案件の内容	72
表 3 - 34 要請・具体策確定に至らなかった原因	72
表 3 - 35 本格調査後の経過年数	74
表 3 - 36 遅延・中断案件の実施済次段階調査	74
表 3 - 37 正式要請の有無およびその内容	75
表 3 - 38 正式要請までの期間	76
表 3 - 39 遅延・中断、中止・消滅案件の要因	77
表 3 - 40 遅延・中断の案件の今後の見通し	78
表 3 - 41 「 F / S 調査等 」 国別資金調達の現状（社会開発および農林水産開発）	79
表 4 - 1 「 M / P 調査等 」 の終了年度別活用状況	86
表 4 - 2 「 M / P 調査等 」 の地域別活用状況	87
表 4 - 3 「 M / P 調査等 」 の調査種類別の活用状況	88
表 4 - 4 「 M / P 調査等 」 の分野別活用状況	90
表 4 - 5 「 M / P 調査等 」 の遅延理由	91
表 4 - 6 「 F / S 調査等 」 の終了年度別実現状況	92
表 4 - 7 「 F / S 調査等 」 の地域別実現状況	94
表 4 - 8 「 F / S 調査等 」 の調査種類別案件構成	98
表 4 - 9 「 F / S 調査等 」 の分野別実現状況	99
表 4 - 10 「 F / S 調査等 」 の遅延理由	100

付属表目次（社会開発分野・農林水産開発分野）

1．調査種類別案件数の推移	111
2．対象地域別案件数の推移	113
3．地域別の動向：アジア	115
4．地域別の動向：中近東およびアフリカ	118
5．地域別の動向：中南米およびオセアニア	119
6．地域別の動向：ヨーロッパおよび複数国	120
7．「M / P 調査等」調査種類別実現状況	121
8．「M / P 調査等」地域別実現状況	121
9．「F / S 調査等」調査種類別実現状況	122
10．「F / S 調査等」地域別実現状況	123

巻末資料

個別開発調査実施済案件リスト（社会開発・農林水産開発・鉱工業開発分野）	125
個別案件概要表（社会開発分野・農林水産開発分野）	189
国別セクター別状況表＜M / P 調査等＞（社会開発・農林水産開発・鉱工業開発分野）	345
国別セクター別状況表＜F / S 調査等＞（社会開発・農林水産開発・鉱工業開発分野）	359

要 約

1 . 調査の概要

1 - 1 . 調査の背景

開発調査を終了した案件の、その後の進展状況や調査成果活用の推移といった現状把握については、調査終了からプロジェクトの実現までに相当の期間を要する例が多いこと、調査成果の活用のされ方が多様であること、相手国からの情報の入手に限界があること等の理由により、必ずしも明確にされていない点があった。

このため、1984年度からフォローアップ調査は開始された。1987年度からは現地フォローアップ調査、1988年度からは案件担当の国内コンサルタントに対するアンケート調査、1991年度からは在外事務所調査、1994年度からは先進国のローカルコンサルタントを活用した調査、1995年度からは現地のローカルコンサルタントを活用した調査を実施し、幅広く現地からの情報収集に努めている。近年、開発調査の評価に対して関心が高まっており、その流れの中で1999年度からは現地調査において、開発調査のインパクトについての評価調査を実施した。

1 - 2 . 調査の目的

フォローアップ調査（現状把握調査）の目的は、次の2点である。

開発調査実施済案件の現況、活用、事業化の状況を把握する。

を体系的に整理することにより、今後の開発調査を実施する上での問題点および改善点を取りまとめる。

1 - 3 . 調査方法

調査の方法は、以下の4つの方法を採用した。

案件を担当したコンサルタントに対する調査ならびに関連機関からの資料収集と分析による国内調査

在外公館、JICA在外事務所を通じて、選定された案件に関する相手国担当機関に対するアンケートによる在外事務所調査

特定分野・国を選定し、相手国の関係政府機関等での直接聞きとり調査等により、詳細を把握する現地フォローアップ調査

ローカルコンサルタント等を活用して補完情報を得る在外フォローアップ調査

これまでのフォローアップ調査の経験から、開発調査終了後、社会開発調査部・農林水産開発調査部の所掌案件については、何らかの動きがある期間は5～10年程度であることが推測される。そこで、今年度は、今後進展の可能性のある案件に関する調査を充実させるため、社会開発調査部・農林水産開発調査部の所掌案件については、特に調査終了後10年以内の案件（1989年度～1998年度終了案件）の現状を把握することに重点を置き、在外事務所、在外公館及び国内コンサルタントの協力を得てアンケート調査を行った。鉱工業開発調査部案件については開発調査開始当初からの全案件（517件）を対象に分析を行っている。

1 - 4 . 調査結果の取りまとめ方法

(1) 各調査案件の現況、活用状況に関して、調査の種類（M / P、基礎調査、中国工場近代化調査、その他の調査^{*}、M / P + F / S、F / SおよびD / Dの7種類の調査）、対象地域および調査対象分野（社会開発、農林水産開発、鉱工業開発）の違いによる調査結果の活用状況の差異を比較・検討した。

(2) 各案件の活用状況を判断する指標として、M / P 調査、基礎調査、中国工場近代化調査およびその他の調査を「M / P 調査等」と一括して区分し、その活用状況の評価指標としては、活用率（%）（進行・活用の案件数 / 総案件数 × 100）を、また、「F / S 調査等」（M / P + F / S、F / S および D / D 調査）の案件に関しては事業化率（%）（提案事業が事業化されるにいたった案件、ならびに具体化の段階にある案件数 / 総案件数 × 100）を用いることにした。

なお、各表における%の合計は四捨五入の関係上 100.0%にならない場合もある。

* 「その他」分野の内訳は、社会開発案件と農業開発案件の「その他調査」および鉱工業開発案件の「その他調査（M / P型）」と「その他調査（F / S型）」を併せたものである。

2. 調査結果の概要

2 - 1 . M / P 調査等

(1) 活用状況

本調査対象全案件1,636件のうち、M / P 調査等の占める割合は、627件、38.3%であり、その構成は、M / P 調査が373件で59.5%、基礎調査が91件で14.5%、中国工場近代化調査が109件で17.4%、その他調査（その他（M / P 型）を含む）が54件で8.6%となっている。調査終了案件のうち556件（88.7%）は提案事業の具体化、国家開発計画の策定等の形で有効に活用されており、調査後の活用状況は極めて良好である。

(2) 地域別、調査種類別および分野別の活用状況

地域別の活用状況についてはアジア地域の活用率が90.0%、中近東地域が87.5%、アフリカ地域が78.3%、中南米地域が89.1%となっており、各地域間に大きな差異は認められない。オセアニア、ヨーロッパおよび複数国では、案件数が少ないため活用率の変動が大きい。

調査種類別に活用状況をみると、M / P 調査が最も有効に活用されており、調査済案件の活用率は90.1%である。また、中国工場近代化調査、基礎調査、その他調査の活用率は各々86.2%、89.0%、83.3%であり、いずれの調査とも活用状況は良好である。

対象分野別の活用率についてみると、社会開発分野で92.1%、農業開発分野で93.3%、鉱工業開発分野で83.2%が活用されており、分野の違いによる活用状況の大きな差異は認められなかった。

(3) 進行・活用案件の実態

現状が進行・活用に区分される案件の内容についてみると、国家開発計画・国家事業の策定等に活用されている、次段階調査が実施され事業化に向け進展している、資金調達が実現し事業の具体化が図られた、等である。

提案された事業が具体化あるいは実現している案件は、本格調査が終了してから5年以内に次段階調査が実施され、かつ資金調達が実現しているものが多い。

調査結果が有効に活用されるかどうかは、国家開発計画との整合性があるか、あるいはその案件の優先度が高いかによるものと考えられる。

(4) 遅延、中止・消滅案件の実態

遅延案件33件のうち、本格調査終了後から5年未満の案件が11件、5年以上10年未満が12件、10年以上経過している案件が10件であるが、一方、中止・消滅案件38件では5年未満が2件、5年以上10年未満が2件、10年以上が34件に達しており、本格調査終了後10年以上たっている案件がそのほとんどである。

遅延あるいは、中止・消滅になった要因は、優先度の低下、開発政策の変更等の政策的なもの、提案事業の内容・規模に起因するもの、外国からの資金調達困難あるいは自然災害の発生、治安・政情不安等である。

(5) 活用率向上の可能性

本調査結果の活用率を向上させるためには、開発調査で提案される事業が、相手国政府の掲げる国家計画と整合し、優先度の高い案件であることが必要であることは言うまでもない。しかしながら、すでに終了した開発調査案件のうち、まだ具体化されていない案件や長期間放置されている案件を見直して、復活の可能性があると考えられる案件について、補完調査等の次段階調査を実施することも、活用率を向上させるためのひとつの方策であろう。

2 - 2 . F / S 調査等

(1) 実現状況

全案件1,636件のうちF / S 調査等の占める割合は1,009件、61.7%であり、その内訳はF / S 調査（その他調査（F / S 型）を含む）が734件で72.7%、M / P + F / S 調査が252件で25.0%、D / Dが23件で2.3%となっている。F / S 調査等の案件のうち実施済・進行中の案件は591件で、その事業化率は58.6%である。

(2) 地域別、調査種類別および分野別の実現状況

地域別の事業化状況をみると、アジア地域がもっとも高く、その事業化率は63.5%である。次に高かったのが、中近東地域で61.1%となっている。なお、その他のアジア地域とアセアン諸国との間には事業化率の大きな差は認められなかった。中近東地域に次いで事業化率が高かった地域は、中南米地域が50.7%、アフリカ地域が44.9%である。

調査の種類による事業化率の違いをみると、当然ながらD / D 調査の事業化率が78.3%と最も高い。D / D 調査は事業を実施するための最終段階における調査であるため、事業化に至っていない121.7%の案件についても今後実現に向け動き出す具体化準備中案件が60.0%を占める。遅延・中断および中止・消滅案件は各1件であり、中止・消滅案件については代替案により実現した。一方、M / P + F / S 調査の事業化率は65.5%、F / S 調査（その他（F / S 型）を含む）の事業化率は55.6%となっている。

調査対象分野別の実現状況をみると、社会開発分野の事業化率が69.1%であるのに対し、農林水産開発分野が58.9%、鉱工業開発分野が37.2%であり、分野により差異がみられる。

(3) 実施済・進行中案件の事業化の実態

実施済および進行中に区分されている591案件は、実施済264案件、一部実施済154案件、実施中127案件、具体化進行中46案件に区分される。実施済・一部実施済・実施中案件の大部分において、資金調達が実現し、提案された事業が実施もしくは一部実施されている。事業具体化までのプロセスをみると、本格調査後5年以内に、D / D やE / S 等の次段階調査が実施され、資金調達が実現している案件が多い。資金調達先については、円借款および無償資金協力等の日本の資金協力をうけている案件が多く、このほか、自己資金、国際機関、他の援助国、民間資金等があげられる。具体化進行中の案件とは、資金調達が実現あるいは確定した案件である。本格調査終了後の次段階調査の実施状況および資金調達の実現・確定状況についても実施済・一部実施済・実施中の案件の場合とほぼ同様である。

本格調査後に提案された事業の具体化を促進する要因としては、提案事業の優先度、裨益効果、国家計画との整合性および実施体制等が挙げられる。

(4) 具体化準備中案件の実態

具体化準備中の案件は本格調査が終了してから間もない案件から、調査後10年以上を経過している案件まであり、その内訳は5年以内の案件が51.9%、5年以上10年未満が29.3%、10年以上が18.8%となっている。準備中の案件はその内容により、具体策が要請済みまたは確定済みとなっている案件、要請を検討中または準備中としている案件、具体策が未定もしくは不明の案件に分類されるが、次段階調査の実施および資金調達について具体策が確定している案件がかなりある。しかしながら、早期に要請が提出されていないながら、5年から10年を経過した現在でも、なお実現されていない案件もあり、今後何らかの措置が講じられない場合には、遅延状態になってしまう可能性が高い。

(5) 遅延・中断および中止・消滅案件の実態

遅延・中断案件114件、中止・消滅案件123件の本格調査終了後から現在までのそれぞれの経過年数を比較してみると、遅延・中断案件では本格調査終了後から5年未満の案件が12件、5年以上10年未満が24件、10年以上が78件であり、全体の68.4%の案件が本格調査終了後すでに10年以上を経過している。

中止・消滅案件の経過年数をみると、本格調査終了から5年以内の案件は1件、5年以上10年未満の案件が10件、10年以上が112件で全案件の約91.1%が、本格調査終了後既に10年を経過していることになり、本格調査後に長期間を経過している案件の割合は、遅延・中断案件の場合よりも多い。

提案された事業が具体化されず、実現されなかった背景には、優先度の低下あるいは開発政策の変更等の政策的要因、外国からの資金調達困難、相手国政府の財政の逼迫、相手国の経済状況の悪化等の阻害要因がある。これらの他に、自然災害の発生、内戦、治安・政情不安も大きな阻害要因となっている。

(6) 事業化率向上の可能性

F/S調査等の案件で、調査結果の事業化率の向上を図るためには、優良案件を発掘・形成することの他に、遅延・中断状態にある案件を復活させることもひとつの方法である。具体化準備中の案件のうち、本格調査終了後、5年から10年たった現在においてもなお具体化準備中に区分されている案件のなかには、現状のまま放置されれば、遅延・中断になってしまう案件も多く含まれている。

遅延・中断とされている案件には、本格調査後すでにかかなりの期間が経過しており、資金調達の目途がたたない限り、復活の可能性は低いと考えられるものも多く含まれている。このこと

から、調査結果の事業化率を向上させるためには、具体化準備中の案件のうち、本格調査終了後から5年以上経過しても具体化の目途がたっていないものを対象として、事業化の阻害要因の解明ならびに事業化促進対策を検討し、復活の可能性のある案件については、事業化促進に必要な補完的調査等の何らかの具体的な対策を講ずることもひとつの方法であるといえよう。

第1章

調査の概要

第1章 調査の概要

1. フォローアップ調査の背景および目的

1-1. フォローアップ調査の背景

開発調査のフォローアップ調査は、社会開発案件と農林水産開発案件については社会開発調査部の「フォローアップ調査（開発調査実施済案件現状調査）」により、また鉱工業開発案件については鉱工業開発調査部の「鉱工業プロジェクトフォローアップ調査（開発調査実施済案件現状調査）」により実施されている。

開発調査を終了した案件の、その後の進展状況や調査成果活用の推移といった現状把握については、調査終了からプロジェクトの実現までに相当の期間を要する例が多いこと、調査成果の活用のされ方が多様であること、相手国からの情報の入手に限界があること等の理由により、必ずしも明確にされていない点があった。

このため、1984年度からフォローアップ調査は開始された。1987年度からは現地での情報を把握するため現地フォローアップ調査、1988年度からは案件担当の国内コンサルタントに対するアンケート調査（国内フォローアップ調査）を開始した。また、1989年度からは農林水産分野にも同様の方法でフォローアップ調査を開始した。1991年度からは、事業団の在外事務所または協力隊調整員を通じて相手国担当機関に対する調査（在外事務所調査）を実施し、1994年度からは先進国のローカルコンサルタントを活用した調査、1995年度からは現地のローカルコンサルタントを活用した調査（在外フォローアップ調査）も実施し、幅広く現地からの情報収集に努めている。近年、開発調査の評価に対して関心が高まっており、その流れの中で1998年度には現地調査において、開発調査のインパクトを評価する調査を試行的に実施した。

今年度は、従来行ってきた各種アンケート調査に基づく現状把握調査、近年の流れを踏まえての評価調査を実施し、それぞれを報告書としてとりまとめた。本報告書では、現状把握調査の結果をとりまとめている。

1-2. フォローアップ調査の目的

フォローアップ調査（現状把握調査）の目的は、次の2点である。

開発調査実施済案件の現況、活用、事業化の状況を把握する。

を体系的に整理することにより、今後の開発調査を実施する上での問題点および改善点をとりまとめる。

2 . 現状把握調査の方法

2 - 1 . 調査対象案件

現状把握調査の対象とする案件は、JICAの開発調査事業のうち、開発調査事業費により実施された社会開発調査部、農林水産開発調査部の案件と海外開発計画調査費により実施された鉱工業開発調査部の案件である（このうち無償資金協力を対象とする特別案件調査については、フォローアップ調査の対象から除外）。また、対象年度はJICA設立の1974年8月1日以降1998年度末（1999年3月31日）までとし、この間に本格調査を完了した案件を対象とした。以上の基準により、調査対象案件数は合計で、1,636件（社会開発791件、農林水産328件、鉱工業517件）である。

なお、これまでのフォローアップ調査の経験から、開発調査終了後、社会開発調査部・農林水産開発調査部の所掌案件については、何らかの動きがある期間は5～10年程度であることが推測される。そこで、今年度は、今後進展の可能性のある案件に関する調査を充実させるため、社会開発調査部・農林水産開発調査部の所掌案件については、特に調査終了後10年以内の案件（1989年度～1998年度終了案件）の現状を把握することに重点を置き、在外事務所、在外公館及び国内コンサルタントの協力を得てアンケート調査を行った。鉱工業開発調査部案件について開発調査開始当初からの全案件（517件）を対象に分析を行っている。

2 - 2 . 終了年度の区分

調査対象案件の終了年度については、各事業年度の「財務諸表」、「同附属明細書」、「年報」、ならびに担当コンサルタント、在外事務所に対するアンケート調査の結果等を参照し、最終報告書が当事業団に提出された年度をもって終了年度とした。

2 - 3 . 国別・地域別の区分

調査対象案件の国別・地域別の分類については、JICAの定める国別表記および地域分類を適用するとともに、複数の国・地域にまたがるものについては複数国として分類した。

アセアン

(ブルネイ、インドネシア、カンボディア、ラオス、ミャンマー、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ヴィエトナム)

その他のアジア(上記10カ国を除くアジア)

中近東

(北アフリカを含む：アルジェリア、エジプト、リビア、モロッコ、スーダン、チュニジア)

アフリカ(北アフリカを除く)

中南米

オセアニア(鉱工業では「大洋州」として分類されているもの)

ヨーロッパ

複数国

2 - 4 . 調査種類の区分

対象案件の調査種類による区分は表1-1の通りである。

表1-1 調査の種類

調査の種類
1 . M / P (マスタープラン調査、プレF / Sを含む)
2 . M / P + F / S (M / PとF / Sを同一案件として行った調査)
3 . F / S (フィージビリティ調査)
4 . D / D (実施設計調査)
5 . 基礎調査(長期調査・地形図作成・海図作成・地下水開発調査等、資料を整備するための調査)
6 . 中国工場近代化調査(中国既存工場近代化に関する調査)
7 . ASEAN諸国プラントリノベーション協力調査(既存プラントの再活性化に関する一連の調査)
8 . その他(アフターケア調査、ソフト分野、等に関する調査等)

* 鉱工業分野の資源調査については、基礎調査に分類した。

なお、社会開発並びに農林水産開発案件のフォローアップ調査と、鉱工業開発案件のフォローアップ調査では、それぞれの分野の性格の相違等から調査種類が必ずしも一致していない。そこで、第2章において全体を分析するにあたり、表1-2の通り分類する。なお、第3章、第4章においてはそれぞれの調査種類にしたがった分析を行っている。

表1-2 調査種類統合表

M / P 調査等	社農分野	M / P、基礎調査、その他
	鉱工業分野	M / P、中国工場近代化調査、資源調査、その他 (M / P)
F / S 調査等	社農分野	M / P + F / S、F / S、D / D
	鉱工業分野	F / S、ASEANプラント、その他 (F / S)

2 - 5 . 調査種類の定義

各調査の調査種類の定義は次の通りである。

1) M / P (マスタープラン調査)

マスタープラン調査は各種の開発計画の基本計画を策定するための調査で、一般的には、開発目標や目標年次を設定し、全国または地域レベル、あるいはセクター別の長期計画作成といった形をとる例が多い。マスタープランの策定は、多種のプロジェクトが整合性を保ちつつ効率的に実施されるように計画されるもので、開発事業推進の最初の段階というべきものである。マスタープラン調査で優先度を与えられたプロジェクトについて、引き続き以下に述べるフィージビリティ調査を実施することもある。

2) M / P + F / S (マスタープラン調査+フィージビリティ調査)

マスタープラン調査と、次に述べるフィージビリティ調査とを同一案件において行った調査である。

3) F / S (フィージビリティ調査)

フィージビリティ調査は、開発プロジェクトの意義、妥当性、投資効果等について調査するもので、一般的には、プロジェクトが社会的、技術的、経済・財務的に、また、組織・制度面、

運営・管理面、さらには環境面にも配慮して、実行可能であるかどうかを体系的かつ客観的に証明するものである。最終成果品である報告書は、当該国でそのプロジェクトの実現をはかるかどうかについての、政府関係者の政策決定判断の資料となるほか、その国が資金の手当を必要とする場合に、資金協力を要請された二国間援助機関または国際援助機関等が、プロジェクトが資金供与対象案件等として適切かどうかを判断する際の審査資料ともなる。

4) D / D (実施設計調査)

実施設計調査は、すでに実施を決定されたプロジェクトの工事着工に必要な設計図、工事仕様書、ならびに入札関係書類等の作成を目的とする。この段階の調査は、プロジェクトの詳細設計等、細部にわたる調査を必要とし、マスタープラン調査やフィージビリティ調査に比べ、設計図面、工費積算および工程計画等につき工事施工に必要な精度が要求されるとともに、調査も長期間を要するものである。この調査の完了後、所要の入札手続きを経て施工業者が決定され、建設工事が開始される。したがって、開発プロジェクトの計画実施のため不可欠の調査であり、資金協力へと結びつけるために極めて重要な意義をもつものである。

5) 基礎調査 (長期調査、地形図作成調査、地下水開発調査、森林・水産資源調査、農業実証調査、他)

a) 長期調査

大河川の広範囲にわたる流域の、治水・利水計画の策定、水資源総合開発計画の策定、また環境、大気汚染、水質汚濁防止対策の検討等を行う場合は、現在の状況についての長期的、継続的な基礎データの確保が不可欠である。しかしながら、これらの基礎データが、途上国において長期間継続的に観測・記録されていることは稀であり、これらのデータの不備が開発計画推進の阻害要因ともなっている。このような事態に対応するために長期調査を行う。これは調査団が現地に長期間滞在し、観測調査等を実施することにより、継続的な関連基礎データの収集、整理、解析等を行うものである。

b) 地形図作成調査

開発途上国の開発事業の計画および実施については、その対象地域の国土基本図や都市基本図の存在が不可欠の条件となる。しかし、途上国においては国土開発の基礎情報としての基本図が未整備の地域が多く、また、存在したとしても旧植民地時代に作成された古いものであったり、作成方法や基準等が不統一であるため、実際に使用できる地形図は甚だしく不足しており、これが開発事業の計画立案や、その実施において大きな障害となっている。また増大する都市問題の解決に際しても同様の状況にある。地形図作成調査は、これら途上国の基本図作成の要請にこたえ、開発基礎情報としての地形図を作成、整備していくものである。

c) 地下水開発調査

地下水開発調査は、開発途上国の一般国民の生活に必要な飲料水の確保を主目的に、地下水資源開発のための調査を実施するものである。現在、頻繁に干ばつに襲われている乾燥地帯の住民にとって、生活に最低限必要な飲料水の確保は急務であるとともに、乾燥地帯以外においても、水資源を有しながら衛生的な飲料水の安定供給が得られない地域が多く、また、適正使用量を超える汲み上げのため、水質の悪化や地下水枯渇の危機に直面している地域が少なくない。このような地域の住民の生活安定、衛生の改善をはかるための地下水開発は、非常に重要な意義をもつものである。

d) 森林・水産資源調査

総合的な森林の保全および利用等に関する政策立案、あるいは動物蛋白資源確保の観点から、森林資源や水産資源の賦存状況を把握するための調査を行い、基礎資料を作成するものである。

e) 農業実証調査

特定地域を対象に、気象、水文、土壌等の自然状況に関する基礎資料の収集を行い、また、圃場規模、水利用、取水方法等の調査にあわせて、作物栽培に関する新種の導入試験、品種別栽培方法の比較試験、移植方式の導入試験等の現地実証を行うことを目的とした調査である。1998年度に本調査は廃止された。

なお、2000年度からは開発調査で提案する内容を行政担当者や地域住民等の主体的参加のもとで実証的に試行し、この結果を報告書に反映するとともに、調査後の事業化を円滑に行うためのパイロットスタディを開発調査の中で実施している。

f) 資源調査

特定地域の天然資源を対象に、通常フィージビリティ調査の前段階として、賦存状況を確保する等、開発の可能性を検討するものである。

6) A S E A N諸国プラントリノベーション協力調査

1983年5月の中曽根首相 A S E A N 諸国歴訪の際の協力表明により開始された、既存プラントの再活性化に関する一連の調査である。

7) 中国工場近代化調査

1981年5月に中国国家経済委員会（現在は中国国家経済貿易委員会）と我が国通産省との間で行われた日中高級事務レベル協議において協力要請がなされたことを受けて開始された、既存

工場近代化に関する調査である。

8) その他調査

開発調査終了後の時間的経過に伴い、社会条件・自然条件等の変化により、相手国から見直しを要請され実施される調査、あるいは国土開発や開発計画策定のための基礎データの収集・整備やガイドライン・マニュアル作成等による制度、ソフト面の検討と提言・案件実現化の促進等、独自に活用されることを目的とする調査である。

2 - 6 . 対象分野の区分

実施済案件の対象分野（セクター）別分類は、「JICAシステムコード表」（1999年5月）記載の中分類・小分類区分を採用し、次ページ表1 - 3のように分類した。

表1 - 3 対象分野別分類

大分類	中分類	小分類
1 . 計画・行政	(1)開発計画	1) 開発計画一般 2) 総合地域開発計画
	(2)行政	1) 行政一般 2) 財政・金融 3) 環境問題 4) 統計 5) 情報・広報
2 . 公共・公益事業	(1)公益事業	1) 公益事業一般 2) 上水道 3) 下水道 4) 都市衛生
	(2)運輸交通	1) 運輸交通一般 2) 道路 3) 陸運 4) 鉄道 5) 海運・船舶 6) 港湾 7) 航空・空港 8) 都市交通 9) 気象・地震
	(3)社会基盤	1) 社会基盤一般 2) 河川・砂防 3) 水資源開発 4) 都市計画・土地造成 5) 建築・住宅 6) 測量・地図
	(4)通信・放送	1) 通信・放送一般 2) 郵便 3) 電気通信 4) 放送
3 . 農林水産	(1)農業	1) 農業一般 2) 養蚕 3) 農業土木 4) 農業機械 5) 農産加工 6) 食糧増産援助
	(2)畜産	1) 畜産 2) 家畜衛生 3) 畜産加工
	(3)林業	1) 林業・森林保全 2) 林産加工
	(4)水産	1) 水産 2) 水産加工

大分類	中分類	小分類
4．鉱工業	(1)鉱業	1) 鉱業
	(2)工業	1) 工業一般 2) 化学工業 3) 鉄鋼・非鉄金属 4) 機械工業 5) 繊維工業 6) パルプ木材製品 7) 食品工業 8) その他工業
5．エネルギー	(1)エネルギー	1) エネルギー一般 2) 電力 3) ガス・石油 4) 新・再生エネルギー 5) その他エネルギー
6．商業・観光	(1)商業・貿易	1) 商業経営 2) 貿易
	(2)観光	1) 観光一般 2) 観光施設
7．人的資源	(1)人的資源	1) 人的資源一般 2) 体育 3) 教育 4) 職業訓練
	(2)科学・文化	1) 科学 2) 文化
8．保健・医療	(1)保健・医療	1) 保健・医療 2) 人口・家族計画
9．社会福祉	(1)社会福祉	1) 社会福祉 2) 労働 3) 災害援助 4) 食糧援助 5) その他福祉
10．その他	(1)その他	1) その他

3. 調査終了案件の現況区分と判断基準

調査実施後の案件の進展状況や、調査成果の活用の状況等について、よりの確に把握するため、調査種類により対象案件を2グループに分け、それぞれの判断の基準を明確にした。

3-1. M/P調査等

「M/P調査」、「基礎調査」、「中国工場近代化調査」、「その他」および「その他(M/P型)」の調査を「M/P調査等」とし、これらの調査については、「調査結果の活用の現状」を把握することにし、プロジェクトの現状については、「進行・活用」しているか、「遅延」しているか、あるいは「中止・消滅」したかの3分類とした。

以上の分類の判断基準は、表1-4に示す通りである。

表1-4 「M/P調査等」の現況区分と判断基準

区 分	判 断 基 準
a. 進行・活用	この調査の提言、計画等が以下の状況のいずれかにある段階 (イ) この調査の次の調査が実施されている。または、関連調査の実施にあたって、この調査の成果が活用されている。 (ロ) この調査の提言等に基づいて、開発調査以外の技術協力が実施されている。 (ハ) 相手国側の政策、開発計画等に具体的にとりいれられている。または、政策・計画等の策定、形成に活用されている。 (ニ) その他、提言内容等の具体化に向けて、相手国政府により何らかの措置が講じられている。
b. 遅延	この調査の提言、計画等が以下の状況のいずれかにある段階 (イ) 調査終了後、相手国が具体的な行動をとっていない。または、具体的な活用が行われていない。 (ロ) 具体化の方向で検討された後、何らかの事由により棚上げされている。
c. 中止・消滅	この調査の提言、計画等が以下の状況のいずれかにある段階 (イ) 相手国政府により公式に中止が決定されている。 (ロ) 他の調査による代替案が採用ないし活用されている。 (ハ) 長期にわたり遅延となっている。

* 鉱工業分野の現況区分にある「不明」は、社農分野に対応する項目がないので、社農鉱分野を統合した区分では「中止・消滅」として分類する。

3 - 2 . F / S 調査等

「F / S」, 「M / P + F / S」, 「D / D」および「その他 (F / S 型)」調査を「F / S 調査等」とし、これらの調査については、「案件の現状」の把握に主眼をおくこととし、プロジェクトの現状については、a . 「実施済・進行中」、b . 「具体化準備中」、c . 「遅延・中断」および d . 「中止・消滅」に分類した。さらに、a . 「実施済・進行中」の案件については a1 . 「実施済」、a2 . 「一部実施済」、a3 . 「実施中」および a4 . 「具体化進行中」の4区分に細分類した。以上の分類の判断基準は、表1 - 5に示す通りである。

表1 - 5 「F / S 調査等」の現況区分と判断基準

区 分	判 断 基 準
a . 実施済・進行中 a1 . 実施済 a2 . 一部実施済 a3 . 実施中 a4 . 具体化進行中	この開発プロジェクトが完成し、すでに供用を開始している。 この開発プロジェクトが一部完成し、供用を開始している。 この開発プロジェクトが実施中の段階 この開発プロジェクトが以下の状況のいずれかにある段階 (イ) 本体事業について、入札が実施されている。 (ロ) 本体事業について、資金の調達が確定している*。 (ハ) フィージビリティ調査の次の段階として行われる実施設計等の作業が我が国を含む外国または国際機関の公的資金協力により実施され、具体化の可能性が極めて高いと判断される。 (ニ) その他、特定の理由により、具体化の可能性が極めて高いと判断される。
b . 具体化準備中	この開発プロジェクトが、以下の状況のいずれかにある段階 (イ) 本体事業への資金協力要請が我が国を含む外国政府、国際機関に対して行われている。 (ロ) 国内資金により、JICA報告書に基づいて、実施設計あるいは、次段階調査等が実施されている。 (ハ) その他、具体化に向け相手国政府が積極的に動いている。
c . 遅延・中断	この開発プロジェクトが、以下の状況のいずれかにある段階 (イ) 報告書提出後、相手国政府は具体的行動をとっていない。 (ロ) 具体化の方向で検討された後、何らかの事由によって棚上げされている。
d . 中止・消滅	この開発プロジェクトが以下の状況のいずれかにある段階 (イ) 相手国政府により公式に中止が決定されている。 (ロ) JICA報告書の内容とは著しく異なる形で実現・具体化されている。 (ハ) 長期にわたり遅延となっている。

* 確定とは、この資金について貸付契約がすでに締結されている場合、あるいは、とくに我が国の円借款に関して事前通報（プレッジ）または交換公文締結が行われている場合を含む。

4．関連情報の収集

関連情報の収集については、事業団本部および国際協力総合研修所の各種資料、報告書を利用した。

在外事務所調査では、事業団在外事務所を經由して、当該国の政府担当機関にアンケートと共に従来調査結果に基づいて作成した案件要約表を送付し、アンケートへの回答、案件要約表の加除、訂正を依頼することとしている。

国内アンケート調査では、開発調査を担当したコンサルタントに対してアンケートと共に前回調査の結果に基づいて作成した案件要約表を送付し、加除、訂正を依頼することとしている。

終了後まもない案件や回収アンケートの不明な部分等については、事業団本部および国際協力総合研修所に保管されている諸資料を利用したり、また当事業団関係者からのヒアリングの結果や、国内関係先の資料等を参照する等、できるかぎり補完することに努めた。

5．調査結果のとりまとめ

本調査の結果は、次の報告書にとりまとめた。

(1)「フォローアップ調査 現状把握調査報告書」

(2)「フォローアップ調査 現状把握調査報告書」(英文版)

「報告書」においては、在外事務所調査、国内アンケート調査、現地調査の結果およびその他の資料・ヒアリングに基づく情報を総合し、終了済開発調査の調査種類別・対象分野別・対象地域別の動向を把握し、調査実施後の実現状況について、調査種類別、対象分野別、対象地域別、国別、分野別の整理・分析を行った。また、M/P調査については、引き続いて実施されたF/S調査等の他に、技術協力や国家計画等への活用状況を把握することに努めた。

なお、現状把握調査対象(1989～1998年度調査終了)案件で、かつ相手国担当機関の了承を得た案件の個別案件概要表については、巻末資料として載せた。

第2章

開発調査終了案件数ならびに
活用・事業化の概要(1974～1998年度終了案件)

第2章 開発調査終了案件数ならびに活用・事業化の概要（1974～1998年度終了案件）

1. 調査終了案件数の推移

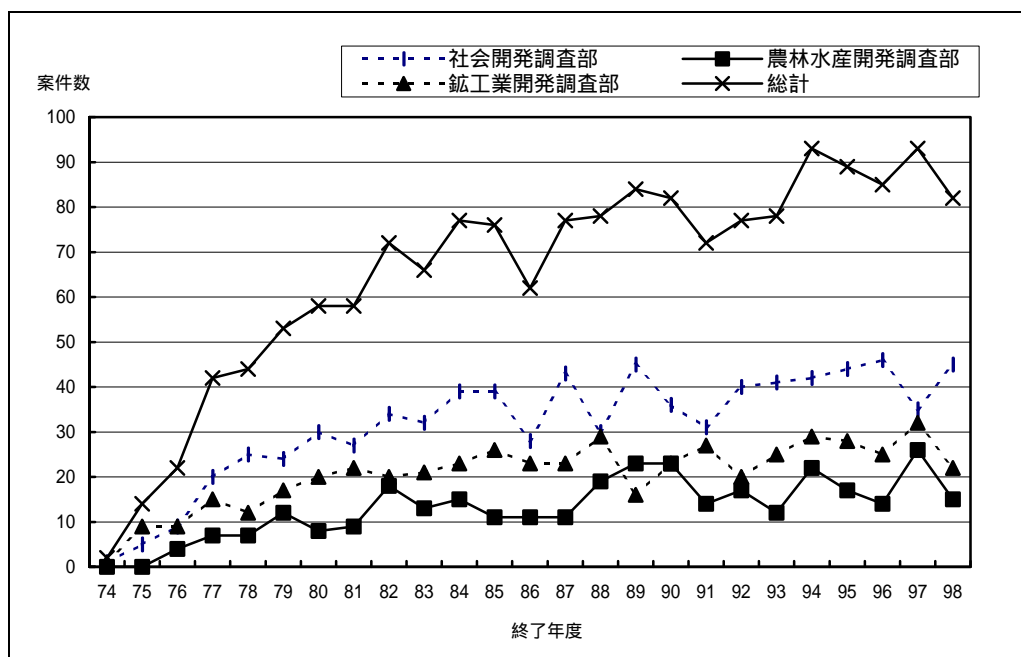
年度ごとの調査件数は表2-1に示すとおり、増加傾向で推移しここ10年間は70～90件台となり、おおむね安定している。

表2-1 終了年度別案件数の推移

終了年度	社会開発	農林水産開発	鉱工業開発	合計件数	終了年度	社会開発	農林水産開発	鉱工業開発	合計件数
1974	1	0	1	2	1987	43	11	23	77
1975	5	0	9	14	1988	30	19	29	78
1976	9	4	9	22	1989	45	23	16	84
1977	20	7	15	42	1990	36	23	23	82
1978	25	7	12	44	1991	31	14	27	72
1979	24	12	17	53	1992	40	17	20	77
1980	30	8	20	58	1993	41	12	25	78
1981	27	9	22	58	1994	42	22	29	93
1982	34	18	20	72	1995	44	17	28	89
1983	32	13	21	66	1996	46	14	25	85
1984	39	15	23	77	1997	35	26	32	93
1985	39	11	26	76	1998	45	15	22	82
1986	28	11	23	62	計	791 (48.3%)	328 (20.0%)	517 (31.6%)	1636 (100.0%)

* 本フォローアップ調査の対象は、1974年（昭和49年）8月1日以降に事前調査を開始した案件としているため、1974年度～1976年度については終了案件が少なくなっている。

図2-1 終了年度別案件数の推移



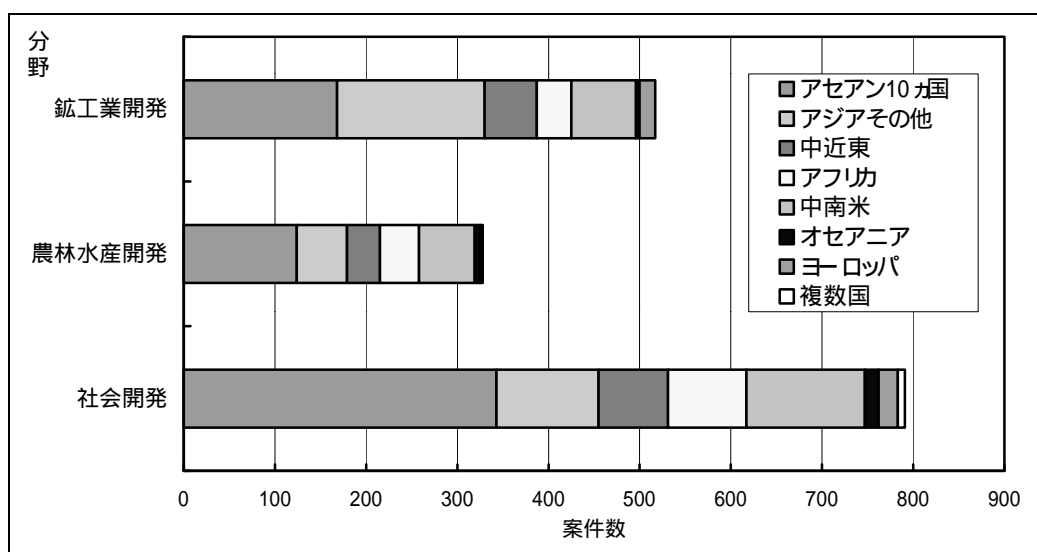
1 - 1 . 地域別案件数

開発調査案件数を地域別にみると、アジア地域の案件数が964件と全体の58.9%を占め、我が国が実施する開発調査がアジアに集中していることがわかる。とくにアセアン10カ国で実施された調査件数は635件で全体の38.8%を占めている。アジアに次ぐ地域は中南米の262件で全体の16.0%、次いで中近東169件（10.3%）、アフリカ167件（10.2%）となっている。

表2 - 2 地域別・分野別案件数

地域名	社会開発	農林水産開発	鉱工業開発	合計
アジア	455 (57.5%)	179 (54.6%)	330 (63.8%)	964 (58.9%)
アセアン10カ国	343 (43.4%)	124 (37.8%)	168 (32.5%)	635 (38.8%)
その他	112 (14.2%)	55 (16.8%)	162 (31.3%)	329 (20.1%)
中近東	76 (9.6%)	36 (11.0%)	57 (11.0%)	169 (10.3%)
アフリカ	86 (10.9%)	43 (13.1%)	38 (7.4%)	167 (10.2%)
中南米	130 (16.4%)	61 (18.6%)	71 (13.7%)	262 (16.0%)
オセアニア	15 (1.9%)	6 (1.8%)	4 (0.8%)	25 (1.5%)
ヨーロッパ	21 (2.7%)	3 (0.9%)	17 (3.3%)	41 (2.5%)
複数国	8 (1.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	8 (0.5%)
計	791 (100.0%)	328 (100.0%)	517 (100.0%)	1636 (100.0%)

図2 - 2 地域別・分野別案件数



各地域における調査種別案件数は、案件数の少ないオセアニア、ヨーロッパを除くとほぼ同様の傾向を示し、F / S 調査が最も多く、次にM / P 調査、M / P+F / S 調査となっている。

表2 - 3 地域別・調査種別案件数

地域名	M/P	M/P+F/S	F/S	D/D	基礎調査	中国工場 近代化調査	その他*	合計
アジア	204 (21.2%)	155 (16.1%)	425 (44.1%)	11 (1.1%)	24 (2.5%)	109 (11.3%)	36 (3.7%)	964 (100.0%)
アセアン10カ国	155 (24.4%)	116 (18.3%)	314 (49.4%)	9 (1.4%)	17 (2.7%)	0 (0.0%)	24 (3.8%)	635 (100.0%)
アジアその他	49 (14.9%)	39 (11.9%)	111 (33.7%)	2 (0.6%)	7 (2.1%)	109 (33.1%)	12 (3.6%)	329 (100.0%)
中近東	42 (24.9%)	25 (14.8%)	82 (48.5%)	6 (3.6%)	9 (5.3%)	0 (0.0%)	5 (3.0%)	169 (100.0%)
アフリカ	35 (21.0%)	17 (10.2%)	87 (52.1%)	3 (1.8%)	18 (10.8%)	0 (0.0%)	7 (4.2%)	167 (100.0%)
中南米	73 (27.9%)	36 (13.7%)	113 (43.1%)	2 (0.8%)	30 (11.5%)	0 (0.0%)	8 (3.1%)	262 (100.0%)
オセアニア	1 (4.0%)	10 (40.0%)	7 (28.0%)	1 (4.0%)	5 (20.0%)	0 (0.0%)	1 (4.0%)	25 (100.0%)
ヨーロッパ	17 (41.5%)	9 (22.0%)	13 (31.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (4.9%)	41 (100.0%)
複数国	1 (12.5%)	0 (0.0%)	2 (25.0%)	0 (0.0%)	5 (62.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	8 (100.0%)
計	373 (22.8%)	252 (15.4%)	729 (44.6%)	23 (1.4%)	91 (5.6%)	109 (6.7%)	59 (3.6%)	1636 (100.0%)

* 「その他」分野の内訳は、社会開発案件と農林水産開発案件の「その他調査」および鉱工業開発案件の「その他調査（M / P型）」と「その他調査（F / S型）」を併せたものである。

調査対象分野については、中国工場近代化調査（工業分野）が多いアジアその他地域と農業分野が多いアフリカ地域を除く全地域において運輸交通分野が最大となっている。

運輸交通分野の中分類について各地域での調査実施状況をみると、アセアン諸国およびアフリカでは道路分野の案件が多く、その他のアジアおよび中南米地域では、港湾分野が多い。一方、アセアン諸国では他の地域と比較して社会基盤、通信・放送分野の案件が多くなっている。

表2 - 4 地域別・対象分野種類別案件数

地域名	計画・行政	公益事業	運輸交通				小計	社会基盤	通信・放送	観光	保健・医療	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	*その他	合計
			道路	鉄道	港湾	その他														
アジア	33	41	73	32	49	62	216	112	44	8		152	1	16	10	6	189	117	19	964
アセアン10カ国	24	33	62	19	31	45	157	87	33	8		101		14	9	3	59	92	15	635
アジアその他	9	8	11	13	18	17	59	25	11			51	1	2	1	3	130	25	4	329
中近東	7	13	11	3	10	9	33	16	5	2		30	1	2	3		29	24	4	169
アフリカ	3	13	17	3	4	10	34	27	6	2	1	37		4	2	3	13	22		167
中南米	12	10	15	10	19	23	67	31	7	2		38		14	9	5	23	39	5	262
オセアニア	1	2	1		4	2	7	3	2					2	4	1		2	1	25
ヨーロッパ	5	7	1	3		3	7		1	1		3					9	5	3	41
複数国			1			2	3	3	2											8
計	61	86	119	51	86	111	367	192	67	15	1	260	2	38	28	15	263	209	32	1636

* 「その他」分野の内訳は、社会開発案件（インドネシア・1件、ホンデュラス・1件）と鉱工業開発案件（30件）である。

1 - 2 . 国別案件数

案件数を国別に見ると、アジアが最も多く開発調査が行われている地域であり、インドネシアが220件、中国176件（うち中国工場近代化調査109件）、タイ139件、フィリピン138件、マレーシア69件と続く。この他、15件以上の開発調査が実施されている国々は、バングラデシュ、インド、スリ・ランカ、ネパール、パキスタン、ヴェトナム（以上アジア）、エジプト、オマーン、トルコ（以上中近東）、ケニア、タンザニア（以上アフリカ）、アルゼンティン、ボリヴィア、ブラジル、コロンビア、ホンデュラス、メキシコ、ペルー、パラグアイ（以上中南米）の19カ国である。

表2 - 5 国別案件数（社会開発・農林水産開発・鉱工業開発）

印：アセアン10カ国

	計画・行政	公益事業	運輸交通				社会基盤	通信・放送	観光	保健・医療	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	*その他	合計
			道路	鉄道	港湾	その他													
バングラデシュ		1	1	1	2	2	5	1			6				5	2		26	
ブルネイ						1	1						1		1			4	
ブータン			1				1				1							3	
中国	9	1	4	5	5	5	8	2		13	1			2	111	6	4	176	
インドネシア	8	11	14	7	12	13	35	19	3	26		6	1	1	21	37	6	220	
インド			1	3	3	1				2					4	2		16	
カンボディア		1	1		1		1	1		2						1		8	
大韓民国		1		1			2			1					1	1		7	
ラオス		1	2				3			4		1				2		13	
スリ・ランカ		3	2		5	1		4		9			1		3	3		31	
モルディブ							1											1	
モンゴル		1		2			1	1		2		1		1	1	1		11	
ミャンマー				2		3				4					3	2		14	
マレーシア	2	4	9	3	4	3	13	4	1	5		3	2		7	8	1	69	
ネパール			2			3	6	2		5		1			3	6		28	
パキスタン		1		1	3	5	1	1		12					2	4		30	
フィリピン	5	5	16	1	6	9	22	3	1	29		2	4	1	9	23	2	138	
シンガポール			1		1	1		1									2	6	
タイ	7	10	16	5	5	11	10	5	3	29		1	1	1	15	17	3	139	
ヴェトナム	2	1	3	1	2	4	2			2			1		3	2	1	24	
アラブ首長国連邦							2			1			1		1	1		6	
アルジェリア						1				1					2			4	
エジプト	3	5	2	2	3	5	1	3		9	1				7	1		42	
イラン	1				1					2					2	2		8	
イラク						1	1			1					1			4	
ジョルダン	2	1	1		1		3		1	2					2	1		14	
モロッコ		1		1		1	3			2		1	1			1		11	
オマーン			2		1		1			5					5	3	1	18	
パレスチナ		1																1	
カタール		1																1	
サウディ・アラビア							2								3		1	6	
スーダン			2							2					1			5	
シリア		1			1			1	1						2	1		7	
テュニジア			1				3			1		1			1	3	2	12	
トルコ	1	1	3		2					3			1		1	11		23	
イエメン		2			1	1		1		1					1			7	
ブルキナ・ファソ										1								1	
コンゴ民主共和国			1	1		2												4	
コートジボアール										2								2	
カメルーン										1						1		2	
ジブティ					1													1	
エリトリア							1											1	
エチオピア							3			1		1				1		6	
ガボン													1					1	
ガーナ										2								2	
ギニア						1	1			1								3	
ケニア	1	6	5			1	4		1	1	4				3	3		29	
リベリア			1													1		2	
マダガスカル		1	1		1		1	1								1		6	
マリ							1			4						1		6	
モザンビーク					1													1	
モーリタニア							1			1								2	
モーリシャス		2	2				1									1		6	
マラウイ			1							1		1				2		5	
ナミビア																1		1	
ニジェール						1	1			4					1			7	
ナイジェリア					1		2			1					1			5	

	計画・行政	公益事業	運輸交通				社会基盤	通信・放送	観光	保健・医療	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	*その他	合計
			道路	鉄道	港湾	その他													
ルワンダ		1				1												2	
セネガル			1			1	2			2			1			1		8	
シェラ・レオーネ			1							1								2	
サントメ・プリンシペ																1		1	
スワジランド						1										2		3	
タンザニア	1	2	3			2	4	1		5	1	1	1	2	5		27		
ウガンダ			1				2	1		1			1				6		
ザンビア			1			1	2	2		2	1	1	1	3			13		
ジンバブエ	1	1		1				2		3				3	1		12		
アルゼンティン	2			1	1		1	1		1	1			3	4	1	16		
ボリビア	1	1	4	3		2	4	1		4	1		1	1	1		24		
ブラジル	3			1	2	1	5			1		1		1	3	1	19		
チリ		1	3	1	1		1			2	1			2	2		14		
コロンビア	1		2			2	2			5	1	1		2	5		21		
コスタ・リカ	1				2	1	1			1		1				4	11		
ドミニカ共和国					1		1	1		4						2	9		
エクアドル					1	1	2			2	1	1		2	3		13		
グレナダ			1														1		
グアテマラ		2			1	3	3			2	1			1	1		14		
ガイアナ																1	1		
ホンデュラス					1	2	2	1		5	2	2			1	1	17		
ジャマイカ										2							2		
メキシコ	2	1		4	3	1		1		1	1		3	2	2	2	23		
ニカラグア		2	2				1										5		
パナマ			1		2	3	1	1	1		1	1				1	12		
ペルー		1			1	1	3			1		2	1	1	5		16		
パラグアイ	1	1	2			5	1	2		6	2			3	1		24		
エル・サルヴァドル					1		1			1				1			4		
トリニダード・トバゴ		1														1	2		
ウルグアイ					1	1						2			3		7		
ヴェネズエラ	1				1		2							1	2		7		
クック諸島	1				1												2		
フィジー諸島共和国							3					2	1				6		
キリバス					1								1			1	3		
バブア・ニューギニア		2	1			1		1					1			1	7		
ソロモン諸島						1		1				1	1				4		
サモア					2												2		
トンガ																	1	1	
アルバニア		1																1	
ブルガリア	1	1		1						1				1	2		7		
ボスニア・ヘルツェゴヴィナ															1			1	
チェコスロヴァキア																1		1	
ギリシャ								1										1	
ハンガリー	1	1												1	1	1		5	
ポーランド	1	1		1		1									2		1	7	
ポルトガル															1			1	
ルーマニア	1	1								1					1			4	
スロヴァキア																1		1	
キルギス	1							1							1			3	
カザフスタン			1			1				1					1			4	
リトアニア		1																1	
スロヴェニア																	1	1	
ウズベキスタン		1		1		1												3	
複数国			1			2	3	2										8	
計	61	86	119	51	86	111	192	67	15	1	260	2	38	28	15	263	209	32	1636

*「その他」分野の内訳は、社会開発案件（インドネシア・1件、ホンデュラス・1件）と鉱工業開発案件（30件）である。

1 - 3 . 調査種類別案件数

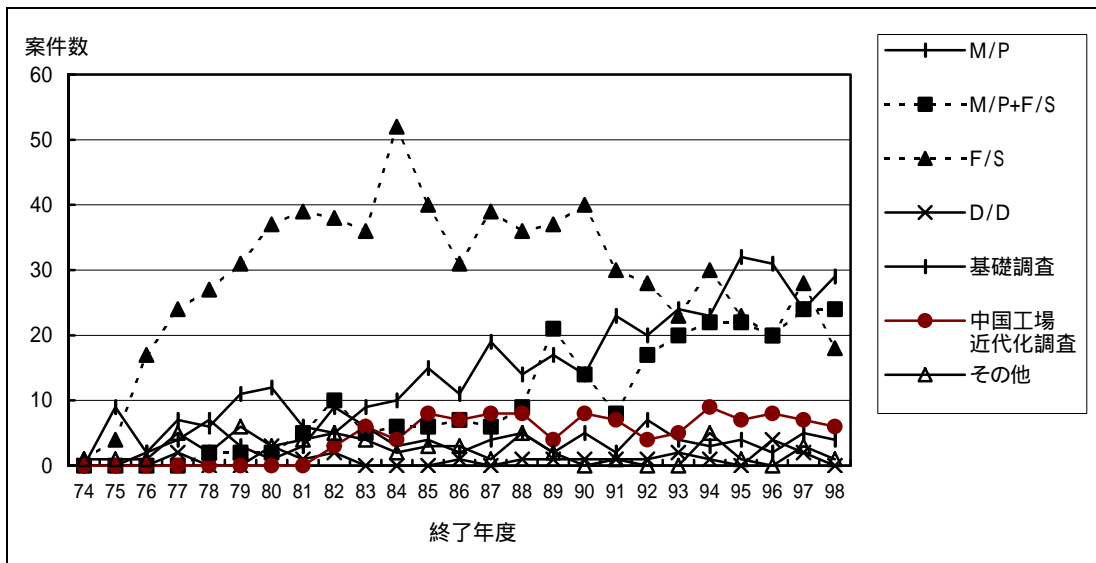
1,636案件の内訳は、F / S 調査が729件で全体の44.6%を占め、M / P 調査が373件で22.8%、M / P + F / S 調査が252件で15.4%、中国工場近代化調査が109件で6.7%を占めている。年度別調査件数は、M / P 調査数を見ると、1997年度には24件と減少したが、1998年度には29件に増加し、1995年度・1996年度は30件台前半で推移している。F / S 調査数は1997年度一時的に増加したが、近年減少傾向にある。ここ数年の特徴としては、M / P + F / S 調査が増加傾向にあることである。これは、近年、マスタープラン調査とそれに続くフィージビリティ調査を一括して行うことにより、マスタープラン調査の成果を十分に活用しようとする傾向が強くなってきたものと推察される。中国工場近代化調査については1994年以降は減少傾向にある。

表2 - 6 調査種類別案件数の推移

終了年度	M/P	M/P+F/S	F/S	D/D	基礎調査	中国工場 近代化調査	その他*	計
1974	0	0	1	0	0	0	1	2
1975	9	0	4	0	0	0	1	14
1976	2	0	17	0	2	0	1	22
1977	7	0	24	2	4	0	5	42
1978	6	2	27	0	7	0	2	44
小計	24	2	73	2	13	0	10	124
1979	11	2	31	0	3	0	6	53
1980	12	2	37	3	1	0	3	58
1981	6	5	39	1	3	0	4	58
1982	5	10	38	2	9	3	5	72
1983	9	5	36	0	6	6	4	66
小計	43	24	181	6	22	9	22	307
1984	10	6	52	0	3	4	2	77
1985	15	6	40	0	4	8	3	76
1986	11	7	31	1	2	7	3	62
1987	19	6	39	0	4	8	1	77
1988	14	9	36	1	5	8	5	78
小計	69	34	198	2	18	35	14	370
1989	17	21	37	1	2	4	2	84
1990	14	14	40	1	5	8	0	82
1991	23	8	30	1	2	7	1	72
1992	20	17	28	1	7	4	0	77
1993	24	20	23	2	4	5	0	78
小計	98	80	158	6	20	28	3	303
1994	23	22	30	1	3	9	5	93
1995	32	22	23	0	4	7	1	89
1996	31	20	20	4	2	8	0	85
1997	24	24	28	2	5	7	3	93
1998	29	24	18	0	4	6	1	82
小計	139	112	119	7	18	37	10	442
合計	373 (22.8%)	252 (15.4%)	729 (44.6%)	23 (1.4%)	91 (5.6%)	109 (6.7%)	59 (3.6%)	1636 (100.0%)

* 「その他」とは、社会開発案件と農林水産開発案件の「その他調査」および鉱工業開発案件の「その他調査(M/P型)」と「その他調査(F/S型)」を併せたものである。

図2 - 3 調査種類別案件数の推移



1 - 4 . 分野別案件数

開発調査の対象分野別の終了案件数は、計画・行政分野が61件で全案件の3.7%、公共・公益分野が712件で43.5%、農林水産分野が328件で20.0%、そして商業・観光分野が15件（0.9%）、保健・医療分野が1件（0.1%）、鉱工業分野が278件（17.0%）エネルギー分野が209件（12.8%）というように分布している。公共・公益分野の中でもとくに開発調査の集中している分野（中分類）は運輸交通の367件で全案件数の22.4%を占め、社会基盤の192件、11.7%がこれに続く。農林水産分野では農業の調査件数をもっとも多く、260案件で全体の15.9%を占めている。鉱工業分野では工業が263案件、16.1%、鉱業が15件、0.9%を占め、エネルギー分野が209件、12.8%となっている。1974年度の本調査開始から現在までに実施された開発調査の対象分野別の推移をみると、社会開発および農林水産開発においては、インフラ整備等のハード・ウェアに関する調査が重点的に実施されてきたことがわかる。

1 - 4 - 1 . 主要分野別案件数

調査種類別に対象分野を比較すると、M / P調査では社会開発の案件数は184件（49.3%）、農林水産開発が71件（19.0%）、鉱工業開発が118件（31.7%）であり、F / S調査の場合では、社会開発の案件は297件（40.7%）、農林水産開発は176件（24.1%）、鉱工業開発が256件（35.1%）と、いずれの調査でも社会開発に調査案件が集中している。鉱工業開発では社会開発および農林水産開発には含まれない中国工場近代化調査が109件あり、そのうち107件は工業分野

となっている。

各調査種類毎の対象分野の内訳については、基礎調査および中国工場近代化調査を除くいずれの調査においても運輸交通分野の案件数がもっとも多い。調査の性格上、基礎調査では、地形図作成、地下水開発調査等が主な調査内容であることから、社会基盤の分野に調査が集中する結果となっている。また、森林・水産資源開発のための基礎資料作成の分野で、基礎調査がしばしば実施されることもあるので農林水産の分野にも基礎調査が比較的多く、鉱工業・エネルギー分野においても特定地域の天然資源を対象に、賦存状況を確認するなど開発の可能性を検討するための基礎調査が実施されている。

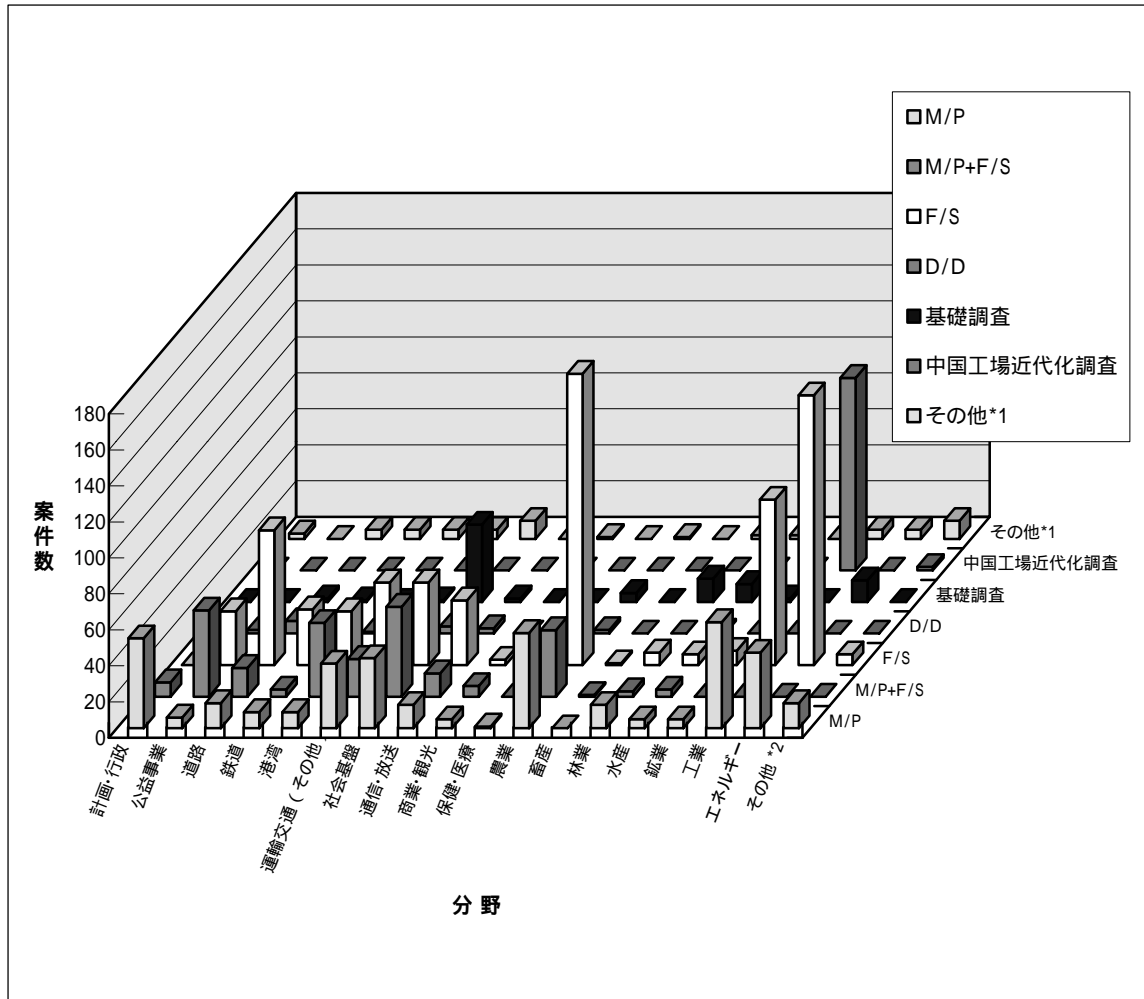
表2 - 7

対象分野		M / P	M/P+F/S	F / S	D / D	基礎調査	中国工場近代化調査	その他 *1	合計		
社会開発	計画・行政	50 (13.4%)	8 (3.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (5.1%)	61 (3.7%)		
	公益事業	公益事業	6 (1.6%)	48 (19.0%)	30 (4.1%)	2 (8.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	86 (5.3%)	
		運輸交通	道路	14 (3.8%)	16 (6.3%)	75 (10.3%)	7 (30.4%)	2 (2.2%)	0 (0.0%)	5 (8.5%)	119 (7.3%)
			鉄道	9 (2.4%)	4 (1.6%)	31 (4.3%)	1 (4.3%)	1 (1.1%)	0 (0.0%)	5 (8.5%)	51 (3.1%)
			港湾	9 (2.4%)	41 (16.3%)	30 (4.1%)	1 (4.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (8.5%)	86 (5.3%)
			その他	36 (9.7%)	21 (8.3%)	46 (6.3%)	2 (8.7%)	1 (1.1%)	0 (0.0%)	5 (8.5%)	111 (6.8%)
			小計	68 (18.2%)	82 (32.5%)	182 (25.0%)	11 (47.8%)	4 (4.4%)	0 (0.0%)	20 (33.9%)	367 (22.4%)
	社会基盤	39 (10.5%)	50 (19.8%)	46 (6.3%)	4 (17.4%)	43 (47.3%)	0 (0.0%)	10 (16.9%)	192 (11.7%)		
	通信・放送	13 (3.5%)	13 (5.2%)	36 (4.9%)	3 (13.0%)	2 (2.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	67 (4.1%)		
	小計	126 (33.8%)	193 (76.6%)	294 (40.3%)	20 (87.0%)	49 (53.8%)	0 (0.0%)	30 (50.8%)	712 (43.5%)		
	商業・観光	5 (1.3%)	6 (2.4%)	3 (0.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.7%)	15 (0.9%)		
	保健・医療	1 (0.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)		
	農林水産開発	農林水産	農業	53 (14.2%)	37 (14.7%)	162 (22.2%)	2 (8.7%)	5 (5.5%)	0 (0.0%)	1 (1.7%)	260 (15.9%)
畜産			0 (0.0%)	1 (0.4%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (0.1%)	
林業			13 (3.5%)	3 (1.2%)	7 (1.0%)	0 (0.0%)	13 (14.3%)	0 (0.0%)	2 (3.4%)	38 (2.3%)	
水産			5 (1.3%)	4 (1.6%)	6 (0.8%)	1 (4.3%)	10 (11.0%)	0 (0.0%)	2 (3.4%)	28 (1.7%)	
小計			71 (19.0%)	45 (17.9%)	176 (24.1%)	3 (13.0%)	28 (30.8%)	0 (0.0%)	5 (8.5%)	328 (20.0%)	
鉱工業開発	鉱工業	鉱業	5 (1.3%)	0 (0.0%)	8 (1.1%)	0 (0.0%)	2 (2.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	15 (0.9%)	
		工業	59 (15.8%)	0 (0.0%)	92 (12.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	107 (98.2%)	5 (8.5%)	263 (16.1%)	
		小計	64 (17.2%)	0 (0.0%)	100 (13.7%)	0 (0.0%)	2 (2.2%)	107 (98.2%)	5 (8.5%)	278 (17.0%)	
エネルギー	42 (11.3%)	0 (0.0%)	150 (20.6%)	0 (0.0%)	12 (13.2%)	0 (0.0%)	5 (8.5%)	209 (12.8%)			
その他 *2	14 (3.8%)	0 (0.0%)	6 (0.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (1.8%)	10 (16.9%)	32 (2.0%)			
合計		373 (100.0%)	252 (100.0%)	729 (100.0%)	23 (100.0%)	91 (100.0%)	109 (100.0%)	59 (100.0%)	1636 (100.0%)		

* 1 「その他」とは、社会開発案件と農林水産開発案件の「その他調査」および鉱工業開発案件の「その他調査（M / P型）」と「その他調査（F / S型）」を併せたものである。

* 2 「その他」分野の内訳は社会開発案件 2 件（M / P調査）、鉱工業開発案件 30 件となっている。

図2 - 4 対象分野別案件数



* 1 「その他」とは、社会開発案件と農林水産開発案件の「その他調査」および鉱工業開発案件の「その他調査（M/P型）」と「その他調査（F/S型）」を併せたものである。

* 2 「その他」分野の内訳は社会開発案件2件（M/P調査）、鉱工業開発案件30件となっている。

1 - 4 - 2 . 主要分野別の動向

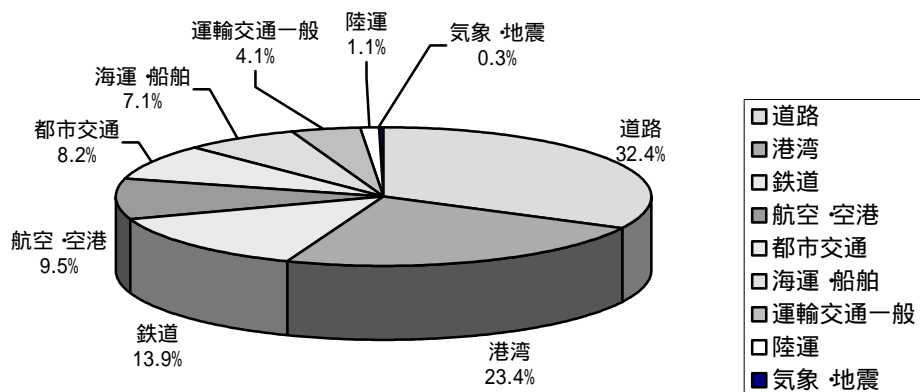
(1) 運輸交通

運輸交通分野は小分類9項目で構成され、25年間に367件が実施されている。小分類別にみると、とくに多いのは、道路119件（32.4%）、港湾86件（23.4%）、鉄道51件（13.9%）の3小分類であり、これらは全体の約70%を占める。航空・空港と都市交通がこれらに続いている。

表2 - 8 運輸交通分野の案件数

小分類区分	案件数
道路	119 (32.4%)
港湾	86 (23.4%)
鉄道	51 (13.9%)
航空・空港	35 (9.5%)
都市交通	30 (8.2%)
海運・船舶	26 (7.1%)
運輸交通一般	15 (4.1%)
陸運	4 (1.1%)
気象・地震	1 (0.3%)
合計	367 (100.0%)

図2 - 5 運輸交通分野の案件数比率



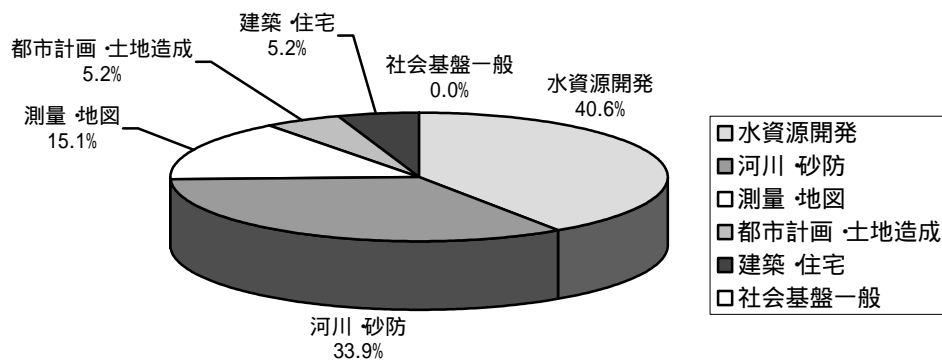
(2) 社会基盤

社会基盤分野は小分類6項目で構成され、25年間に192件が実施されている。小分類では、水資源開発が78件(40.6%)、河川・砂防65件(33.9%)と多くを占め、両分野で全体の74.5%を占めている。

表2-9 社会基盤分野の案件数

小分類区分	案件数
水資源開発	78 (40.6%)
河川・砂防	65 (33.9%)
測量・地図	29 (15.1%)
都市計画・土地造成	10 (5.2%)
建築・住宅	10 (5.2%)
社会基盤一般	0 (0.0%)
合計	192 (100.0%)

図2-6 社会基盤分野の案件数比率



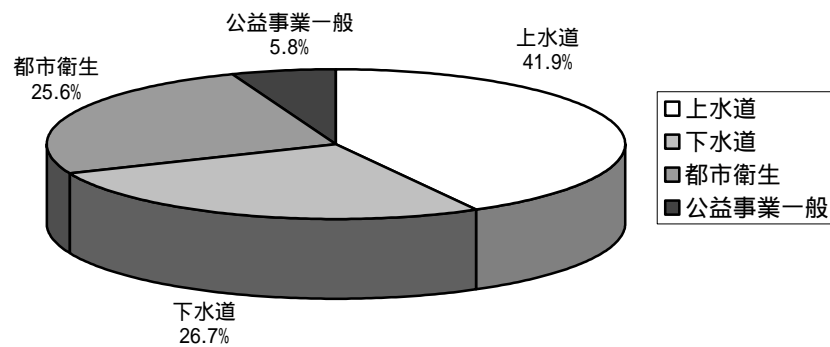
(3) 公益事業

公益分野は小分類4項目で構成され、25年間に86件が実施されており、上水道が半数近い136件(41.9%)を占めている。下水道23件(26.7%)、都市衛生22件(25.6%)がこれに続く。

表2 - 10 公益事業分野の案件数

小分類区分	案件数
上水道	36 (41.9%)
下水道	23 (26.7%)
都市衛生	22 (25.6%)
公益事業一般	5 (5.8%)
合計	86 (100.0%)

図2 - 7 公益事業分野の案件数比率



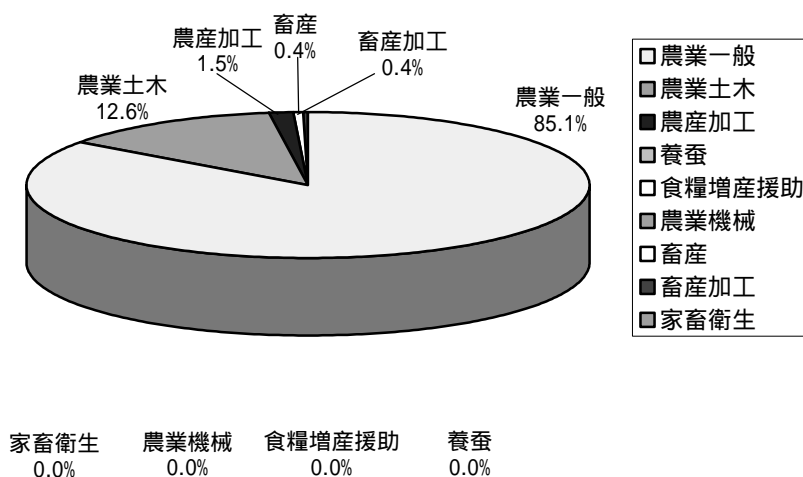
(4) 農業・畜産

農業分野は6項目で構成されているが、25年間に実施された262件のうち、85.1%にあたる223件が農業一般に区分される。また畜産分野は3項目で構成されているが、家畜衛生では調査が実施されたことはない。

表2-11 農業・畜産分野の案件数

小分類区分	案件数
農業一般	223 (85.1%)
農業土木	33 (12.6%)
農産加工	4 (1.5%)
養蚕	0 (0.0%)
食糧増産援助	0 (0.0%)
農業機械	0 (0.0%)
畜産	1 (0.4%)
畜産加工	1 (0.4%)
家畜衛生	0 (0.0%)
合計	262 (100.0%)

図2-8 農業・畜産分野の案件数比率



(5) 林業・水産

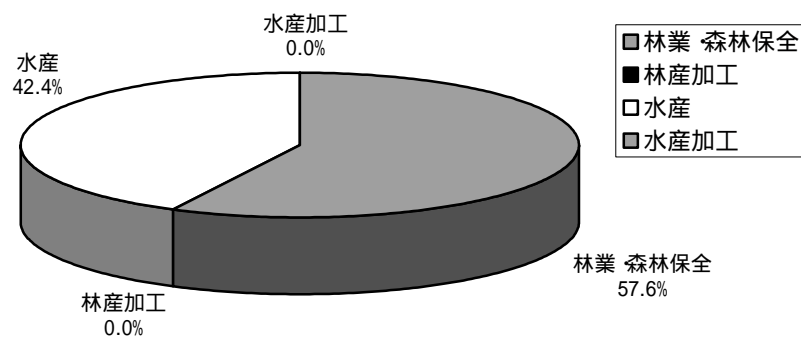
林業分野は2項目で構成されているが、25年間で実施された38件すべての案件は、林業・森林保全に区分される。

また、水産分野においても、28件すべてが水産分野に区分され、水産加工に該当する案件の調査は今まで実施されていない。

表2 - 12 林業・水産分野の案件数

小分類区分	案件数
林業・森林保全	38 (57.6%)
林産加工	0 (0.0%)
水産	28 (42.4%)
水産加工	0 (0.0%)
合計	66 (100.0%)

図2 - 9 林業・水産分野の案件数比率



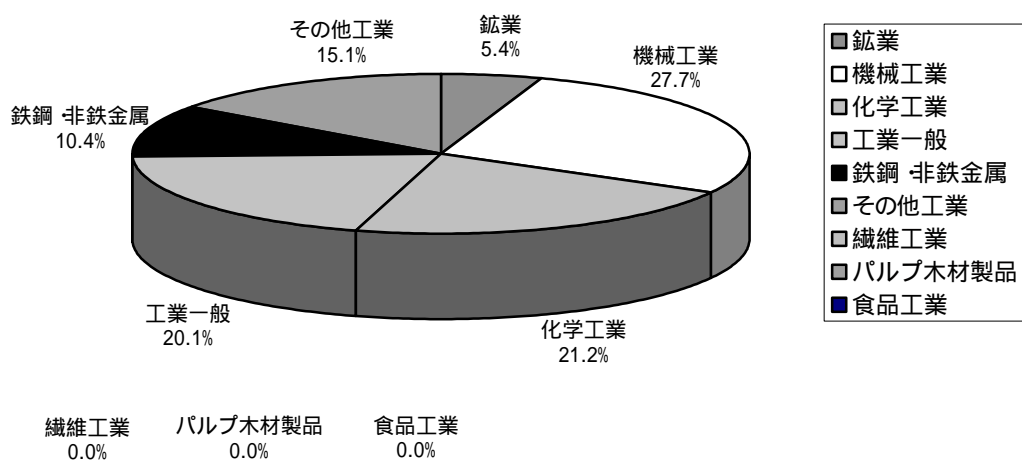
(6) 鉱業・工業

25年間で実施された案件数は鉱業分野15件、工業分野263件となっている。工業分野では機械工業77件、化学工業59件、工業一般56件を合わせると全体の約70%である。

表2 - 13 鉱業・工業分野の案件数

小分類区分	案件数
鉱業	15 (5.4%)
機械工業	77 (27.7%)
化学工業	59 (21.2%)
工業一般	56 (20.1%)
鉄鋼・非鉄金属	29 (10.4%)
その他工業	42 (15.1%)
繊維工業	0 (0.0%)
パルプ木材製品	0 (0.0%)
食品工業	0 (0.0%)
合計	278 (100.0%)

図2 - 10 鉱業・工業分野の案件数比率



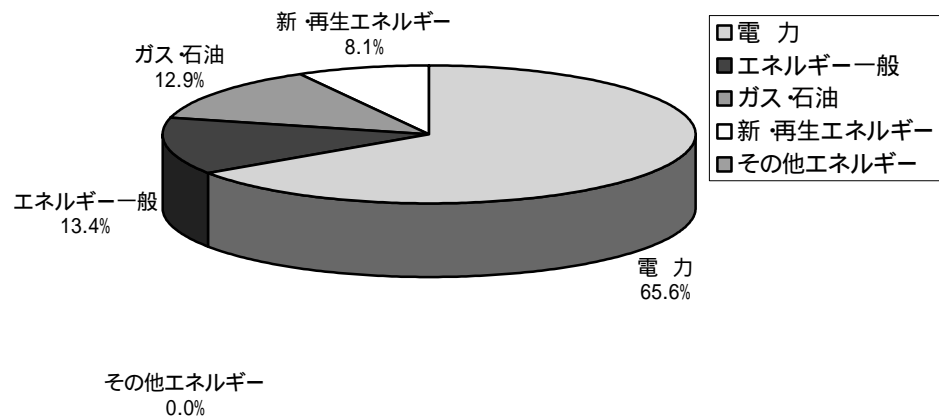
(7) エネルギー

エネルギー分野は5項目で構成され、25年間で209件実施されている。電力が137件で全体の65.6%を占めている。

表2 - 14 エネルギー分野の案件数

小分類区分	案件数
電力	137 (65.6%)
エネルギー一般	28 (13.4%)
ガス・石油	27 (12.9%)
新・再生エネルギー	17 (8.1%)
その他エネルギー	0 (0.0%)
合計	209 (100.0%)

図2 - 11 エネルギー分野の案件数比率



2. M / P 調査等の活用の概要

開発調査の終了した案件の現況を判定するにあたって、M / P 調査、基礎調査、中国工場近代化調査およびその他調査、その他調査 (M / P 型) の「M / P 調査等」については、表1-4「M / P 調査等の現況区分と判断基準」に基づいて、それぞれの案件の現況を進行・活用、遅延、中止・消滅の3段階に区分した。ただし、今回の調査結果では明確な判断がつかかねる案件については、暫定的に「遅延」に区分した。

調査終了後の案件の現況は、M / P 調査等では「活用率」として判定することとし、進行・活用案件数 / 対象案件数 × 100 を活用率 (%) とした。進行・活用の区分は、資金調達が実現し、提案した事業が具体化した案件ならびに国家開発計画や国家事業計画の策定に貢献した調査案件とした。

M / P 調査等の開発調査終了案件は、全開発調査終了案件1,636件のうち、627件である。調査終了案件の活用状況をみると、社会開発分野で調査終了案件267件に対し進行・活用案件が246件、活用率92.1%、農林水産分野では104件中97件、93.3%、鉱工業分野では256件中213件、83.2%と各分野において活用率は非常に高く、調査結果が有効に活用されているといえる。

表2 - 15 分野別活用率

現況	社会開発	農林水産開発	鉱工業開発	合計
進行・活用	246	97	213	556
活用率	(92.1%)	(93.3%)	(83.2%)	(88.7%)
遅延	5	3	25	33
中止・消滅	16	4	18	38
計	267	104	256	627

2 - 1 . 地域別活用率

活用率を地域別にみると、アジア地域の活用率が90.0%と、全地域の平均88.7%を上回っている。とくにアセアン10カ国の活用率は91.3%と高い。ついで、中南米の89.1%、中近東の87.5%、アフリカの78.3%となっている。オセアニア、ヨーロッパおよび複数国については、終了案件数が少なく、活用率の変動が大きいため、正確な判定はできなかった。

表2 - 16 地域別活用率

現況	アジア			中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	複数国	合計
	アセアン	その他アジア	計							
進行・活用	178	154	332	49	47	98	6	18	6	556
活用率	(91.3%)	(88.5%)	(90.0%)	(87.5%)	(78.3%)	(89.1%)	(85.7%)	(94.7%)	(100.0%)	(88.7%)
遅延	6	14	20	1	6	5	0	1	0	33
中止・消滅	11	6	17	6	7	7	1	0	0	38
計	195	174	369	56	60	110	7	19	6	627

2 - 2 . 国別活用率

アセアン10カ国における活用率は91.3%であり、全地域の中でもっとも高い。アセアン地域において開発調査終了案件が10件以上の国の活用率は、インドネシア94.1%、マレーシア95.0%、フィリピン88.9%、タイ90.0%、ヴェトナム90.0%となっている。この他、10件以上の開発調査終了案件のある国は、中国(87.7%)、スリ・ランカ(100.0%)(以上アジア)、オマーン(100.0%)(以上中近東)、ケニア(90.9%)(以上アフリカ)、アルゼンティン(100.0%)、ブラジル(100.0%)、コロンビア(81.8%)、メキシコ(75.0%)、パラグアイ(90.9%)(以上中南米)の9カ国であり、ほとんどの国の活用率は90%を超えるものとなっている。

表2 - 17 国別活用率

* 印：アセアン10カ国

	進行・活用	活用率	遅延	中止・消滅	合計
バングラデシュ	4	80.0%	0	1	5
ブルネイ*	1	33.3%	0	2	3
ブータン	0	0.0%	0	0	0
中国	114	87.7%	12	4	130
インドネシア*	64	94.1%	1	3	68
インド	0	0.0%	1	1	2
カンボディア*	2	100.0%	0	0	2
大韓民国	3	100.0%	0	0	3
ラオス*	3	100.0%	0	0	3
スリ・ランカ	11	100.0%	0	0	11
モルディブ	0	0.0%	0	0	0
モンゴル	7	100.0%	0	0	7
ミャンマー*	1	100.0%	0	0	1
マレーシア*	19	95.0%	0	1	20
ネパール	8	100.0%	0	0	8
パキスタン	7	87.5%	1	0	8
フィリピン*	40	88.9%	3	2	45
シンガポール*	3	100.0%	0	0	3
タイ*	36	90.0%	1	3	40
ヴェトナム*	9	90.0%	1	0	10
アラブ首長国連邦	1	50.0%	1	0	2
アルジェリア	0	0.0%	0	0	0
エジプト	8	100.0%	0	0	8
イラン	4	100.0%	0	0	4
イラク	0	0.0%	0	3	3
ジョルダン	7	100.0%	0	0	7
モロッコ	5	100.0%	0	0	5
オマーン	10	100.0%	0	0	10
パレスチナ	0	0.0%	0	0	0
カタール	0	0.0%	0	0	0
サウディ・アラビア	2	50.0%	0	2	4
スーダン	0	0.0%	0	0	0
シリア	1	100.0%	0	0	1
チュニジア	6	100.0%	0	0	6
トルコ	3	75.0%	0	1	4
イエメン	2	100.0%	0	0	2
ブルキナ・ファソ	0	0.0%	0	0	0
コンゴ民主共和国	1	100.0%	0	0	1
コートジボアール	0	0.0%	0	0	0
カメルーン	0	0.0%	0	0	0
ジブティ	0	0.0%	0	0	0
エリトリア	0	0.0%	0	0	0
エチオピア	2	100.0%	0	0	2
ガボン	0	0.0%	0	1	1
ガーナ	0	0.0%	0	0	0
ギニア	1	100.0%	0	0	1
ケニア	10	90.9%	0	1	11
リベリア	0	0.0%	0	1	1
マダガスカル	0	0.0%	0	1	1
マリ	2	66.7%	1	0	3
モザンビーク	1	100.0%	0	0	1
モーリタニア	0	0.0%	0	0	0
モーリシャス	1	100.0%	0	0	1
マラウイ	1	50.0%	1	0	2
ナミビア	1	100.0%	0	0	1
ニジェール	4	100.0%	0	0	4

	進行・活用	活用率	遅延	中止・消滅	合計
ナイジェリア	0	0.0%	1	2	3
ルワンダ	1	100.0%	0	0	1
セネガル	3	100.0%	0	0	3
シエラ・レオーネ	0	0.0%	0	0	0
サントメ・プリンシペ	0	0.0%	0	0	0
スワジランド	1	100.0%	0	0	1
タンザニア	7	77.8%	1	1	9
ウガンダ	3	100.0%	0	0	3
ザンビア	5	100.0%	0	0	5
ジンバブエ	3	60.0%	2	0	5
アルゼンティン	11	100.0%	0	0	11
ボリヴィア	8	88.9%	1	0	9
ブラジル	11	100.0%	0	0	11
チリ	8	100.0%	0	0	8
コロンビア	9	81.8%	1	1	11
コスタ・リカ	3	75.0%	0	1	4
ドミニカ共和国	1	100.0%	0	0	1
エクアドル	3	100.0%	0	0	3
グレナダ	0	0.0%	0	0	0
グアテマラ	5	100.0%	0	0	5
ガイアナ	1	100.0%	0	0	1
ホンデュラス	7	87.5%	0	1	8
ジャマイカ	0	0.0%	0	0	0
メキシコ	9	75.0%	1	2	12
ニカラグア	1	100.0%	0	0	1
パナマ	3	100.0%	0	0	3
ペルー	3	75.0%	1	0	4
パラグアイ	10	90.9%	1	0	11
エル・サルヴァドル	1	50.0%	0	1	2
トリニダード・トバゴ	0	0.0%	0	0	0
ウルグアイ	3	100.0%	0	0	3
ヴェネズエラ	1	50.0%	0	1	2
クック諸島	0	0.0%	0	0	0
フィジー諸島共和国	4	100.0%	0	0	4
キリバス	2	100.0%	0	0	2
パプア・ニューギニア	0	0.0%	0	0	0
ソロモン諸島	0	0.0%	0	0	0
サモア	0	0.0%	0	0	0
トンガ	0	0.0%	0	1	1
アルバニア	0	0.0%	0	0	0
ブルガリア	3	100.0%	0	0	3
ボスニア・ヘルツェゴヴィナ	0	0.0%	0	0	0
チェコスロヴァキア	0	0.0%	0	0	0
ギリシャ	1	100.0%	0	0	1
ハンガリー	2	100.0%	0	0	2
ポーランド	4	100.0%	0	0	4
ポルトガル	1	100.0%	0	0	1
ルーマニア	0	0.0%	1	0	1
スロヴァキア	1	100.0%	0	0	1
キルギス	3	100.0%	0	0	3
カザフスタン	1	100.0%	0	0	1
リトアニア	0	0.0%	0	0	0
スロヴェニア	1	100.0%	0	0	1
ウズベキスタン	1	100.0%	0	0	1
複数国	6	100.0%	0	0	6
計	556	88.7%	33	38	627

2 - 3 . 調査種類別活用率

調査種類別の活用率をみると、M / P 調査案件の活用率がもっとも高く、調査終了案件373件のうち336件、90.1%が有効に活用されている。基礎調査では、91件のうち81件が進行・活用に区分され、活用率は89.0%となっている。中国工場近代化調査の活用率は86.2%、その他の調査の活用率は83.3%と、M / P 調査等全体の平均値より低いものの、80.0%を大きく超えている。このように、いずれの調査においても活用率はかなり高く、開発調査の結果は極めて有効に活用されているものと判断できる。

表2 - 18 調査種類別活用率

現況	M/P	基礎調査	中国工場 近代化調査	その他*	合計
進行・活用	336	81	94	45	556
活用率	(90.1%)	(89.0%)	(86.2%)	(83.3%)	(88.7%)
遅延	16	4	12	1	33
中止・消滅	21	6	3	8	38
計	373	91	109	54	627

* 「その他」とは、社会開発案件、農林水産開発案件、鉱工業開発案件の「その他調査」および鉱工業開発案件の「その他調査（M / P型）」を併せたものである。

2 - 4 . 分野別活用率

前述したように、M / P 調査等の開発調査終了案件627件のうち、社会開発分野は267件、農林水産開発分野は104件、鉱工業開発分野は256件であり、活用率は、それぞれ、92.1%、93.3%、83.2%となっている。

各分野における中分野別の活用状況を比較すると、社会開発分野の中分類の中でもっとも調査終了案件数の多い運輸交通分野では、92件の終了案件に対し進行・活用が85件あり、活用率は92.4%となっている。同じく、終了案件が92件の社会基盤分野では、進行・活用が82件であり、活用率は89.1%である。農林水産開発分野において終了案件の過半数を占めるのが農業分野の案件である。この農業分野では59件の終了案件に対し進行・活用が56件あり、活用率は94.9%と、中分類の中ではもっとも高い値となっている。鉱工業開発分野において終了案件数が多いのは工業分野であり、168件の終了案件に対し進行・活用が142件あり、活用率は84.5%である。

表2 - 19 分野別活用率

現況	計画・行政	公益事業	運輸交通				社会基盤	通信・放送	観光	保健・医療
			道路	鉄道	港湾	その他				
進行・活用	50	6	20	14	12	39	82	14	6	1
活用率	(94.3%)	(100.0%)	(95.2%)	(93.3%)	(85.7%)	(92.9%)	(89.1%)	(93.3%)	(100.0%)	(100.0%)
遅延	2	0	0	0	0	0	3	0	0	0
中止・消滅	1	0	1	1	2	3	7	1	0	0
計	53	6	21	15	14	42	92	15	6	1
現況	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	その他*	合計	
進行・活用	56	0	26	15	5	142	44	24	556	
活用率	(94.9%)	(0.0%)	(92.9%)	(88.2%)	(71.4%)	(84.5%)	(77.2%)	(92.3%)	(88.7%)	
遅延	2	0	1	0	1	18	6	0	33	
中止・消滅	1	0	1	2	1	8	7	2	38	
計	59	0	28	17	7	168	57	26	627	

* 「その他」分野の内訳は社会開発案件2件、鉱工業開発案件24件となっている。

3. F / S 調査等の事業化の概要

開発調査終了案件の現況を判断するにあたって、M / P + F / S 調査、F / S 調査、D / D 調査、その他調査 (F / S) の「 F / S 調査等」については、表1-5「 F / S 調査等の現況区分と判断基準」に基づいて実施済・進行中、具体化準備中、遅延・中断、中止・消滅の4段階に区分した。

調査終了後の案件の現況は F / S 調査等では「事業化率」として判定する事とし、提案事業が具体化した案件、具体化の段階にある案件および具体化の目途がついている案件の占める比率を事業化率 (%) とした。

F / S 調査等の開発調査終了案件数は、全開発調査終了案件1,636件のうち、1,009件である。調査終了案件の事業化率を見ると、社会開発分野で調査終了案件524件に対し実施済・進行中案件が362件、69.1%、農林水産分野では224件中132件、58.9%、鉱工業開発分野では261件中97件、37.2%である。

プロジェクトが具体化するまでには5～10年程度の時間がかかることから、各分野においても、事業化に向け何らかの動きがある具体化準備中案件が多く、これら案件が今後事業化される事により、事業化率を押し上げていくものと推測される。

表2 - 20 分野別事業化率

現況		社会開発	農林水産開発	鉱工業開発	合計
進行中 実施済	実施済	147	56	61	264
	一部実施済	107	40	7	154
	実施中	83	28	16	127
	具体化進行中	25	8	13	46
	小計	362	132	97	591
事業化率		(69.1%)	(58.9%)	(37.2%)	(58.6%)
具体化準備中		87	50	44	181
遅延・中断		23	15	76	114
中止・消滅		52	27	44	123
合計		524	224	261	1009

3 - 1 . 地域別事業化率

事業化率を地域別にみると、アジア地域の事業化率は63.5%であり、全地域の平均58.6%を上回っている。とくにアセアン10カ国の事業化率は64.5%と高い。次いで、中近東の61.1%、中南米の50.7%、アフリカの44.9%となっている。オセアニア、ヨーロッパおよび複数国については、終了案件数が少なく、事業化率の変動が大きいいため、正確な判定は出来なかった。

表2 - 21 地域別事業化率

現況	アジア			中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	複数国	合計
	アセアン	その他アジア	計							
実施済	143	45	188	27	24	23	2	0	0	264
一部実施済	65	23	88	16	13	28	4	5	0	154
実施中	59	21	80	16	7	19	1	4	0	127
具体化進行中	17	5	22	10	4	7	0	2	1	46
小計	284	94	378	69	48	77	7	11	1	591
事業化率	(64.5%)	(60.6%)	(63.5%)	(61.1%)	(44.9%)	(50.7%)	(38.9%)	(50.0%)	(50.0%)	(58.6%)
具体化準備中	60	31	91	19	28	31	5	7	0	181
遅延・中断	35	20	55	16	16	21	2	4	0	114
中止・消滅	61	10	71	9	15	23	4	0	1	123
合計	440	155	595	113	107	152	18	22	2	1009

3 - 2 . 国別事業化率

アセアン10カ国における事業化率は前述の通り、64.5%で全地域の中でもっとも高い。アセアン地域において、開発調査終了案件数が10件以上であり、事業化率が60%以上の国は、ラオス70.0%、マレーシア61.2%、フィリピン61.3%、タイ70.7%、ヴィエトナム71.4%となっている。この他、同様に10件以上の開発調査終了案件があり、事業化率が60%以上の国々は、バングラデシュ(61.9%)、中国(71.7%)、スリ・ランカ(60.0%)、ネパール(65.0%)(以上アジア)、エジプト(85.3%)(以上中近東)、タンザニア(61.1%)(以上アフリカ)、ボリヴィア(66.7%)、コロンビア(60.0%)パラグアイ(76.9%)(以上中南米)の9カ国である。

表2 - 22 国別事業化率

* 印：アセアン 10 カ国

	実施済・進行中				計	事業化率	具体化準備中	遅延・中断	中止・消滅	合計
	実施済	一部実施済	実施中	具体化進行中						
バングラデシュ	7	2	3	1	13	61.9%	4	3	1	21
ブルネイ*	0	0	0	0	0	0.0%	0	1	0	1
ブータン	0	0	0	0	0	0.0%	2	1	0	3
中国	17	8	5	3	33	71.7%	9	3	1	46
インドネシア*	59	13	18	5	95	62.5%	27	17	13	152
インド	1	1	3	0	5	35.7%	4	2	3	14
カンボディア*	0	3	2	1	6	100.0%	0	0	0	6
大韓民国	3	0	0	0	3	75.0%	1	0	0	4
ラオス*	3	2	2	0	7	70.0%	1	2	0	10
スリ・ランカ	7	1	3	1	12	60.0%	5	1	2	20
モルディブ	0	1	0	0	1	100.0%	0	0	0	1
モンゴル	2	0	1	0	3	75.0%	1	0	0	4
ミャンマー*	6	0	1	0	7	53.8%	2	1	3	13
マレーシア*	13	10	7	0	30	61.2%	6	3	10	49
ネパール	3	6	4	0	13	65.0%	2	4	1	20
パキスタン	5	4	2	0	11	50.0%	3	6	2	22
フィリピン*	22	16	15	4	57	61.3%	13	5	18	93
シンガポール*	0	1	1	0	2	66.7%	0	0	1	3
タイ*	40	19	8	3	70	70.7%	7	6	16	99
ヴェトナム*	0	1	5	4	10	71.4%	4	0	0	14
アラブ首長国連邦	1	0	0	0	1	25.0%	0	3	0	4
アルジェリア	0	0	0	0	0	0.0%	0	3	1	4
エジプト	14	10	4	1	29	85.3%	1	0	4	34
イラン	0	1	0	0	1	25.0%	2	1	0	4
イラク	0	0	0	0	0	0.0%	0	0	1	1
ヨルダン	2	1	2	1	6	85.7%	1	0	0	7
モロッコ	0	1	2	0	3	50.0%	2	1	0	6
オマーン	2	1	2	1	6	75.0%	0	2	0	8
パレスチナ	0	0	1	0	1	100.0%	0	0	0	1
カタール	1	0	0	0	1	100.0%	0	0	0	1
サウディ・アラビア	1	0	0	0	1	50.0%	0	0	1	2
スーダン	2	0	1	0	3	60.0%	0	1	1	5
シリア	0	1	2	0	3	50.0%	3	0	0	6
テュニジア	1	0	1	3	5	83.3%	0	1	0	6
トルコ	0	1	1	4	6	31.6%	9	3	1	19
イエメン	3	0	0	0	3	60.0%	1	1	0	5
ブルキナ・ファソ	0	0	0	0	0	0.0%	1	0	0	1
コンゴ民主共和国	1	0	0	0	1	33.3%	0	2	0	3
コートジボアール	0	0	1	0	1	50.0%	0	0	1	2
カメルーン	0	0	0	0	0	0.0%	1	0	1	2
ジブティ	1	0	0	0	1	100.0%	0	0	0	1
エリトリア	0	0	0	0	0	0.0%	0	1	0	1
エチオピア	0	1	0	0	1	25.0%	2	1	0	4
ガボン	0	0	0	0	0	0.0%	0	0	0	0
ガーナ	0	0	1	0	1	50.0%	0	0	1	2
ギニア	0	0	0	0	0	0.0%	1	0	1	2
ケニア	4	1	1	0	6	33.3%	9	1	2	18
リベリア	1	0	0	0	1	100.0%	0	0	0	1
マダガスカル	3	0	0	0	3	60.0%	2	0	0	5
マリ	1	1	0	0	2	66.7%	0	0	1	3
モザンビーク	0	0	0	0	0	0.0%	0	0	0	0
モーリタニア	0	0	0	0	0	0.0%	2	0	0	2
モーリシャス	1	0	0	0	1	20.0%	2	0	2	5
マラウイ	0	1	1	1	3	100.0%	0	0	0	3
ナミビア	0	0	0	0	0	0.0%	0	0	0	0
ニジェール	1	0	0	0	1	33.3%	1	1	0	3

	実施済・進行中				計	事業化率	具体化準備中	遅延・中断	中止・消滅	合計
	実施済	一部実施済	実施中	具体化進行中						
ナイジェリア	0	1	0	0	1	50.0%	0	0	1	2
ルワンダ	0	0	0	0	0	0.0%	0	1	0	1
セネガル	1	0	0	0	1	20.0%	3	0	1	5
シェラ・レオネ	0	1	0	0	1	50.0%	0	1	0	2
サントメ・プリンシペ	0	0	0	0	0	0.0%	1	0	0	1
スワジランド	0	0	0	0	0	0.0%	0	1	1	2
タンザニア	5	3	1	2	11	61.1%	3	2	2	18
ウガンダ	0	1	0	1	2	66.7%	0	1	0	3
ザンビア	3	1	1	0	5	62.5%	0	3	0	8
ジンバブエ	2	2	1	0	5	71.4%	0	1	1	7
アルゼンティン	0	0	0	0	0	0.0%	1	1	3	5
ボリヴィア	3	5	0	2	10	66.7%	2	2	1	15
ブラジル	1	1	2	1	5	62.5%	2	0	1	8
チリ	2	1	2	0	5	83.3%	1	0	0	6
コロンビア	1	3	1	1	6	60.0%	0	3	1	10
コスタ・リカ	0	2	0	1	3	42.9%	1	2	1	7
ドミニカ共和国	4	0	1	0	5	62.5%	1	1	1	8
エクアドル	0	0	3	0	3	30.0%	2	2	3	10
グレナダ	0	0	0	0	0	0.0%	1	0	0	1
グアテマラ	0	4	1	0	5	55.6%	3	1	0	9
ガイアナ	0	0	0	0	0	0.0%	0	0	0	0
ホンデュラス	1	2	0	0	3	33.3%	3	1	2	9
ジャマイカ	0	0	1	0	1	50.0%	0	0	1	2
メキシコ	4	0	0	1	5	45.5%	1	1	4	11
ニカラグア	0	2	1	0	3	75.0%	1	0	0	4
パナマ	0	3	3	0	6	66.7%	1	1	1	9
ペルー	0	2	2	1	5	41.7%	3	2	2	12
パラグアイ	5	3	2	0	10	76.9%	1	1	1	13
エル・サルヴァドル	0	0	0	0	0	0.0%	2	0	0	2
トリニダード・トバゴ	0	0	0	0	0	0.0%	1	1	0	2
ウルグアイ	1	0	0	0	1	25.0%	1	2	0	4
ヴェネズエラ	1	0	0	0	1	20.0%	3	0	1	5
クック諸島	0	0	0	0	0	0.0%	2	0	0	2
フィジー諸島共和国	0	0	0	0	0	0.0%	1	1	0	2
キリバス	0	0	1	0	1	100.0%	0	0	0	1
パプア・ニューギニア	1	2	0	0	3	42.9%	1	1	2	7
ソロモン諸島	0	2	0	0	2	50.0%	0	0	2	4
サモア	1	0	0	0	1	50.0%	1	0	0	2
トンガ	0	0	0	0	0	0.0%	0	0	0	0
アルバニア	0	0	0	0	0	0.0%	1	0	0	1
ブルガリア	0	1	1	1	3	75.0%	1	0	0	4
ボスニア・ヘルツェゴヴィナ	0	0	0	0	0	0.0%	0	1	0	1
チェコスロヴァキア	0	1	0	0	1	100.0%	0	0	0	1
ギリシャ	0	0	0	0	0	0.0%	0	0	0	0
ハンガリー	0	1	0	0	1	33.3%	1	1	0	3
ポーランド	0	2	0	0	2	66.7%	0	1	0	3
ポルトガル	0	0	0	0	0	0.0%	0	0	0	0
ルーマニア	0	0	1	0	1	33.3%	1	1	0	3
スロヴァキア	0	0	0	0	0	0.0%	0	0	0	0
キルギス	0	0	0	0	0	0.0%	0	0	0	0
カザフスタン	0	0	1	1	2	66.7%	1	0	0	3
リトアニア	0	0	0	0	0	0.0%	1	0	0	1
スロヴェニア	0	0	0	0	0	0.0%	0	0	0	0
ウズベキスタン	0	0	1	0	1	50.0%	1	0	0	2
複数国	0	0	0	1	1	50.0%	0	0	1	2
計	264	154	127	46	591	58.6%	181	114	123	1009

3 - 3 . 調査種類別事業化率

調査種類別の事業化率をみると、D / D調査の事業化率をもっとも高く、調査終了案件23件のうち18件で提案プロジェクトが具体化され、事業化率は78.3%である。M / P + F / S調査では252件中165件が具体化され、事業化率は65.5%、F / S調査では734件中408件、55.6%である。

D / D調査は、調査の性格上、ほとんどの案件で提案プロジェクトが具体化される。中止・消滅となった1件は代替案により実施され、遅延・中断の1件も事業化に向け動きが出てきている。

F / S調査およびM / P + F / S調査については、具体化準備中案件が多く、その全案件の占める割合は、M / P + F / S調査では28.2%、F / S調査では14.6%である。

表2 - 23 調査種類別事業化率

現 況	M/P+F/S	F/S*	D/D	合計
実施済	38	217	9	264
一部実施済	69	81	4	154
実施中	44	78	5	127
具体化進行中	14	32	0	46
小計	165	408	18	591
事業化率	(65.5%)	(55.6%)	(78.3%)	(58.6%)
具体化準備中	71	107	3	181
遅延・中断	10	103	1	114
中止・消滅	6	116	1	123
合計	252	734	23	1009

* 「F / S」は鉱工業開発案件の「その他 (F / S型)」を含む。

3 - 4 . 分野別事業化率

前述したように、F / S調査等の開発調査終了案件1,009件のうち社会開発分野は524件、農林水産開発分野は224件、鉱工業開発分野は261件であり、事業化率は、それぞれ、69.1%、58.9%、37.2%となっている。

開発調査終了案件数が50件以上の分野について事業化率を見てみると、通信・放送分野が86.5%、もっとも案件数の多い運輸交通の道路分野が68.0% (道路73.5%、港湾66.7%)、以下、公益事業分野66.3%、社会基盤分野65.0% (以上社会開発分野)、農業分野60.2% (農林水産開

発分野)、工業分野40.0%、エネルギー分野35.5%(以上鉱工業開発分野)と続く。

社会開発分野の事業化率は平均でも69.1%と高い値を示している。一方、農林水産開発分野(平均58.9%)および鉱工業開発分野(平均37.2%)は、具体化への進展が予測される具体化準備中案件、また、阻害要因の解明により具体化へと進展が期待される遅延・中断案件が社会開発分野と比べて多く、これらの案件が具体化することにより今後、事業化率が上がっていくと考えられる。

表2 - 24 分野別事業化率

現況	計画・行政	公益事業	運輸交通				社会基盤	通信・放送	観光	保健・医療
			道路	鉄道	港湾	その他				
実施済	1	22	25	10	17	18	17	36	1	0
一部実施済	1	17	21	5	14	18	24	5	2	0
実施中	1	11	19	2	13	10	20	4	3	0
具体化進行中	2	3	7	1	4	3	4	0	1	0
小計	5	53	72	18	48	49	65	45	7	0
事業化率	(62.5%)	(66.3%)	(73.5%)	(50.0%)	(66.7%)	(71.0%)	(65.0%)	(86.5%)	(77.8%)	(0.0%)
具体化準備中	3	20	15	6	16	5	20	1	1	0
遅延・中断	0	5	4	1	0	5	8	0	0	0
中止・消滅	0	2	7	11	8	10	7	6	1	0
合計	8	80	98	36	72	69	100	52	9	0
現況	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	その他*	合計	
実施済	52	0	3	1	2	31	28	0	264	
一部実施済	38	0	0	2	0	4	2	1	154	
実施中	23	0	3	2	0	2	13	1	127	
具体化進行中	8	0	0	0	0	1	11	1	46	
小計	121	0	6	5	2	38	54	3	591	
事業化率	(60.2%)	(0.0%)	(60.0%)	(45.5%)	(25.0%)	(40.0%)	(35.5%)	(50.0%)	(58.6%)	
具体化準備中	42	1	2	5	0	10	33	1	181	
遅延・中断	14	0	1	0	3	26	45	2	114	
中止・消滅	24	1	1	1	3	21	20	0	123	
合計	201	2	10	11	8	95	152	6	1009	

* 「その他」分野の6件は、すべて鉱工業開発案件である。

第3章

開発調査終了案件の概要

(社会開発分野・農林水産開発分野：
1989～1998年度終了案件)

第3章 開発調査終了案件の概要

(社会開発分野・農林水産開発分野：1989～1998年度終了案件)

フォローアップ調査の対象案件は1974年度以降1998年度までに開発調査が終了した社会開発分野、農林水産開発分野および鉱工業開発分野の1,636案件である。

本章においては、社会開発分野および農林水産開発分野の全終了案件1,119件のうち、今年度に現状把握調査を実施した調査終了後10年以内(1989年度～1998年度)の588案件を対象とし、現状分析を行った。

尚、本章の現状分析は、1章で示した調査終了案件の現況区分と判断基準、および2章で示した現況判断に基づいている。

1. M/P調査等の終了案件の状況

1989年から1998年までに終了したM/P調査等の総案件数は197件で、活用状況をみると、進行・活用に区分されている案件は、188件で活用率は95.4%となっている。

このことから調査結果が極めて有効に利用・活用されているものと判断される。

表3-1 「M/P調査等」調査終了案件の推移

終了年度	進行・活用	遅延	中止・消滅	合計
1989	17	0	0	17
1990	12	1	0	13
1991	17	1	0	18
1992	19	1	1	21
1993	18	0	0	18
1994	19	1	0	20
1995	25	0	0	25
1996	20	1	1	22
1997	18	0	0	18
1998	23	2	0	25
計	188 (95.4%)	7 (3.6%)	2 (1.0%)	197 (100.0%)

1 - 1 . 地域別の調査終了案件の活用状況

調査件数の少ないオセアニア、ヨーロッパ地域を除く地域別の調査終了案件の活用状況を見ると、最も案件数の多いアジア地域全体では調査終了案件96件に対し進行・活用案件が92件で、活用率は95.8%と、M/P調査等の全体の平均活用率より若干高くなっている。次に案件数の多い中南米地域の活用率は95.3%と平均とほぼ同値である。アフリカ、中近東地域においても96.3%、94.7%とその活用率は非常に高く、調査結果は有効に活用されているといえる。

表3 - 2 「M/P調査等」の地域別活用状況

現況区分	アジア地域			中近東	アフリカ
	アセアン	その他アジア	小 計		
進行・活用	63 (94.0%)	29 (100.0%)	92 (95.8%)	18 (94.7%)	26 (96.3%)
遅延	3 (4.5%)	0 (0.0%)	3 (3.1%)	1 (5.3%)	1 (3.7%)
中止・消滅	1 (1.5%)	0 (0.0%)	1 (1.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
計	67 (100.0%)	29 (100.0%)	96 (100.0%)	19 (100.0%)	27 (100.0%)
現況区分	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	複数国	合 計
進行・活用	41 (95.3%)	1 (100.0%)	9 (90.0%)	1 (100.0%)	188 (95.4%)
遅延	1 (2.3%)	0 (0.0%)	1 (10.0%)	0 (0.0%)	7 (3.6%)
中止・消滅	1 (2.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (1.0%)
計	43 (100.0%)	1 (100.0%)	10 (100.0%)	1 (100.0%)	197 (100.0%)

1 - 2 . 調査種類別の調査終了案件の活用状況

調査種類別の活用率についてみると、M/P調査、基礎調査およびその他の3種類の調査の中では、その他調査案件の活用率ももっとも高く、調査終了案件6件すべてが有効に活用されている。基礎調査では、37件のうち36件が進行・活用に区分され、活用率は97.3%、M/P調査では154件中146件で活用率は94.8%となっている。このようにいずれの調査においても活用率は94%以上に達し、開発調査の結果は極めて有効に活用されているものと判断できる。

表3 - 3 「M/P調査等」の現況区分

現況区分	M/P	基礎調査	その他	合 計
進行・活用	146 (94.8%)	36 (97.3%)	6 (100.0%)	188 (95.4%)
遅延	6 (3.9%)	1 (2.7%)	0 (0.0%)	7 (3.6%)
中止・消滅	2 (1.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (1.0%)
計	154 (100.0%)	37 (100.0%)	6 (100.0%)	197 (100.0%)

1 - 3 . 分野別の調査終了案件の活用状況

社会開発分野、農林水産開発分野のそれぞれの案件数は、197件中前者が132件、後者が65件と、前者が後者の約2倍となっている。また、それぞれの分野での活用率を比較すると、社会開発では96.2%、農林水産開発では93.8%と、両分野とも90%を超える高い率となっている。

表3 - 4 「M / P調査等」の分野別の活用状況

現況区分	社会開発			
	M/P	基礎調査	その他	小計
進行・活用	97 (95.1%)	25 (100.0%)	5 (100.0%)	127 (96.2%)
遅延	4 (3.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (3.0%)
中止・消滅	1 (1.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.8%)
計	102 (100.0%)	25 (100.0%)	5 (100.0%)	132 (100.0%)

現況区分	農林水産開発				合計
	M/P	基礎調査	その他	小計	
進行・活用	49 (94.2%)	11 (91.7%)	1 (100.0%)	61 (93.8%)	188 (95.4%)
遅延	2 (3.8%)	1 (8.3%)	0 (0.0%)	3 (4.6%)	7 (3.6%)
中止・消滅	1 (1.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.5%)	2 (1.0%)
計	52 (100.0%)	12 (100.0%)	1 (100.0%)	65 (100.0%)	197 (100.0%)

次に両分野における中分類別の活用状況を比較すると、社会開発分野の中分類の中でもっとも調査案件数の多い運輸交通分野では、38件の終了案件すべてが進行・活用に該当し、活用率は100.0%となっている。社会基盤分野では、45件のうち43件が活用され、活用率は95.6%であり、いずれの分野も高い活用率となっている。

農林水産開発分野の中分類別案件数の分布状況をみると、65件の終了案件のうち農業が42件で全体の60%以上を占め、次いで林業、水産の順となっている。各中分類別の活用率は、農業92.9%、林業93.8%、水産100.0%と、いずれも高い率になっている。

表3 - 5 「M / P調査等」の分野（中分類）別の活用状況

現況区分	計画・行政	公共・公益事業							商業・観光	保健・医療
		公益事業	運輸交通			社会基盤	通信・放送	観光	保健・医療	
			道路	鉄道	その他					小計
進行・活用	30 (93.8%)	4 (100.0%)	15 (100.0%)	4 (100.0%)	19 (100.0%)	38 (100.0%)	43 (95.6%)	6 (85.7%)	3 (100.0%)	1 (100.0%)
遅延	2 (6.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (4.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
中止・消滅	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (14.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
計	32 (100.0%)	4 (100.0%)	15 (100.0%)	4 (100.0%)	19 (100.0%)	38 (100.0%)	45 (100.0%)	7 (100.0%)	3 (100.0%)	1 (100.0%)

現況区分	農林水産				その他	合計
	農業	畜産	林業	水産	その他	
進行・活用	39 (92.9%)	0 (0.0%)	15 (93.8%)	7 (100.0%)	2 (100.0%)	188 (95.4%)
遅延	2 (4.8%)	0 (0.0%)	1 (6.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	7 (3.6%)
中止・消滅	1 (2.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (1.0%)
計	42 (100.0%)	0 (0.0%)	16 (100.0%)	7 (100.0%)	2 (100.0%)	197 (100.0%)

1 - 4 . 進行・活用案件の状況

1 - 4 - 1 . 進行・活用の内容

M / P調査等の総案件数197件のうち進行・活用に区分される案件は前述のとおり188件であるが、これらの内容を示したものが表3 - 6である。

進行・活用に区分した案件のうち資金調達が実現し、提案事業が具体化されている案件が最も多く、97件（51.6%）に達している。なかでもM / P調査では146件のうち81件と、55.5%の案件で調査終了後に資金調達が実現している。一方、基礎調査では、調査の性格上、具体的な開発事業の提言よりも開発事業実施のための基礎データの作成、地図、地形図等の作成等に重点がおかれるため、資金調達が実現したケースは36.1%と、他の調査案件と比較して低い値となっている。

次いで、国家開発計画、事業計画の策定に活用されている案件は87件（46.3%）であり、相手国政府の計画策定に有効に活用されている。なかでも基礎調査では、72.2%の案件において、その調査結果が何らかの形で相手国政府の計画策定や開発事業案件の形成等へ貢献している。また、資金調達の実現にともなって提案事業が具体化され、なおかつ国家開発計画や事業計画の策定に活用されている案件もある。

このほか34件が技術協力事業に結びついており、その内訳はプロジェクト方式の技術協力6件、専門家派遣27件、研修員受入4件等となっている。

表3 - 6 進行・活用の内容

活用内容	M/P	基礎調査	その他	合計
次段階調査の実施	60 (41.1%)	8 (22.2%)	1 (16.7%)	69 (36.7%)
資金調達の実現	81 (55.5%)	13 (36.1%)	3 (50.0%)	97 (51.6%)
日本の技術協力の実施	26 (17.8%)	7 (19.4%)	1 (16.7%)	34 (18.1%)
国家開発計画等の策定に活用	58 (39.7%)	26 (72.2%)	3 (50.0%)	87 (46.3%)
その他	33 (22.6%)	6 (16.7%)	1 (16.7%)	40 (21.3%)
計	258	60	9	327
案件数	146 (100.0%)	36 (100.0%)	6 (100.0%)	188 (100.0%)

* 案件によっては複数該当

1 - 4 - 2 . 次段階調査の実施

進行・活用案件のうち、本格調査の終了後に次段階調査が実施されている案件は69件である。これらの案件について実施された次段階調査の種類を表3 - 7で見ると、F / S 調査がもっとも多く37件に達している。これに続いて、B / D、D / D、見直し調査、およびE / Sがそれぞれ14件、12件、5件、2件実施されている。なお、案件によっては複数の次段階調査が実施されているケースもある。

調査種類別の実施状況を見ると、M / P 調査では146件のうち60件と41.1%の案件で次段階調査が実施されている。一方、基礎調査およびその他調査では、それぞれ8件(22.2%)、1件(16.7%)と、M / P 調査に比べて少なくなっている。

表3 - 7 次段階調査の種類

次段階調査の種類	M/P	基礎調査	その他	合計
F/S	36	1	0	37
B/D	10	4	0	14
D/D	11	1	0	12
見直し調査	4	0	1	5
E/S	2	0	0	2
その他	12	2	0	14
詳細不明	4	1	0	5
計	79	9	1	89
次段階調査の実施済案件数	60	8	1	69
案件数	146	36	6	188

* 案件によっては複数該当

次に、本格調査終了後、次段階調査が実施されるまでの経過期間について表3 - 8をみると、3年以内に49件が実施されている。また、次段階調査が実施されるまでの経過年数が判明している55案件の全ての案件で本格調査終了後5年以内に次段階調査が実施されている。

今回の調査では、次段階調査が実施された時期が判定できない案件が14件と、全案件数の20.3%に達しているが、これは他の援助国や国際機関等で実施されたものであり、実施時期等についての内容を詳細に把握できなかったためである。

表3 - 8 本格調査後の次段階調査実施までの期間

経過年数	M/P	基礎調査	その他	合計
調査終了年	14	2	0	16
調査終了後1年	13	1	0	14
調査終了後2年	10	2	0	12
調査終了後3年	6	1	0	7
調査終了後4年	5	0	0	5
調査終了後5年	1	0	0	1
調査終了後6年以上	0	0	0	0
不明	11	2	1	14
計	60	8	1	69

1 - 4 - 3 . 資金調達の実現

M / P 調査等の案件で、資金調達が実現し提案された事業が具体化するに至った97案件（調達先の総計は157件であるが、調達先が複数の案件もある）の資金調達の内容は、表3 - 9のとおりである。我が国の資金協力は50件、51.5%であり、うち2件は円借款と無償資金の両方の資金調達が実現している。54件と最も多い自己資金についても、そのうちの20件は我が国の資金協力も実現している。

表3 - 9 資金調達の内容

資金調達の内容	M/P	基礎調査	その他	合計
円借款	24 (29.6%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	25 (25.8%)
無償資金協力	20 (24.7%)	6 (46.2%)	0 (0.0%)	26 (26.8%)
輸銀融資	1 (1.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.0%)
国際機関	16 (19.8%)	1 (7.7%)	1 (33.3%)	18 (18.6%)
他の援助国	8 (9.9%)	2 (15.4%)	0 (0.0%)	10 (10.3%)
自己資金	44 (54.3%)	8 (61.5%)	2 (66.7%)	54 (55.7%)
民間資金	12 (14.8%)	1 (7.7%)	0 (0.0%)	13 (13.4%)
その他	3 (3.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (3.1%)
詳細不明	6 (7.4%)	1 (7.7%)	0 (0.0%)	7 (7.2%)
計	134	19	4	157
資金調達実現案件数	81 (100.0%)	13 (100.0%)	3 (100.0%)	97 (100.0%)
案件数	146	36	6	188

* 案件によっては複数該当

資金調達が実現した97案件について、その本格調査終了後から資金調達が実現するまでの期間（円借款の場合はL/A締結年、無償の場合はE/N締結年、その他の場合は資金協力の締結年まで）について表3-10をみると、本格調査終了後3年以内に資金調達が実現している案件が43件で全体の44.3%、5年以内に資金調達が実現している案件が48件で全体の49.5%を占めている。また、調査種類別で見ると、基礎調査およびその他調査案件では、資金調達の時期が不明となっている案件を除けば、早期に資金調達が実現している。M/P調査に関しては、資金調達実現の時期が不明となっている案件が全体の48.1%を占めているものの、50.6%の案件で本格調査終了後5年以内に資金調達が実現している。

表3-10 資金調達実現までの期間

経過年数	M/P	基礎調査	その他	合計
調査終了年	15 (18.5%)	1 (7.7%)	1 (33.3%)	17 (17.5%)
調査終了後1年	10 (12.3%)	2 (15.4%)	0 (0.0%)	12 (12.4%)
調査終了後2年	8 (9.9%)	2 (15.4%)	0 (0.0%)	10 (10.3%)
調査終了後3年	4 (4.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (4.1%)
調査終了後4年	3 (3.7%)	1 (7.7%)	0 (0.0%)	4 (4.1%)
調査終了後5年	1 (1.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.0%)
調査終了後6年以上	1 (1.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.0%)
不明	39 (48.1%)	7 (53.8%)	2 (66.7%)	48 (49.5%)
資金調達実現案件数	81 (100.0%)	13 (100.0%)	3 (100.0%)	97 (100.0%)

1-4-4. 進行・活用に至った背景・要因

調査結果が有効に利用・活用されるに至った理由ならびに、資金調達が実現し提案された事業が具体化された理由・背景についてみると、国家計画との整合性、適正な事業内容、あるいは開発計画の優先度との適合、提案事業の内容の緊急度、裨益効果等があげられる。

1 - 4 - 5 . 今後の見通し

進行・活用に区分されている188件の今後の見通しについて表3 - 11をみると、提案事業の正式要請・具体化行動を決定済および準備・検討中の案件が92件、正式要請・具体化行動が未定・不明の案件が42件となっている。また提案事業が具体化された、国家開発計画や事業計画の策定に活用された、あるいは開発事業案件形成のための基礎データとして利用されていることが確認されたため、フォロー - アップ調査が終了した案件が54件となっている。

具体化行動が決定済および準備・検討中の案件について、今後の見通しの内容を見てみると、資金調達の実現が50件(54.3%)、次段階調査の実施が23件(25%)、日本の技術協力が16件(17.4%)となっている。その内訳は、資金調達については円借款が16件、無償資金協力が23件、次段階調査はF / S 調査 15件、B / D 3件、D / D 2件となっている。

具体的行動が未定・不明の案件でも、調査結果が国家開発計画・事業計画の策定等に活用されているが、もともと提案事業の具体化、あるいは次の段階のF / S 調査への進展の可能性が大きくない案件であると推察される。

表3 - 11 進行・活用案件の今後の見通し

今後の見通し		M/P	基礎調査	その他	合 計
正式要請・具体化行動を決定済		59	5	1	65
正式要請・具体化行動を準備・検討中		24	3	0	27
計		83	8	1	92
* 内 容	次段階調査の実施	22	1	0	23
	資金調達の実現	47	3	0	50
	日本の技術協力	14	2	0	16
	その他	18	2	1	21
	計	101	8	1	110
正式要請・具体化行動が未定・不明		32	8	2	42
FU終了の為なし		31	20	3	54
案件数		146	36	6	188

* 案件によっては複数該当

1 - 5 . 遅延、中止・消滅案件の状況

1 - 5 - 1 . 遅延および中止・消滅案件の状況

M / P 調査等197案件のうち遅延案件が7件、中止・消滅案件が2件あり、全体の4.6%にすぎない。調査の種類別に遅延および中止・消滅の案件数を表3 - 12で見ると、

M / P 調査では 154 件のうち、遅延が6件、中止・消滅が2件の計8件で全案件数に占める割合は5.2%である。

基礎調査では37件のうち、遅延が1件で全案件数に占める割合は2.7%である。

その他調査では6件のうち、遅延および中止・消滅に該当する案件はない。

正式要請があったのは、遅延案件で2件、中止・消滅案件で2件であり、その要請内容を見ると、次段階調査への要請3件（F / S 1件、見直し調査1件、詳細不明1件）、資金調達への要請2件（円借款1件、無償資金協力1件）である。

表3 - 12 遅延および中止・消滅案件の調査種類別件数及び要請状況

要請状況	遅延				中止・消滅				合計
	M/P	基礎調査	その他	小計	M/P	基礎調査	その他	小計	
正式要請有	2	0	0	2	2	0	0	2	4
* 内容									
資金調達の実現	0	0	0	0	2	0	0	2	2
次段階調査の実施	2	0	0	2	1	0	0	1	3
正式要請無	4	1	0	5	0	0	0	0	5
案件数	6	1	0	7	2	0	0	2	9

* 案件によっては複数該当

1 - 5 - 2 . 遅延、中止・消滅の原因

遅延あるいは中止・消滅に区分される9案件についてみると、進行・活用の阻害となる主な要因として次のことがあげられる。

- 国家開発計画の変更、優先度の低下等政策の変更に起因する要因
- 担当政府機関の組織改編等の行政的要因
- 外国からの資金調達の困難に起因する要因
- 治安状況の悪化、火山の噴火等自然災害の発生、計画対象地域の状況変化等

中止・消滅の原因のうち、「政策的要因」とする案件は次の案件である。

「地方電気通信網整備計画(ホンデュラス、1992年)」

遅延案件の原因としては、「治安状況の悪化」を理由とするものが次の2件である。

「イログ・ヒラバンガン川流域治水計画(フィリピン、1991年)」

「全国水資源総合開発計画調査(ナイジェリア、1994年)」

次いで、外国からの「資金調達困難」、「行政的要因」、「フィージビリティの欠如・低下」、「自然災害」を原因として、以下の案件が遅延となっている。

「タルラック州南部地域小規模灌漑組織強化計画(フィリピン、1990年)」

「林業資源(コロンビア、1992年)」

「アルダリード地域農業地下水資源開発計画(アラブ首長国連邦、1996年)」

また、遅延の原因としては上記以外に、「その他」、「不明」が挙げられる。

中止・消滅の要因のひとつである「政策的要因」とは、相手国政府の政策の変更要因に因るものが多い。開発途上国では、政権交代により、開発計画、開発重点課題、開発事業計画が変更されるなど、政策の継続性の問題が生じるケースがしばしばみられる。このように開発政策等が比較的短い期間で変更される場合、本格調査終了後、開発調査案件が長期間にわたり進展しないままに放置され、その活用率は著しく低下することとなる。

遅延の原因のひとつである「行政的要因」としては、相手国担当政府機関の組織改編、行政機関の間の調整不備といった理由により、相手国側の事業実施体制が整わず、事業の進行に支障をきたしていることが挙げられる。このため、開発途上国側の実施体制の確保が重要であり、その体制が整い次第、事業の実現化が今後促進される可能性もある。

「フィージビリティの欠如・低下」、「自然災害」が遅延の要因となっている案件の場合は、火山の噴火等の自然災害の発生により計画対象地域に状況変化が生じ、結果として計画の実施が不可能または優先度が変更し、遅延となっている。

「その他」を理由とするものは、本格調査の終了から時間があまり経過していないため、計画が具体的な実施に到っていない、あるいは情報が収集できないといった理由により、遅延となっているものもある。

2. F / S 調査等の調査終了案件の状況

1989年度から1998年度までに調査が終了した F / S 調査等の案件数は391件である。

その内訳は、

F / S 調査が 186 件 (47.6%)

M / P + F / S 調査が 192 件 (49.1%)

D / D 調査が 13 件 (3.3%)

となっている。

調査結果の実現状況をみると、実施済・進行中に区分される案件は244件 (62.4%)、具体化準備中の案件が116件 (29.7%)、遅延・中断案件が25件 (6.4%)、中止・消滅案件が6件 (1.5%) となっている。

表3 - 13 「F / S 調査等」調査終了案件の推移

終了年度	実施済・進行中				小計	具体化準備中	遅延・中断	中止・消滅	合計
	実施済	一部実施済	実施中	具体化進行中					
1989	13 (25.5%)	15 (29.4%)	12 (23.5%)	2 (3.9%)	42 (82.4%)	4 (7.8%)	4 (7.8%)	1 (2.0%)	51 (100.0%)
1990	13 (28.3%)	11 (23.9%)	8 (17.4%)	4 (8.7%)	36 (78.3%)	7 (15.2%)	0 (0.0%)	3 (6.5%)	46 (100.0%)
1991	4 (14.8%)	7 (25.9%)	3 (11.1%)	1 (3.7%)	15 (55.6%)	5 (18.5%)	5 (18.5%)	2 (7.4%)	27 (100.0%)
1992	6 (16.7%)	11 (30.6%)	7 (19.4%)	2 (5.6%)	26 (72.2%)	8 (22.2%)	2 (5.6%)	0 (0.0%)	36 (100.0%)
1993	4 (11.4%)	15 (42.9%)	4 (11.4%)	2 (5.7%)	25 (71.4%)	7 (20.0%)	3 (8.6%)	0 (0.0%)	35 (100.0%)
1994	2 (4.5%)	16 (36.4%)	8 (18.2%)	2 (4.5%)	28 (63.6%)	11 (25.0%)	5 (11.4%)	0 (0.0%)	44 (100.0%)
1995	1 (2.8%)	11 (30.6%)	10 (27.8%)	1 (2.8%)	23 (63.9%)	11 (30.6%)	2 (5.6%)	0 (0.0%)	36 (100.0%)
1996	0 (0.0%)	3 (7.9%)	21 (55.3%)	4 (10.5%)	28 (73.7%)	10 (26.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	38 (100.0%)
1997	1 (2.3%)	1 (2.3%)	5 (11.6%)	7 (16.3%)	14 (32.6%)	28 (65.1%)	1 (2.3%)	0 (0.0%)	43 (100.0%)
1998	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (11.4%)	3 (8.6%)	7 (20.0%)	25 (71.4%)	3 (8.6%)	0 (0.0%)	35 (100.0%)
計	44 (11.3%)	90 (23.0%)	82 (21.0%)	28 (7.2%)	244 (62.4%)	116 (29.7%)	25 (6.4%)	6 (1.5%)	391 (100.0%)

1989年度から1998年度までに調査が終了した、過去10年間の調査案件数の推移と調査結果の実現状況をみると、1989年度と1990年度は実施済・進行中の案件の占める割合が80%前後と、非常に高い数値を示している。

1991年度、1994年度、1995年度には、実施済・進行中の案件の占める割合は、55%～60%台前半と比較的低いが、その他の年度については総じて70%以上の高い事業化率を保っている。ただし、1997年度と1998年度に終了した案件については、調査終了後の経過期間が短いため、案件の多くは具体化準備中に区分されており、事業化率も20%～30%台前半と低くなっている。今後これらの案件が事業化されることにより、事業化率は上昇していくものと推察される。

表3 - 14 「F / S 調査等」調査終了案件の事業化率の推移

現況	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	合計
実施済	13	13	4	6	4	2	1	0	1	0	44
一部実施済	15	11	7	11	15	16	11	3	1	0	90
実施中	12	8	3	7	4	8	10	21	5	4	82
具体化進行中	2	4	1	2	2	2	1	4	7	3	28
小計	42	36	15	26	25	28	23	28	14	7	244
事業化率	(82.4%)	(78.3%)	(55.6%)	(72.2%)	(71.4%)	(63.6%)	(63.9%)	(73.7%)	(32.6%)	(20.0%)	(62.4%)
具体化準備中	4	7	5	8	7	11	11	10	28	25	116
遅延・中断	4	0	5	2	3	5	2	0	1	3	25
中止・消滅	1	3	2	0	0	0	0	0	0	0	6
合計	51	46	27	36	35	44	36	38	43	35	391

2 - 1 . 地域別の調査終了案件の実現状況

調査終了案件の事業化率を地域別にみると、アジア地域では、調査終了案件217件に対し実施済・進行中の案件が147件で、事業化率67.7%と、全F / S 調査等案件の平均事業化率(62.4%)よりも高い値を示している。アセアン諸国とその他のアジア地域の事業化率はそれぞれ71.5%、60.3%である。アジア地域とともに高い事業化率を示している地域は中近東で、終了案件39件のうち実施済・進行中になっている案件が26件で66.7%、つづいて中南米地域の63.2%、アフリカ地域の44.0%の順となっている。オセアニア、ヨーロッパおよび複数国に関しては、終了案件数が少なく、事業化率の変動が大きいと、正確な判定はできなかった。アジア地域とその他の地域における終了案件の実現状況の違いについてみると、アジア地域では具体化準備中の案件が57件と全体の26.3%であるのに対し、中南米地域では、31.6%と具体化の過程にある案件がやや多くなっている。アフリカ地域では遅延・中断や中止・消滅に区分される案件数が全体の14.0%に達しているが、これは、アフリカ地域における政情不安、治安状況の悪化に因るところが大きいと考えられる。

表3 - 15 「F / S調査等」の地域別実現状況

現況区分	アジア			中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	複数国	合計
	アセアン 10カ国	その他 アジア	小計							
実施済・進行中	103 (71.5%)	44 (60.3%)	147 (67.7%)	26 (66.7%)	22 (44.0%)	36 (63.2%)	6 (46.2%)	6 (42.9%)	1 (100.0%)	244 (62.4%)
実施済	20 (13.9%)	9 (12.3%)	29 (13.4%)	1 (2.6%)	6 (12.0%)	7 (12.3%)	1 (7.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	44 (11.3%)
一部実施済	39 (27.1%)	17 (23.3%)	56 (25.8%)	6 (15.4%)	9 (18.0%)	15 (26.3%)	4 (30.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	90 (23.0%)
実施中	36 (25.0%)	14 (19.2%)	50 (23.0%)	14 (35.9%)	4 (8.0%)	9 (15.8%)	1 (7.7%)	4 (28.6%)	0 (0.0%)	82 (21.0%)
具体化進行中	8 (5.6%)	4 (5.5%)	12 (5.5%)	5 (12.8%)	3 (6.0%)	5 (8.8%)	0 (0.0%)	2 (14.3%)	1 (100.0%)	28 (7.2%)
具体化準備中	35 (24.3%)	22 (30.1%)	57 (26.3%)	9 (23.1%)	21 (42.0%)	18 (31.6%)	5 (38.5%)	6 (42.9%)	0 (0.0%)	116 (29.7%)
遅延・中断	6 (4.2%)	6 (8.2%)	12 (5.5%)	4 (10.3%)	3 (6.0%)	3 (5.3%)	1 (7.7%)	2 (14.3%)	0 (0.0%)	25 (6.4%)
中止・消滅	0 (0.0%)	1 (1.4%)	1 (0.5%)	0 (0.0%)	4 (8.0%)	0 (0.0%)	1 (7.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (1.5%)
計	144 (100.0%)	73 (100.0%)	217 (100.0%)	39 (100.0%)	50 (100.0%)	57 (100.0%)	13 (100.0%)	14 (100.0%)	1 (100.0%)	391 (100.0%)

地域別の事業化率については、案件数の多いアジアの推移を表3 - 16に示したが、その事業化率は平均67.7%と比較的高い。1997年度、1998年度の事業化率がそれぞれ28.6%、18.8%と著しく低いのは、現況が具体化準備中に区分されている案件が67.6%を占めているためであり、これらの案件が事業化されることにより事業化率は今後上昇すると考えられる。

表3 - 16 事業化率の推移（アジア）

現況	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	合計
実施済	10	6	2	6	2	1	1	0	1	0	29
一部実施済	13	8	4	8	7	10	5	1	0	0	56
実施中	8	6	3	6	4	4	5	11	2	1	50
具体化進行中	0	1	0	2	1	1	0	2	3	2	12
小計	31	21	9	22	14	16	11	14	6	3	147
事業化率	(91.2%)	(77.8%)	(64.3%)	(78.6%)	(77.8%)	(69.6%)	(61.1%)	(77.8%)	(28.6%)	(18.8%)	(67.7%)
具体化準備中	2	6	2	5	3	4	6	4	14	11	57
遅延・中断	1	0	2	1	1	3	1	0	1	2	12
中止・消滅	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
合計	34	27	14	28	18	23	18	18	21	16	217

2 - 2 . 調査種類別の調査終了案件の実現状況

調査を終了した全案件391件のうち244件が実施済・進行中に区分され、事業化率は62.4%と、調査結果の実現状況は良好と判断される。F / S、M / P + F / SおよびD / D調査といった調査の違いによるそれぞれの事業化率についてみると、D / D調査では案件全体の76.9%が実施済・進行中に区分されており、3種類の調査のなかでは最も高い事業化率を示している。一方、F / SおよびM / P + F / S調査では、事業化率に大きな差は無く60%強である。

次に、具体化準備中の案件数を比較すると、M / P + F / S調査では全案件数の33.9%であるのに対し、F / S調査では25.8%、D / D調査では23.1%であり、M / P + F / S調査では何らかの具体化を検討中の案件が多いことを示している。また、遅延・中断および中止・消滅の案件数を比較すると、F / S調査では全案件の11.8%であり、M / P + F / S調査の4.7%と比較して約2.5倍以上になっている。

表3 - 17 調査種類別の実現状況

現況区分	M/P+F/S	F/S	D/D	合 計
実施済・進行中	118 (61.5%)	116 (62.4%)	10 (76.9%)	244 (62.4%)
実施済	13 (6.8%)	29 (15.6%)	2 (15.4%)	44 (11.3%)
一部実施済	55 (28.6%)	32 (17.2%)	3 (23.1%)	90 (23.0%)
実施中	36 (18.8%)	41 (22.0%)	5 (38.5%)	82 (21.0%)
具体化進行中	14 (7.3%)	14 (7.5%)	0 (0.0%)	28 (7.2%)
具体化準備中	65 (33.9%)	48 (25.8%)	3 (23.1%)	116 (29.7%)
遅延・中断	9 (4.7%)	16 (8.6%)	0 (0.0%)	25 (6.4%)
中止・消滅	0 (0.0%)	6 (3.2%)	0 (0.0%)	6 (1.5%)
計	192 (100.0%)	186 (100.0%)	13 (100.0%)	391 (100.0%)

2 - 3 . 分野別の調査終了案件の実現状況

社会開発および農林水産開発の分野別の案件数を比較すると、社会開発分野が273件、農林水産開発分野が118件と2.3 : 1の比率になっている。調査終了案件の事業化率は、社会開発分野では65.9%、農林水産開発分野では54.2%である。

社会開発分野における調査種類別の事業化率をみるとF / S 調査が67.9%、M / P + F / S 調査が63.8%、D / D 調査が75.0%となっている。D / D 調査の事業化率が高い理由としては、この調査は資金協力の実施が前提となっており、調査終了後に資金調達が実現した案件が多いためと考えられる。

農林水産開発分野の事業化率は社会開発分野に比べて低く、M / P + F / S およびF / S 調査の事業化率は、それぞれ52.5%、54.5%である。農林水産開発分野と社会開発分野の事業化率の間に11.7ポイントの差があるが、一つには農林水産開発分野において具体化準備中案件の占める割合が高いことがあげられる。

表3 - 18 分野別・調査種類別の実現状況

現況区分	社会開発				農林水産開発				合計
	M/P+F/S	F/S	D/D	小計	M/P+F/S	F/S	D/D	小計	
実施済・進行中	97 (63.8%)	74 (67.9%)	9 (75.0%)	180 (65.9%)	21 (52.5%)	42 (54.5%)	1 (100.0%)	64 (54.2%)	244 (62.4%)
実施済	12 (7.9%)	19 (17.4%)	2 (16.7%)	33 (12.1%)	1 (2.5%)	10 (13.0%)	0 (0.0%)	11 (9.3%)	44 (11.3%)
一部実施済	45 (29.6%)	17 (15.6%)	2 (16.7%)	64 (23.4%)	10 (25.0%)	15 (19.5%)	1 (100.0%)	26 (22.0%)	90 (23.0%)
実施中	29 (19.1%)	27 (24.8%)	5 (41.7%)	61 (22.3%)	7 (17.5%)	14 (18.2%)	0 (0.0%)	21 (17.8%)	82 (21.0%)
具体化進行中	11 (7.2%)	11 (10.1%)	0 (0.0%)	22 (8.1%)	3 (7.5%)	3 (3.9%)	0 (0.0%)	6 (5.1%)	28 (7.2%)
具体化準備中	47 (30.9%)	25 (22.9%)	3 (25.0%)	75 (27.5%)	18 (45.0%)	23 (29.9%)	0 (0.0%)	41 (34.7%)	116 (29.7%)
遅延・中断	8 (5.3%)	8 (7.3%)	0 (0.0%)	16 (5.9%)	1 (2.5%)	8 (10.4%)	0 (0.0%)	9 (7.6%)	25 (6.4%)
中止・消滅	0 (0.0%)	2 (1.8%)	0 (0.0%)	2 (0.7%)	0 (0.0%)	4 (5.2%)	0 (0.0%)	4 (3.4%)	6 (1.5%)
計	152 (100.0%)	109 (100.0%)	12 (100.0%)	273 (100.0%)	40 (100.0%)	77 (100.0%)	1 (100.0%)	118 (100.0%)	391 (100.0%)

次に、中分類別の事業化率をみると、社会開発分野で終了案件数がもっとも多い運輸交通分野の事業化率は70.7%と全調査案件の平均事業化率62.4%より高い値を示している。なかでも航空・空港（小分類）の事業化率は94.1%に達し、ほぼすべての案件が事業化されている。農林水産開発分野のなかでは圧倒的に農業に調査が集中しており、総案件数118件のうち102件に及んでいる。農業の事業化率は53.9%と全案件の平均事業化率よりも低くなっている。畜産、林業、水産の事業化率については、案件数が少なく、正確な判定はできなかった。

表3 - 19 調査分野（中分類）別の実現状況

現況区分	計画・行政	公共・公益								商業・観光
		公益事業	運輸交通					社会基盤	通信・放送	観光
			道路	鉄道	港湾	航空・空港	その他			
実施済・進行中	3 (50.0%)	29 (53.7%)	39 (70.9%)	6 (60.0%)	24 (64.9%)	16 (94.1%)	9 (64.3%)	39 (62.9%)	11 (84.6%)	4 (80.0%)
実施済	0 (0.0%)	8 (14.8%)	6 (10.9%)	2 (20.0%)	4 (10.8%)	4 (23.5%)	2 (14.3%)	2 (3.2%)	5 (38.5%)	0 (0.0%)
一部実施済	0 (0.0%)	10 (18.5%)	9 (16.4%)	2 (20.0%)	8 (21.6%)	7 (41.2%)	4 (28.6%)	21 (33.9%)	2 (15.4%)	1 (20.0%)
実施中	1 (16.7%)	8 (14.8%)	17 (30.9%)	1 (10.0%)	9 (24.3%)	4 (23.5%)	2 (14.3%)	13 (21.0%)	4 (30.8%)	2 (40.0%)
具体化進行中	2 (33.3%)	3 (5.6%)	7 (12.7%)	1 (10.0%)	3 (8.1%)	1 (5.9%)	1 (7.1%)	3 (4.8%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)
具体化準備中	3 (50.0%)	19 (35.2%)	13 (23.6%)	4 (40.0%)	13 (35.1%)	0 (0.0%)	3 (21.4%)	18 (29.0%)	1 (7.7%)	1 (20.0%)
遅延・中断	0 (0.0%)	5 (9.3%)	3 (5.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (5.9%)	2 (14.3%)	5 (8.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
中止・消滅	0 (0.0%)	1 (1.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (7.7%)	0 (0.0%)
計	6 (100.0%)	54 (100.0%)	55 (100.0%)	10 (100.0%)	37 (100.0%)	17 (100.0%)	14 (100.0%)	62 (100.0%)	13 (100.0%)	5 (100.0%)
現況区分	農林水産				合計					
	農業	畜産	林業	水産						
実施済・進行中	55 (53.9%)	0 (0.0%)	5 (62.5%)	4 (50.0%)	244 (62.4%)					
実施済	9 (8.8%)	0 (0.0%)	2 (25.0%)	0 (0.0%)	44 (11.3%)					
一部実施済	24 (23.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (25.0%)	90 (23.0%)					
実施中	16 (15.7%)	0 (0.0%)	3 (37.5%)	2 (25.0%)	82 (21.0%)					
具体化進行中	6 (5.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	28 (7.2%)					
具体化準備中	35 (34.3%)	0 (0.0%)	2 (25.0%)	4 (50.0%)	116 (29.7%)					
遅延・中断	8 (7.8%)	0 (0.0%)	1 (12.5%)	0 (0.0%)	25 (6.4%)					
中止・消滅	4 (3.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (1.5%)					
計	102 (100.0%)	0 (0.0%)	8 (100.0%)	8 (100.0%)	391 (100.0%)					

案件数の多い運輸交通の事業化率の年度別推移(1989年～1998年)を表3 - 20に示したが、事業化率は総じて75.0%～80%台半ばと、高い値である。1997年以降、事業化率が著しく低下しているのは、具体化準備中に区分される案件が多く含まれているためであり、これらの具体化準備中案件が事業化されることにより、事業化率も上昇していくものと考えられる。

表3 - 20 調査分野(中分類)の事業化率の推移(運輸交通)

現況	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	合計
実施済	4	6	1	2	2	2	0	0	1	0	18
一部実施済	7	2	4	2	7	4	4	0	0	0	30
実施中	5	2	1	4	1	3	5	10	1	1	33
具体化進行中	0	4	0	1	1	0	0	3	3	1	13
小計	16	14	6	9	11	9	9	13	5	2	94
事業化率	(84.2%)	(82.4%)	(85.7%)	(75.0%)	(91.7%)	(60.0%)	(75.0%)	(76.5%)	(45.5%)	(18.2%)	(70.7%)
具体化準備中	0	3	1	2	1	5	3	4	6	8	33
遅延・中断	3	0	0	1	0	1	0	0	0	1	6
中止・消滅	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	19	17	7	12	12	15	12	17	11	11	133

2 - 4 . 実施済・進行中案件の状況

2 - 4 - 1 . 実施済・進行中案件の内容

実施済・進行中に区分されている案件は、さらに実施済、一部実施済、実施中および具体化進行中の4つに再区分される(表3 - 21参照)。調査が終了した391案件のうち、実施済・進行中に区分されている案件は244件であり、このうち 実施済が44件、 一部実施済が90件、 実施中が82件、そして、 具体化進行中が28件である。

実施済・進行中に区分されている244件のほぼ全案件において資金調達が実現し、提案された事業が具体化している。ただし、具体化進行中案件には資金調達締結予定の案件が6件あるが、これらの案件は近く締結予定であるため、資金調達が実現された案件28件に含まれている。

表3 - 21 実施済・進行中案件の具体化の内容

現況	調査種類	具体化の内容				計	案件数
		次段階調査 の実施	資金調達 の実現	日本の 技術協力	その他		
実施済	M/P+F/S	8	13	2	0	23	13
	F/S	19	29	4	0	52	29
	D/D	1	2	0	0	3	2
	小計	28	44	6	0	78	44
一 部 実 施 済	M/P+F/S	45	55	9	1	110	55
	F/S	21	32	8	1	62	32
	D/D	1	3	0	0	4	3
	小計	67	90	17	2	176	90
実 施 中	M/P+F/S	15	36	1	0	52	36
	F/S	18	41	4	1	64	41
	D/D	0	5	0	0	5	5
	小計	33	82	5	1	121	82
進 行 中 具 体 化	M/P+F/S	5	14	0	1	20	14
	F/S	9	14	2	0	25	14
	D/D	0	0	0	0	0	0
	小計	14	28	2	1	45	28
合計		142	244	30	4	420	244

* 案件によっては複数該当

2 - 4 - 2 . 次段階調査の実施

次段階調査は244件中142件（58.2%）において実施されている。現況区別にみても、実施済案件では44件中28件（63.6%）、一部実施済案件では90件中67件（74.4%）、実施中案件では82件中33件（40.2%）、具体化進行中案件では28件中14件（50.0%）において、何らかの次段階調査が実施されている。

尚、D / D調査については、調査の性格上、ほとんどの案件で次段階調査なしに資金調達が実現している。

次段階調査が実施された実施済・進行中案件142件の調査の内訳は、

D / Dが 88 件

B / Dが 54 件

E / Sが 6 件

見直し調査が 19 件

その他が 18 件

であり、いくつかの案件では複数の次段階調査が行われている。

表3 - 22 次段階調査の種類

現況	調査種類	次段階調査の種類								次段階調査 実施案件数	総案件数
		F/S	B/D	D/D	E/S	見直し 調査	その他	詳細 不明	計		
実施済	M/P+F/S	0	2	5	0	1	0	1	9	8	13
	F/S	0	14	7	0	0	2	1	24	19	29
	D/D	0	0	1	0	0	0	0	1	1	2
	小計	0	16	13	0	1	2	2	34	28	44
実施済部	M/P+F/S	0	19	31	2	6	4	2	64	45	55
	F/S	0	9	15	1	3	2	1	31	21	32
	D/D	0	0	1	0	0	0	0	1	1	3
	小計	0	28	47	3	9	6	3	96	67	90
実施中	M/P+F/S	0	3	6	2	6	2	0	19	15	36
	F/S	0	5	15	1	2	1	0	24	18	41
	D/D	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5
	小計	0	8	21	3	8	3	0	43	33	82
具体化 進行中	M/P+F/S	0	0	3	0	0	3	0	6	5	14
	F/S	0	2	4	0	1	4	0	11	9	14
	D/D	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	2	7	0	1	7	0	17	14	28
合計		0	54	88	6	19	18	5	190	142	244

* 案件によっては複数該当

表3 - 23に示すとおり、次段階調査実施の時期を本格調査終了後からの経過年数で見ると、106案件において本格調査終了後3年以内に次段階調査が実施されており、5年以内では全案件の81.0%にあたる115件で実施されている。実施時期について、現況区分別に案件数を比較してみると、実施済案件では27件（96.4%）、一部実施済案件では50件（74.6%）、実施中案件では26件（78.8%）、具体化進行中案件では12件（85.7%）において、本格調査終了後5年以内に次段階調査が実施されており、特に実施済案件においてが早期に次段階調査が実施されたことがわかる。

表3 - 23 「 F / S 調査等」の次段階調査実施までの期間

現況	調査種類	調査実施までの期間								合計
		調査終了年	調査終了後 1年	調査終了後 2年	調査終了後 3年	調査終了後 4年	調査終了後 5年	調査終了後 6年以上	不明	
実施済	M/P+F/S	4	1	0	2	1	0	0	0	8
	F/S	9	4	1	3	0	1	0	1	19
	D/D	0	0	1	0	0	0	0	0	1
	小計	13	5	2	5	1	1	0	1	28
実施済部	M/P+F/S	11	11	5	4	2	0	1	11	45
	F/S	4	5	4	1	2	1	0	4	21
	D/D	0	0	0	0	0	0	0	1	1
	小計	15	16	9	5	4	1	1	16	67
実施中	M/P+F/S	2	5	2	1	0	2	0	3	15
	F/S	6	3	2	3	0	0	1	3	18
	D/D	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	8	8	4	4	0	2	1	6	33
進行中 具体化	M/P+F/S	0	2	3	0	0	0	0	0	5
	F/S	3	1	3	0	0	0	2	0	9
	D/D	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	3	3	6	0	0	0	2	0	14
合計		39	32	21	14	5	4	4	23	142

2 - 4 - 3 . 資金調達の実現

資金調達が実現した238件について（具体化進行中案件で資金調達締結予定の6件は含まれない）、その資金調達先をみると（表3 - 24）、円借款融資を受けた案件は66件（27.7%）、無償資金が供与された案件は67件（28.2%）、旧日本輸出入銀行（輸銀）からの融資を受けた案件は1件（0.4%）となっている。このうち5案件については円借款融資と無償資金供与というように、複数の資金調達先があり、我が国の協力により資金調達が実現した案件は、あわせて128件（53.8%）となる。我が国による資金協力について、重要な位置にあるのが自己資金であり、111案件（46.6%）となっている。

一方、その他の資金源としては、国際機関や日本以外の他の援助国からの融資、もしくは供与があげられる、案件数はそれぞれ32件(13.4%)と22件(9.2%)となっている。なお、BOT方式（Build, Operate and Transfer）等、民間セクターからの資金を取り入れている案件が27件（11.3%）となっている。

現況区分別に資金調達の実現内容を比較すると、実施済案件では我が国の資金協力が全体の63.6%（29案件：うち1件は円借款と無償資金協力）を占めているが、一部実施済案件では

51.1%（46案件：うち4件は円借款と無償資金協力）、実施中案件では47.6%（39案件）、具体化進行中案件では68.2%（15案件）となっている。

表3 - 24 「F / S 調査等」の資金調達の内容

現況	調査種類	円借款	無償資金協力	輸銀融資	国際機関	他の援助国	自己資金	民間資金	その他	詳細不明	計	資金調達 実現案件数	総案件数
実施済	M/P+F/S	5	2	0	3	2	7	1	0	0	20	13	13
	F/S	7	14	1	3	3	11	3	0	0	42	29	29
	D/D	1	0	0	0	0	1	0	0	0	2	2	2
	小計	13	16	1	6	5	19	4	0	0	64	44	44
実施済一部	M/P+F/S	10	23	0	12	4	30	9	1	2	91	55	55
	F/S	2	14	0	3	4	18	3	0	0	44	32	32
	D/D	1	0	0	0	0	2	0	0	0	3	3	3
	小計	13	37	0	15	8	50	12	1	2	138	90	90
実施中	M/P+F/S	8	4	0	4	5	18	7	3	0	49	36	36
	F/S	16	7	0	2	3	16	3	1	0	48	41	41
	D/D	3	1	0	0	1	3	0	0	0	8	5	5
	小計	27	12	0	6	9	37	10	4	0	105	82	82
進行中 具体化	M/P+F/S	7	0	0	2	0	3	1	0	0	13	11	14
	F/S	6	2	0	3	0	2	0	0	0	13	11	14
	D/D	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	13	2	0	5	0	5	1	0	0	26	22	28
合計		66 (27.7%)	67 (28.2%)	1 (0.4%)	32 (13.4%)	22 (9.2%)	111 (46.6%)	27 (11.3%)	5 (2.1%)	2 (0.8%)	333	238 (100.0%)	244

* 案件によっては複数該当のため、%の合計は100%を超える。

国際機関では、世界銀行による融資が最も多く13件、ついでアジア開発銀行が12件、米州開発銀行（IDB）が3件、欧州連合（EU）が2件、イスラム開発銀行（IsDB）が2件等となっている（複数該当）。日本以外の他の援助国としては、クウェートが最も多く5件、スペイン4件、ドイツ3件、米国、フランス、オーストラリアが各2件、英国、デンマークが各1件となっている。

以上より、開発調査が我が国の協力で実施された場合には、それに続く事業化についても、資金協力を我が国に期待するケースが多く、実際に我が国の資金協力が、事業化の大きな要因になっていることがわかる。

表3 - 25 資金調達先の内訳

資金調達先		実施済	一部実施済	実施中	具体化進行中	合計
* 国際 機関	世銀	4	7	0	2	13
	ADB	2	8	2	0	12
	AfDB	0	0	0	0	0
	EU	0	1	0	1	2
	IDB	0	1	0	2	3
	IsDB	0	1	1	0	2
	その他	0	1	3	0	4
	不明	0	0	0	0	0
	小計	6	19	6	5	36
	該当案件数	6	15	6	5	32
* 他の 援助 国	米国	1	1	0	0	2
	英国	1	0	0	0	1
	フランス	0	1	1	0	2
	ドイツ	0	2	1	0	3
	オーストラリア	1	1	0	0	2
	オランダ	0	0	0	0	0
	イタリア	0	0	0	0	0
	スペイン	1	1	2	0	4
	クウェート	2	0	3	0	5
	サウディ・アラビア	0	0	0	0	0
	デンマーク	0	1	0	0	1
	不明	0	1	2	0	3
	小計	6	8	9	0	23
該当案件数	5	8	9	0	22	

* 案件によっては複数該当

次に、資金調達が実現した238案件について、本格調査終了後からの経過期間をみると（表3 - 26）、3年以内に135件で資金調達が実現しており、これは全案件数の56.7%に相当している。また、5年以内に資金調達が実現したものは158件（66.4%）に達する。さらに現況区分別に資金調達実現の時期を比較してみると、実施済案件の場合では、3年以内に資金調達が実現しているものが63.6%、5年以内では75.0%となる。一部実施済案件の場合、3年以内が57.8%、5年以内では65.5%である。実施中の場合は、3年以内が53.7%、5年以内では63.5%、具体化進行中の場合は、3年以内が50.0%、5年以内では63.6%である。資金調達までの期間が不明である案件を除いて考えると、実施済案件のすべて、一部実施済案件の96.7%、実施中案件の91.2%、具体化進行中案件の70%において5年以内に資金調達が実現しており、現況の進捗度が高いものほど、はやい段階で資金調達が実現している傾向がみられる。

表3 - 26 「F / S 調査等」の資金調達実現までの期間

現況	調査種類	経過年数								計
		調査終了年	調査終了後1年	調査終了後2年	調査終了後3年	調査終了後4年	調査終了後5年	調査終了後6年以上	不明	
実施済	M/P+F/S	3	1	2	0	2	0	0	5	13
	F/S	6	9	3	2	3	0	0	6	29
	D/D	2	0	0	0	0	0	0	0	2
	小計	11 (25.0%)	10 (22.7%)	5 (11.4%)	2 (4.5%)	5 (11.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	11 (25.0%)	44 (100.0%)
一部実施済	M/P+F/S	15	6	8	3	2	2	1	18	55
	F/S	4	8	3	3	1	2	1	10	32
	D/D	0	1	1	0	0	0	0	1	3
	小計	19 (21.1%)	15 (16.7%)	12 (13.3%)	6 (6.7%)	3 (3.3%)	4 (4.4%)	2 (2.2%)	29 (32.2%)	90 (100.0%)
実施中	M/P+F/S	5	10	3	1	2	1	0	14	36
	F/S	4	9	5	3	2	3	5	10	41
	D/D	2	1	0	1	0	0	0	1	5
	小計	11 (13.4%)	20 (24.4%)	8 (9.8%)	5 (6.1%)	4 (4.9%)	4 (4.9%)	5 (6.1%)	25 (30.5%)	82 (100.0%)
具体化進行中	M/P+F/S	1	0	3	2	1	0	3	1	11
	F/S	1	2	1	1	0	2	3	1	11
	D/D	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	2 (9.1%)	2 (9.1%)	4 (18.2%)	3 (13.6%)	1 (4.5%)	2 (9.1%)	6 (27.3%)	2 (9.1%)	22 (100.0%)
合計		43 (18.1%)	47 (19.7%)	29 (12.2%)	16 (6.7%)	13 (5.5%)	10 (4.2%)	13 (5.5%)	67 (28.2%)	238 (100.0%)

2 - 4 - 4 . 事業化に至った背景・要因

資金調達が実現し、提案事業が具体化されるに至った主な背景・要因としては、事業の裨益効果、優先度、国家開発計画との整合性、緊急度が挙げられる。なかでも提案事業の裨益効果が高かったため事業化に結びついたとする案件が最も多い。

2 - 4 - 5 . 実施済・進行中案件の今後の見通し

表3 - 27は、一部実施済案件90件、実施中案件82件のうち、未実施事業がある案件、67件、45件について今後の見通しを示している。一部実施済案件では、正式要請・具体化行動を決定済または準備・検討中の案件が34件であり、なかでも、資金調達の実現に向けて動いている案件が28件と最も多い。同様に、実施中案件においても、正式要請・具体化行動を決定済または準備・検討中の案件が26件であり、資金調達関連のものが22件と最も多い。

具体化進行中28案件についての今後の見通しとしては、22件が資金調達締結済、6件が締結

予定であり、着工も予定している。資金調達が締結された（もしくは締結予定）提案事業以外の事業の今後の見通しについては、正式要請・具体化行動を決定済の案件が6件、正式要請・具体化行動を準備・検討中の案件が1件である。

表3 - 27 「F / S 調査等」の一部実施済・実施中案件の今後の見通し

		一部実施済	実施中	合計
正式要請・具体化行動を決定済		23	15	38
正式要請・具体化行動を準備・検討中		11	11	22
計		34	26	60
* 内 容	次段階調査の実施	5	3	8
	資金調達の実現	28	22	50
	日本の技術協力	4	1	5
	その他	2	2	4
計		39	28	67
正式要請・具体化行動が未定・不明		33	19	52
該当案件数		67	45	112
総案件数		90	82	172

* 案件によっては複数該当

2 - 5 . 具体化準備中案件の状況

2 - 5 - 1 . 具体化準備中案件の内容

116件が具体化準備中に区分されているが、これらの案件の中には、調査終了後間もない案件で、具体化に向けて現在準備中のものがある一方で、26.7%の案件が調査終了後、すでに6年以上を経過しても、なお具体化準備中のままである。

本格調査の終了から現在までの経過年数をみると、経過年数が5年以内の案件が85件(73.3%)を占めており、6年以上10年以内の案件が31件(26.7%)となっている。

調査の種類別では、F / S 調査は5年以内の案件が31件(64.6%)、6年以上10年以内が17件(35.4%)であるのに対し、M / P + F / S 調査は5年以内の案件が53件(81.5%)、6年以上10年以内が12件(18.5%)と、F / S 調査案件の方が具体化の準備に多くの時間を要する傾向がみられる。D / D 調査については、調査の性質から具体化準備中に区分される案件の数が、他の調査種

類と比べて著しく低くなっており、過去10年間をみてもわずか3件にとどまっており、そのうち2件は本格調査終了から6年から10年経過している。

具体化準備中の案件と実施済・進行中の案件とを本格調査後の経過年数で比較してみると（資金調達時期が不明となっている案件を除く）、本格調査後5年以内に資金調達が実現している案件は、実施済案件では100%、一部実施済案件では96.7%が、実施中案件では91.2%、具体化進行中案件では70.0%に達している。このことから、本格調査終了後できるだけ早期に具体策を確定していくことが重要であるといえる。

表3 - 28 本格調査後の経過年数

経過年数	M/P+F/S	F/S	D/D	合計
調査終了後1年	17 (26.2%)	8 (16.7%)	0 (0.0%)	25 (21.6%)
調査終了後2年	17 (26.2%)	10 (20.8%)	1 (33.3%)	28 (24.1%)
調査終了後3年	8 (12.3%)	2 (4.2%)	0 (0.0%)	10 (8.6%)
調査終了後4年	6 (9.2%)	5 (10.4%)	0 (0.0%)	11 (9.5%)
調査終了後5年	5 (7.7%)	6 (12.5%)	0 (0.0%)	11 (9.5%)
調査終了後6年	4 (6.2%)	3 (6.3%)	0 (0.0%)	7 (6.0%)
調査終了後7年	4 (6.2%)	3 (6.3%)	1 (33.3%)	8 (6.9%)
調査終了後8年	0 (0.0%)	4 (8.3%)	1 (33.3%)	5 (4.3%)
調査終了後9年	2 (3.1%)	5 (10.4%)	0 (0.0%)	7 (6.0%)
調査終了後10年	2 (3.1%)	2 (4.2%)	0 (0.0%)	4 (3.4%)
計	65 (100.0%)	48 (100.0%)	3 (100.0%)	116 (100.0%)

具体化準備中116案件のうち、本格調査終了後に何らかの次段階調査がすでに実施された案件は、F/S調査で9件、M/P+F/S調査で7件と全体の13.8%を占めている。次段階調査の内容についてみると、D/Dが5件、見直し調査が5件、E/Sが3件、その他の調査が4件となっている。

本格調査終了後から次段階調査実施までの経過年数をみると、5年以内に実施されている案件は、実施時期が不明である3案件を除いた13案件中11件で84.6%、6年以上経過した後に実施されている案件が2件であり、比較的早期に次段階調査が実施されていることがわかる。

表3 - 29 具体化準備中案件の実施済次段階調査の内容

実施済次段階調査	M/P+F/S	F/S	D/D	合計
F/S	0	0	0	0
B/D	0	0	0	0
D/D	1	4	0	5
E/S	0	3	0	3
見直し調査	3	2	0	5
その他	3	1	0	4
詳細不明	0	0	0	0
計	7	10	0	17
該当案件数	7	9	0	16
総案件数	65	48	3	116

* 案件によっては複数該当

具体化準備中の状況について表3 - 30をみると、資金協力等要請済、あるいは事業化のための具体策が確定している案件が65件（56.0%）、要請および具体策の検討・準備中の案件が37件（31.9%）、具体策未定の案件が14件（12.1%）と、8割以上の案件で事業化のための具体的対応策がとられている。

正式要請・具体化行動が決定済あるいは準備・検討中の案件102件についてその内容をみると、次段階調査の実施（18件）ならびに資金調達の実現（81件）がその主な内訳となっている。

表3 - 30 具体化準備中案件の状況

要請状況 / 要請内容		M/P+F/S	F/S	D/D	合計
正式要請・具体化行動を決定済		35	30	0	65
正式要請・具体化行動を準備・検討中		20	14	3	37
計		55	44	3	102
* 内 容	次段階調査の実施	8	9	1	18
	資金調達の実現	39	39	3	81
	日本の技術協力	7	1	0	8
	その他	6	2	0	8
計		60	51	4	115
正式要請・具体化行動が未定・不明		10	4	0	14
案件数		65	48	3	116

* 案件によっては複数該当

2 - 5 - 2 . 具体化準備中の案件の要請・具体策決定済の内容

正式要請・具体化行動が決定済の案件65件の内容については、複数該当で、

- 資金協力要請済の案件が 54 件
- 次段階調査の実施を要請済の案件が 12 件
- 技術協力要請済の案件が 5 件
- その他が 3 件

となっている。

資金協力要請については、円借款要請が17件、無償資金協力要請が26件、輸銀融資 1 件と、我が国に対する資金協力要請を検討しているケースは全体の77.8%になり、最も多くなっている。

調査の種類による具体化準備中の内容の違いを比較してみると、要請済あるいは具体策が確定している案件は、F / S 調査の場合は30件と全体の62.5%、M / P + F / S 調査では35件 53.8%と、F / S 調査案件の方が具体化の目途がついている案件が多い。

表3 - 31 要請・具体策決定済の内容

	M/P+F/S	F/S	D/D	合計
次段階調査の実施	6	6	0	12
資金調達の実現	26	28	0	54
日本の技術協力	5	0	0	5
その他	2	1	0	3
計	39	35	0	74
案件数	35	30	0	65

* 案件によっては複数該当

正式要請・具体化行動が決定済の65案件について、本格調査終了から要請・具体策確定にいたるまでの期間を表3 - 32で見ると、正確な判定は難しいものの、要請時期が不明のものを除くすべての案件が本格調査終了から 5 年以内に正式要請を行うもしくは具体化行動をしている。

表3 - 32 要請・具体策確定までの期間

経過年数	M/P+F/S	F/S	D/D	合計
調査終了年	10	9	0	19
調査終了後1年	12	5	0	17
調査終了後2年	2	2	0	4
調査終了後3年	0	1	0	1
調査終了後4年	0	2	0	2
調査終了後5年	1	1	0	2
調査終了後6年以上	0	0	0	0
不明	10	10	0	20
計	35	30	0	65

2 - 5 - 3 . 具体化準備中案件の要請・具体策検討中案件の今後の見通し

具体的対応策を検討・準備中である37案件に関する今後の検討・準備の内容ならびに今後の見通しについては、複数該当で、

- 資金協力の要請準備中の案件が 27 件
- 次段階調査実施の要請を検討中の案件が 6 件
- 技術協力の要請を検討中の案件が 3 件
- その他が 5 件

となっている。

資金協力要請については、円借款要請が17件、無償資金協力要請が6件と、我が国に対する資金協力要請を検討しているケースは全体の81.5%になり、最も多くなっている。

調査の種類による具体化準備中の内容の違いを比較してみると、正式要請・具体化行動を準備・検討中の案件は、F / S 調査の場合は14件と全体の37.8%、M / P + F / S 調査では20件54.1%、D / D 調査が3件8.1%とM / P + F / S 調査案件が最も具体化行動に向けての準備・検討を行っている。

表3 - 33 要請・具体策検討中案件の内容

準備・検討中の内容	M/P+F/S	F/S	D/D	合計
次段階調査の実施	2	3	1	6
資金調達の実現	13	11	3	27
日本の技術協力	2	1	0	3
その他	4	1	0	5
計	21	16	4	41
案件数	20	14	3	37

* 案件によっては複数該当

2 - 5 - 4 . 具体化準備中の案件の要請・具体策未定の原因

要請・具体策の決定に至らなかった案件もしくは不明の案件14件について、その主な原因をみると、政治的要因や経済的要因、外国からの資金調達が困難なこと等が挙げられる。

表3 - 34 要請・具体策確定に至らなかった原因

阻害要因	M/P+F/S	F/S	D/D	合計
外国からの資金調達困難	1	0	0	1
政治的要因	2	0	0	2
経済的要因	1	2	0	3
政策的要因	0	0	0	0
行政的要因	1	0	0	1
フィージビリティの欠如・低下	0	0	0	0
事業規模の不適正	0	0	0	0
関連事業の延期	0	0	0	0
治安悪化	0	0	0	0
自然災害	0	0	0	0
その他	2	0	0	2
不明	4	2	0	6
計	11	4	0	15
案件数	10	4	0	14

* 案件によっては複数該当

2 - 5 - 5 . 具体化準備中案件の今後の見通し

前述したように、正式要請済みもしくは具体策が確定している案件は65件である。今後、これらの要請に基づき、次段階調査の実施、資金調達が実現することにより、案件の現況が実施中へと進んでいくことが望まれる。一方、正式要請・具体化行動を準備・検討中の案件は37件であり、今後、次段階調査の実施、資金調達の実現に向けての正式要請が行われることが期待される。しかしながら、前者65件のうち12件、後者37件のうち14件については、本格調査終了後6年以上が経過している。事業化が円滑に進展した実施済、一部実施済、実施中案件の場合は、ほとんどの案件において、資金調達が本格調査後5年以内に実現されていることを考慮すると、特に6年以上を経過している具体化準備中案件については、事業を具体化する上での阻害要因の解明や、事業化促進のための補完調査等が実施されなければ遅延・中断状態になってしまう可能性もある。

2 - 6 . 遅延・中断、中止・消滅案件の状況

2 - 6 - 1 . 遅延・中断、中止・消滅案件の内容

遅延・中断と区分された案件は25件、中止・消滅案件が6件となっている。これらについて、本格調査終了後から現在までのそれぞれの経過年数を比較してみると、遅延・中断案件では本格調査終了後、

1年～5年経過している案件が11件で全体の44.0%

6年～10年経過している案件が14件で56.0%

と、56.0%の案件が本格調査終了後すでに6年以上を経過していることがわかる。

中止・消滅案件の経過年数をみると、本格調査後に長期間を経過している案件の数は、遅延・中断案件の場合よりも少なく、本格調査終了後、

1年～5年経過している案件の該当はなし

6年～10年経過の案件が6件で全体の100.0%

と、本格調査終了後すでに6年以上を経過している案件はすべて中止・消滅になっている。

表3 - 35 本格調査後の経過年数

経過年数	遅延・中断				中止・消滅				合計
	M/P+F/S	F/S	D/D	小計	M/P+F/S	F/S	D/D	小計	
調査終了後1年	2	1	0	3	0	0	0	0	3
調査終了後2年	0	1	0	1	0	0	0	0	1
調査終了後3年	0	0	0	0	0	0	0	0	0
調査終了後4年	1	1	0	2	0	0	0	0	2
調査終了後5年	0	5	0	5	0	0	0	0	5
調査終了後6年	2	1	0	3	0	0	0	0	3
調査終了後7年	1	1	0	2	0	0	0	0	2
調査終了後8年	2	3	0	5	0	2	0	2	7
調査終了後9年	0	0	0	0	0	3	0	3	3
調査終了後10年	1	3	0	4	0	1	0	1	5
計	9	16	0	25	0	6	0	6	31

遅延・中断案件25件のうち、本格調査後に次段階調査の実施が確認された案件は3件に過ぎない。実施された次段階調査の種類はB / D 2件、見直し調査1件で、2件が本格調査終了年に実施され、1件が終了後3年目で実施されている。

また、中止・消滅案件6件のうち何らかの次段階調査が実施されたものは確認できなかった。

表3 - 36 遅延・中断案件の実施済次段階調査

実施済次段階調査の種類	遅延・中断			合計
	M/P+F/S	F/S	D/D	
F/S	0	0	0	0
B/D	0	2	0	2
D/D	0	0	0	0
E/S	0	0	0	0
見直し調査	1	0	0	1
その他	0	0	0	0
詳細不明	0	0	0	0
計	1	2	0	3
該当案件数	1	2	0	3
総案件数	9	16	0	25

次に、遅延・中断および中止・消滅案件について、次段階調査の実施あるいは資金調達等について正式な要請が出されたかどうか、並びにその要請内容についてみると、正式要請が確認できた案件数は、遅延・中断案件が8件、中止・消滅案件が2件であった。

遅延・中断案件のうち、正式要請のなされた8案件の要請内容は、資金調達が最も多く7件、次いで次段階調査の実施が2件である。

中止・消滅案件で正式要請のなされたことが確認できた2案件の要請内容は、資金調達についてである。

表3 - 37 正式要請の有無およびその内容

要請内容	遅延・中断				中止・消滅				合計
	M/P+F/S	F/S	D/D	小計	M/P+F/S	F/S	D/D	小計	
正式要請有	4	4	0	8	0	2	0	2	10
* 内 容	次段階調査の実施	1	1	0	2	0	0	0	2
	資金調達の実現	3	4	0	7	0	2	0	2
	日本の技術協力	1	0	0	1	0	0	0	1
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	5	5	0	10	0	2	0	2
正式要請無	5	12	0	17	0	4	0	4	21
案件数	9	16	0	25	0	6	0	6	31

* 案件によっては複数該当

正式要請が、援助国あるいは援助機関等に提出された時期を、本格調査終了後からの経過年数で比較してみると、遅延・中断案件では、

- 3年以内に要請が提出された案件が3件
- 6年以上は該当なし
- 要請時期が不明の案件が5件

となっている。

また中止・消滅案件では、

- 3年以内に要請が提出された案件が2件
- 6年以上は該当なし

となっている。このように、遅延・中断あるいは中止・消滅に区分される案件では、正式要請の

提出が確認できる案件は少ないものの、比較的早期に要請が行われていることがわかる。

遅延・中断および中止・消滅案件の正式要請のうち、資金調達の要請を提出したものが9案件であり、その内訳は無償資金協力要請がもっとも多く5件、次いで国際機関ならびに民間資金に対する要請が2件、自己資金を予定しているものが1件で、我が国に対する資金協力の要請が多くなっている。

また次段階調査実施の要請が提出されている案件は2件で、調査の種類はB / Dが2件となっている。

表3 - 38 正式要請までの期間

経過年数	遅延・中断				中止・消滅				合計
	M/P+F/S	F/S	D/D	小計	M/P+F/S	F/S	D/D	小計	
調査終了年	0	0	0	0	0	1	0	1	1
調査終了後1年	0	1	0	1	0	0	0	0	1
調査終了後2年	1	0	0	1	0	1	0	1	2
調査終了後3年	1	0	0	1	0	0	0	0	1
調査終了後4年	0	0	0	0	0	0	0	0	0
調査終了後5年	0	0	0	0	0	0	0	0	0
調査終了後6年以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不明	2	3	0	5	0	0	0	0	5
計	4	4	0	8	0	2	0	2	10

遅延・中断および中止・消滅案件においても開発調査終了後比較的早い時期に具体化に向けた動きが取られている案件もあり、遅延・中断あるいは中止・消滅に止まっている理由を解明する必要があると思われる。

2 - 6 - 2 . 遅延・中断、中止・消滅の原因

遅延・中断あるいは中止・消滅に区分される31案件について、事業を具体化する目途が立たなかった原因をみると、資金調達が実現しなかったことが最大の原因となっているが、その他の主な原因として次のことがあげられる。

- 内戦、政治的混乱、軍事クーデターの影響等の政治的要因
- 相手国の経済状況の悪化等の経済的要因
- 案件の優先度の低下、開発政策の変更等政策的要因
- 相手側の事業実施体制の不整備、行政機関の間の調整不備等の行政的要因
- 必要経費のコスト高等に起因するフィージビリティの欠如・低下
- 自然災害の発生、計画対象地域の状況変化等のその他の要因

政策の継続性は提案事業の具体化をはかる上での重要な要因の一つであるが、開発途上国では政権の交代にともない、開発政策の変更が行われることがしばしばあり、事業の具体化を阻害することにもなる。また開発途上国では、5 ヶ年を計画期間として国家開発政策を定め、開発重点課題・計画の設定を行い、国家開発を推進している国も多く、開発調査終了後、かなりの期間を経過した案件については、何らかの措置がとられなければ提案事業具体化の可能性は低下していくものと考えられる。

表3 - 39 遅延・中断、中止・消滅案件の要因

阻害要因	遅延・中断				中止・消滅				合計
	M/P+F/S	F/S	D/D	小計	M/P+F/S	F/S	D/D	小計	
外国からの資金調達困難	2	6	0	8	0	2	0	2	10
政治的要因	1	1	0	2	0	0	0	0	2
経済的要因	2	2	0	4	0	0	0	0	4
政策的要因	3	4	0	7	0	2	0	2	9
行政的要因	0	2	0	2	0	1	0	1	3
フィージビリティの欠如・低下	0	2	0	2	0	3	0	3	5
事業規模の不適正	2	1	0	3	0	1	0	1	4
関連事業の延期	1	1	0	2	0	0	0	0	2
治安悪化	2	2	0	4	0	1	0	1	5
自然災害	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	1	3	0	4	0	2	0	2	6
不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	14	24	0	38	0	12	0	12	50
案件数	9	16	0	25	0	6	0	6	31

* 案件によっては複数該当

2 - 6 - 3 . 今後の見通し

遅延・中断案件25件について、提案事業を今後具体化するために相手国政府がとっている対応策の有無についてみると、21案件で事業化のための具体的行動が未定・不明となっている。このように遅延・中断案件の84.0%で、今後の提案事業の具体化は期待できない状態にあることがわかる。また、中止・消滅となった案件6件すべてが本格調査終了後6年以上経過していることを考えると、とくに調査終了後6年以上経過している遅延・中断案件で、未だ正式要請や具体策が実現していないものについては、事業を具体化する上での阻害要因の解明等が実施されなければ、中止・消滅になってしまう可能性は高まると考えられる。

表3 - 40 遅延・中断の案件の今後の見通し

要請状況 / 要請内容		M/P+F/S	F/S	D/D	合計
正式要請・具体化行動を決定済		0	1	0	1
正式要請・具体化行動を準備・検討中		1	2	0	3
計		1	3	0	4
* 内 容	次段階調査の実施	0	1	0	1
	資金調達の実現	0	1	0	1
	日本の技術協力	0	0	0	0
	その他	1	1	0	2
計		1	3	0	4
正式要請・具体化行動が未定・不明		8	13	0	21
案件数		9	16	0	25

* 案件によっては複数該当

表3 - 41 「 F / S 調査等 」 国別資金調達の実況 (社会開発および農林水産開発)

地 域		ア ジ ア																		アジア合計	
		アセアン									その他アジア										
国 名		インドネシア	カンボディア	ラオス	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ヴェトナム	小 計	バングラデシュ	ブータン	中 国	インド	スリ・ランカ	モルディブ	モンゴル	ネパール	パキスタン	小 計	
		円借款		17	1	0	1	12	0	2	4	37	1	0	7	2	4	0	0	0	0
無償資金協力		0	4	5	0	7	0	0	1	17	1	0	2	0	1	1	2	4	2	13	30
輸銀融資		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1
国際機関		3	1	1	1	1	0	2	0	9	1	0	1	1	0	0	0	4	2	9	18
世銀		1	1	0	0	0	0	1	0	3	0	0	1	0	0	0	0	0	2	3	6
ADB		2	1	1	0	1	0	1	0	6	1	0	0	1	0	0	0	4	0	6	12
AfDB		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
EU		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IDB		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IsDB		0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
その他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不明		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計		3	2	1	1	1	0	2	0	10	1	0	1	1	0	0	0	4	2	9	19
他の援助国		2	2	0	1	0	0	2	2	9	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	10
米国		1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
英国		0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
フランス		0	1	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
ドイツ		0	1	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
オーストラリア		1	0	0	0	0	0	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
オランダ		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
イタリア		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
スペイン		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
クウェート		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1
サウディ・アラビア		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不明		1	0	0	0	0	0	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
小計		3	2	0	1	0	0	2	2	10	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	11
自己資金		6	2	0	10	6	1	23	2	50	3	0	11	3	1	0	0	1	2	21	71
民間資金		4	0	1	3	1	0	3	0	12	0	0	1	0	0	0	1	1	1	4	16
その他		0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0	2	3	3
詳細不明		0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	2
合計		32	11	7	16	28	1	32	9	136	6	0	24	6	8	1	3	11	7	66	202
資金調達案件数		23	6	7	11	21	1	25	7	101	5	0	15	4	5	1	3	6	4	43	144
締結予定									2	2			1							1	3
事業化率		53.5%	100.0%	87.5%	68.8%	77.8%	100.0%	80.6%	75.0%	71.5%	55.6%	0.0%	66.7%	50.0%	62.5%	100.0%	75.0%	75.0%	44.4%	60.3%	67.7%
実施済・進行中		23	6	7	11	21	1	25	9	103	5	0	16	4	5	1	3	6	4	44	147
全案件数		43	6	8	16	27	1	31	12	144	9	2	24	8	8	1	4	8	9	73	217

地 域		中近東											中近東合計
国 名	アルジェリア	エジプト	イラン	ジョルダン	モロッコ	オマーン	パレスチナ	スーダン	シリア	テュニジア	トルコ	イエメン	
円借款	0	0	0	1	0	0	0	0	0	3	0	0	4
無償資金協力	0	3	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0	6
輸銀融資	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際機関	0	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	3
世銀	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
ADB	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
AfDB	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
EU	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IDB	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IsDB	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
その他	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	2
不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	0	2	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	4
他の援助国	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	3
米国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
英国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
フランス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ドイツ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
オーストラリア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
オランダ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
イタリア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
スペイン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
クウェート	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	3
サウディ・アラビア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	4
自己資金	0	5	1	0	1	2	0	1	3	0	2	0	16
民間資金	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	2
その他	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2
詳細不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	11	1	4	2	2	1	1	6	3	3	0	36
資金調達案件数	0	6	1	3	2	2	1	1	3	3	3	0	25
締結予定		1											1
事業化率	0.0%	100.0%	50.0%	75.0%	66.7%	100.0%	100.0%	50.0%	75.0%	100.0%	33.3%	0.0%	66.7%
実施済・進行中	0	7	1	3	2	2	1	1	3	3	3	0	26
全案件数	1	7	2	4	3	2	2	2	4	3	9	1	39

地 域		アフリカ																						
国 名		ブルキナ・ファソ	コンゴ民主共和国	コートジボワール	ジブティ	エリトリア	エチオピア	ガーナ	ケニア	マダガスカル	マリ	モリタニア	モリシヤス	マラウイ	ニジェール	ナイジェリア	ルワンダ	セネガル	タンザニア	ウガンダ	ザンビア	ジンバブエ	アフリカ合計	
円借款		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2
無償資金協力		0	0	0	1	0	1	1	1	1	0	0	0	2	0	1	0	0	2	2	2	2	2	17
輸銀融資		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際機関		0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	4
世銀		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	3
ADB		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
AfDB		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
EU		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IDB		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IsDB		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
不明		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計		0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	4
他の援助国		0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	3
米国		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
英国		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
フランス		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ドイツ		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1
オーストラリア		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
オランダ		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
イタリア		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
スペイン		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
クウェート		0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
サウディ・アラビア		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不明		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計		0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	3
自己資金		0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2
民間資金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	1
その他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
詳細不明		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		0	0	3	1	0	1	1	1	1	0	0	1	2	0	1	0	0	8	2	2	2	4	29
資金調達案件数		0	0	1	1	0	1	1	1	1	0	0	1	2	0	1	0	0	4	2	2	3	21	
締結予定																			1				1	1
事業化率		0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	33.3%	100.0%	12.5%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	55.6%	100.0%	100.0%	100.0%	44.0%	
実施済・進行中		0	0	1	1	0	1	1	1	1	0	0	1	2	0	1	0	0	5	2	2	3	22	
全案件数		1	1	2	1	1	3	1	8	3	1	2	3	2	1	1	1	2	9	2	2	3	50	

地 域		中 南 米																		中南米合計	
国 名		ボリヴィア	ブラジル	チリ	コロンビア	コスタ・リカ	ドミニカ共和国	エクアドル	グレナダ	グアテマラ	ホンデュラス	メキシコ	ニカラグア	パナマ	ペルー	パラグアイ	エル・サルバドル	トリニダード・トバゴ	ウルグアイ		ヴェネズエラ
確 定	円借款	0	1	0	1	0	0	2	0	0	0	1	0	0	1	2	0	0	0	0	8
	無償資金協力	2	0	0	0	0	1	0	0	2	1	0	1	0	0	2	0	0	0	0	9
	輸銀融資	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	国際機関	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	1	0	0	0	0	0	0	1	6
	世銀	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	3
	ADB	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	AfDB	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	EU	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
	IDB	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	3
	IsDB	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	3	0	0	0	0	0	0	1	8
	他の援助国	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	6
	米国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	英国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	フランス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ドイツ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	オーストラリア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	オランダ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	イタリア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	スペイン	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	4
	クウェート	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	サウディ・アラビア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
	不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	6
自己資金	2	2	2	1	1	0	2	0	3	3	1	2	1	0	0	0	0	0	1	21	
民間資金	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	3	0	0	0	0	1	0	6	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
詳細不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計	5	3	2	2	2	1	6	0	5	7	5	6	4	1	4	0	0	2	1	56	
資金調達案件数	4	2	2	2	1	1	2	0	4	3	2	3	4	1	3	0	0	1	1	36	
締結予定																				0	
事業化率	66.7%	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	40.0%	0.0%	80.0%	75.0%	66.7%	75.0%	80.0%	50.0%	75.0%	0.0%	0.0%	33.3%	50.0%	63.2%	
実施済・進行中	4	2	2	2	1	1	2	0	4	3	2	3	4	1	3	0	0	1	1	36	
全案件数	6	3	2	2	1	2	5	1	5	4	3	4	5	2	4	2	1	3	2	57	

地 域		オセアニア						ヨーロッパ									複数国		地 域 別 計						総 計	
		クック諸島	フィジー諸島	キリバス	パプア・ニューギニア	ソロモン諸島	サモア	オセアニア合計	アルバニア	ブルガリア	ハンガリー	ポーランド	ルーマニア	カザフスタン	リトアニア	ウズベキスタン	ヨーロッパ合計	複数国	アジア	中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	ヨーロッパ		複数国
確 定	円借款	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	50	4	2	8	1	1	0	66
	無償資金協力	0	0	1	2	2	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	30	6	16	9	5	0	1	67
	輸銀融資	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
	国際機関	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	18	3	4	6	0	1	0	32
	世銀	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	1	3	3	0	0	0	13
	ADB	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12	0	0	0	0	0	0	12
	AfDB	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	EU	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	1	0	2
	IDB	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	3
	IsDB	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	2
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	1	0	0	0	4
	不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	19	4	4	8	0	1	0	36
	他の援助国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	10	2	3	6	0	1	0	22
	米国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	2
	英国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
	フランス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	2
	ドイツ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	1	0	0	0	0	3
	オーストラリア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	2
	オランダ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	イタリア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	スペイン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	4
	クウェート	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3	1	1	0	0	0	0	6
サウディ・アラビア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	
不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	2	0	0	0	0	1	0	3	
小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	11	4	3	6	0	1	0	25	
自己資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	2	0	71	15	2	21	0	2	0	111	
民間資金	0	0	0	1	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	16	2	1	6	1	1	0	27	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	2	0	0	0	0	0	5	
詳細不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	2	
合計	0	0	1	4	2	0	7	0	2	0	0	1	2	0	1	6	1	201	34	28	56	7	6	1	333	
資金調達案件数	0	0	1	3	2	0	6	0	2	0	0	1	1	0	1	5	1	144	25	21	36	6	5	1	238	
締結予定							0						1			1	0	3	1	1			1		6	
事業化率	0.0%	0.0%	100.0%	60.0%	100.0%	0.0%	46.2%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	50.0%	66.7%	0.0%	50.0%	42.9%	100.0%	67.7%	66.7%	44.0%	63.2%	46.2%	42.9%	100.0%	62.4%	
実施済・進行中	0	0	1	3	2	0	6	0	2	0	0	1	2	0	1	6	1	147	26	22	36	6	6	1	244	
全案件数	2	2	1	5	2	1	13	1	3	1	1	2	3	1	2	14	1	217	39	50	57	13	14	1	391	

第4章

調査終了案件の概要

(鋳工業開発分野：
1974～1998年度終了案件)

第4章 調査終了案件の概要（鉱工業開発分野：1974～1998年度終了案件）

全案件1,636件のうち、鉱工業517件について（金属工業事業団に委託して実施している資源開発基礎調査は除く）本章で分析をする。

1. 現況判断の前提

本章では鉱工業開発分野で調査の終了した案件の現況を判定するにあたって、

M / P 調査、資源調査、中国工場近代化調査およびその他調査（M / P 型）の「M / P 調査等」

F / S 調査、ASEAN 諸国プラントリノベーション協力調査、およびその他調査（F / S 型）の「F / S 調査等」

の2つに整理した。現況の区分については、第3章の社会開発分野及び農林水産開発分野の考え方と同様である。

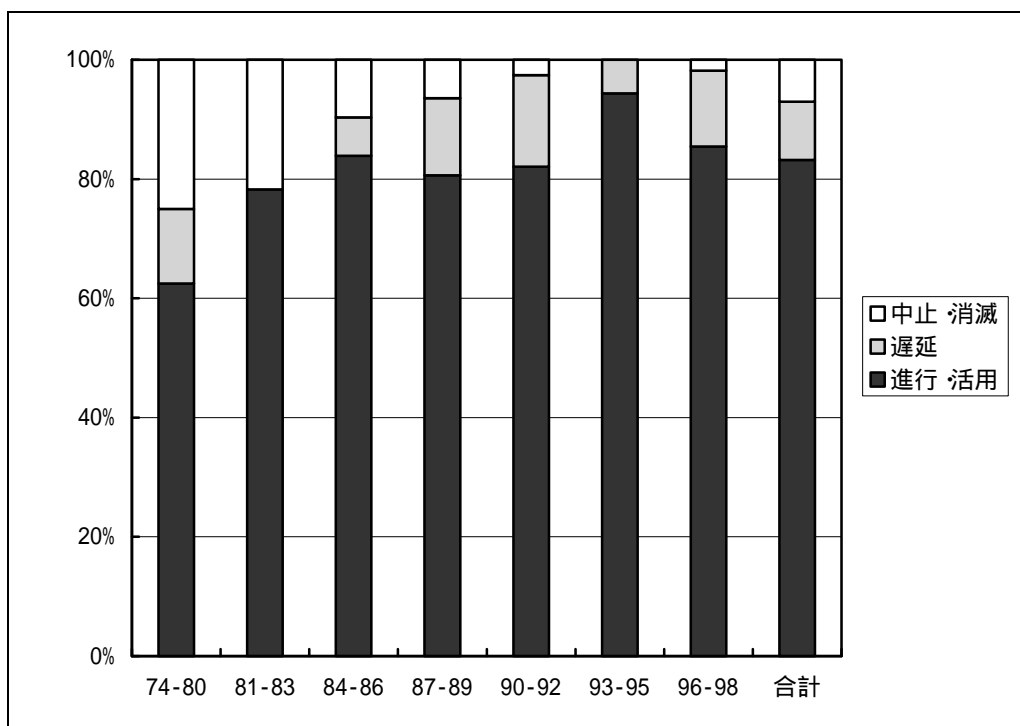
2. M / P 調査等の終了案件の状況

調査案件数の推移をみると、1974年から98年までに調査終了したM / P 調査等の総案件数は256件で、その活用状況をみると、そのうち進行・活用に区分されている案件は213案件、遅延が25案件、中止・消滅が18案件となっている。進行案件の比率は92年度調査80.0%、93年度81.5%、94年度82.7%、95年度83.4%、96年度84.1%と年を追う毎に上昇傾向を示してきたが、97年度は83.5%と若干であるが低下した。それでも今年度も80%以上を維持しており、調査が極めて有効に利用・活用されているものと判断される。

表4 - 1 「M / P 調査等」の終了年度別活用状況

	74-80	81-83	84-86	87-89	90-92	93-95	96-98	合計
進行・活用	15	18	26	25	32	50	47	213
遅延	3	0	2	4	6	3	7	25
中止・消滅	6	5	3	2	1	0	1	18
合計	24	23	31	31	39	53	55	256

図4 - 1 「M / P 調査等」の終了年度別活用状況



2 - 1 . 地域別の調査終了案件の活用状況

調査終了案件の地域別活用状況をみると、アセアン地域では調査終了案件53件に対し進行・活用案件が47件で、活用率は88.7%、その他アジアでは128件に対して109件で活用率85.2%と、アジア全体の進行・活用は、M / P 調査等の全体の平均活用率を若干上回っている。その他アジアの活用率の高さは、中国工場近代化調査の活用率の高さが主な要因であることから、これを除いた場合、その他アジアの活用率は78.9%と低下する。他方、中近東、中南米の活用率も95.2%、72.4%といずれも高く、調査結果はかなり有効に活用されているといえる。また、アフリカでは、活用率は42.9%と平均活用率よりも低く、83年から90年までの間に鉱工業分野のM / P 調査等は全く実施されていない。しかし、案件数が14件と少ないため他の地域と比べて活用率が極端に低いかどうかは即断できない。

表4 - 2 「M / P 調査等」の地域別活用状況

	アセアン	その他アジア	中近東	アフリカ	中南米	大洋州	ヨーロッパ	中央アジア	合計
進行・活用	47	109	20	6	21	1	7	2	213
	88.7%	85.2%	95.2%	42.9%	72.4%	50.0%	100.0%	100.0%	83.2%
遅延	2	14	0	5	4	0	0	0	25
	3.8%	10.9%	0.0%	35.7%	13.8%	0.0%	0.0%	0.0%	9.8%
中止・消滅	4	5	1	3	4	1	0	0	18
	7.5%	3.9%	4.8%	21.4%	13.8%	50.0%	0.0%	0.0%	7.0%
合 計	53	128	21	14	29	2	7	2	256
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

またアフリカでは70年代の調査の活用率が特に低く、遅延あるいは中止・消滅に至ったものが多いが、このほとんどは70年代と80年代に行われた工業化に関わるものである。アフリカにおいてこの時期の活用率が低い要因としては、他の地域に比べて厳しい経済状況にあったことがあげられる（輸入代替工業化による資本財や原料の輸入増加の結果、累積債務問題に対し、世銀は厳しいコンディショナリティーを課し、緊縮財政を余儀なくされ政策の自由喪失）。ただし、90年代に入ってから実施された案件は全て活用されている。90年代の調査のうち、構造調整政策と関連を持つ輸出振興等に関わるもの等が成果をあげつつある

2 - 2 . 調査種類別の調査終了案件の活用状況

調査種類別の活用率についてみると、M / P 調査、資源調査、中国工場近代化調査およびその他調査の4種類の調査の中では、中国工場近代化調査の活用率がもっとも高く、調査終了案件数109件のうち94件（86.2%）が有効に活用されている。中国工場近代化案件の活用率が高い理由としては、中国側（地方政府、対象工場）が調査の提言内容を重視しており、その実施において提言内容が採用されやすい様な施策（診断実績・経験を生かした対象工場の選定（業種の選定等）と調査内容の修正（財務分析の導入、投資金額の調査等））がとられたこと等が考えられる。

M / P 調査では、118件のうち100件が活用区分され、活用率は84.7%、資源調査案件では14件中8件で活用率は57.1%となっている。資源調査を除く、M / P 調査、中国工場近代化調査、その他調査のいずれに関しても、活用率が70%以上に達し、開発調査の結果は極めて有効に活用されているものと判断することができる。

表4 - 3 「M / P 調査等」の調査種類別の活用状況

	M / P 調査	資源調査	中国工場近代化調査	その他調査	合 計
進行・活用	100 84.7%	8 57.1%	94 86.2%	11 73.3%	213 83.2%
遅延	9 7.6%	3 21.4%	12 11.0%	1 6.7%	25 9.8%
中止・消滅	9 7.6%	3 21.4%	3 2.8%	3 20.0%	18 7.0%
合 計	118 100.0%	14 100.0%	109 100.0%	15 100.0%	256 100.0%

2 - 3 . 分野別の調査終了案件の活用状況

工業分野案件の進行・活用案件の比率は84.5%（168案件中142案件）であり、エネルギー分野案件の進行・活用案件の比率77.2%（57案件中44案件）に比べて若干高くなっている。鉱業7案件は、進行・活用5案件、遅延・中断、中止・消滅各1案件となっている。

個別分野では、案件数の多少を考慮すべきであるが、エネルギー分野案件で、火力発電、送配電の2分野が100%と高い活用率を示している。一方、水力発電は活用率が25%と各分野の中で最も低い。工業分野案件では、窯業が100%、工業一般が89.2%、鉄鋼・非鉄金属が93.8%、機械工業が85.7%、と、いずれも比較的高い活用率となっている。一方で、化学工業は20案件中12案件（60%）と活用率は低い。この分野では大規模なプラントが必要とされ、多額の資金を要する上に原材料価格の変動も大きく、環境問題も発生しやすいからであろう。

水力発電の活用率が25.0%と低いのは、環境保全・縦割行政・予算制約等が原因になっている。タイでは環境保全に対する世論の盛り上がりとNGOからの批判によって、1988年にクアイ河上流の Nam Chon ダム計画が中止された。同様にユアム河上流のダム計画も中止された。さらにラムタコン揚水発電所計画では当初計画されていたスイッチヤードの場所が環境規制に抵触することがわかり、その場所を移動させている。現在、大規模な水力発電所建設は困難となっている。一方トルコにおいては、水力発電所建設予算は国家計画庁、調査・計画は電力資源調査開発庁、建設は水利庁、運転・保守は発送電（株）と計画から操業まで複数の組織が分担しており、その結果として、誰が電力の供給責任をもつのか不明確になってしまっている。しかも同一発電所建設計画についても毎年、予算を決定し、建設全期間の予算承認の保証があるわけではない。こうしたことが、トルコにおける水力発電開発調査の低い活用率の原因になっている

表4 - 4 「M / P調査等」の分野別活用状況

	進行・活用	遅延	中止・消滅	合計
鉱業	5 71.4%	1 14.3%	1 14.3%	7 100.0%
エネルギー	44 77.2%	6 10.5%	7 12.3%	57 100.0%
エネルギー一般	20 95.2%	1 4.8%	0 0.0%	21 100.0%
水力発電	2 25.0%	2 25.0%	4 50.0%	8 100.0%
火力発電	5 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 100.0%
送配電	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 100.0%
ガス・石炭・石油	9 75.0%	1 8.3%	2 16.7%	12 100.0%
新・再生エネルギー	5 62.5%	2 25.0%	1 12.5%	8 100.0%
工業	142 84.5%	18 10.7%	8 4.8%	168 100.0%
工業一般	33 89.2%	3 8.1%	1 2.7%	37 100.0%
化学工業	12 60.0%	6 30.0%	2 10.0%	20 100.0%
鉄鋼・非鉄金属	15 93.8%	1 6.3%	0 0.0%	16 100.0%
窯業	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 100.0%
機械工業	60 85.7%	7 10.0%	3 4.3%	70 100.0%
その他工業	18 85.7%	1 4.8%	2 9.5%	21 100.0%
その他	22 91.7%	0 0.0%	2 8.3%	24 100.0%
合計	213 83.2%	25 9.8%	18 7.0%	256 100.0%

2 - 4 . 遅延、中止・消滅案件の状況

今回の調査では、遅延もしくは中止・消滅と区分された案件が43件、その中で相手国政府から遅延理由が得られたものは28案件、理由不明であるのは15件となっている。遅延理由としては、「相手国内の事情」によるものが22案件（51.2%）と最も多く、次いで、「外国からの資金調達の困難」の5案件（11.6%）となっている。「相手国内の事情」の要因としては、「経済的要因」が4案件、「政策的要因」並びに「政治的要因」が各々3案件「行政的要因」が1案件、「その他」の理由（技術的問題や社会環境問題等）によるものが11案件となっている。これらの内容は、戦争等の発生によるもの、市場・経済状況の変化によるもの、実施体制に問題のあるもの等々その原因は多様となっている。

地域別に見ると、アフリカでは構造調整による引き締めやカントリーリスクの高まりによる外国からの資金調達の困難、中南米では政治・政策的要因によるものが目立つ。

表4 - 5 「M / P 調査等」の遅延理由

	アセアン	その他アジア	中近東	アフリカ	中南米	その他地域	合 計
1. フィージビリティの欠如	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 12.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.3%
2. 関連プロジェクトの遅れ	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
3. 外国からの資金調達の困難	1 16.7%	2 10.5%	0 0.0%	2 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 11.6%
4. 相手国内の事情	4 66.7%	6 31.6%	1 100.0%	3 37.5%	7 87.5%	1 100.0%	22 51.2%
4.1 政策的要因	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	2 28.6%	0 0.0%	3 13.6%
4.2 政治的要因	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	2 28.6%	0 0.0%	3 13.6%
4.3 行政的要因	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 4.5%
4.4 経済的要因	0 0.0%	2 33.3%	0 0.0%	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	4 18.2%
4.5 その他	3 75.0%	3 50.0%	1 100.0%	0 0.0%	3 42.9%	1 100.0%	11 50.0%
遅延理由合計	5 83.3%	8 42.1%	1 100.0%	6 75.0%	7 87.5%	1 100.0%	28 65.1%
理由不明	1 16.7%	11 57.9%	0 0.0%	2 25.0%	1 12.5%	0 0.0%	15 34.9%
案件総数	6 100.0%	19 100.0%	1 100.0%	8 100.0%	8 100.0%	1 100.0%	43 100.0%

3. F / S 調査等の調査終了案件の状況

調査案件数の推移をみると、1974年から98年までに調査が終了したF / S 調査等の総案件数は261件であるが、97件（37.2%）が実施済・進行中案件であり、プロジェクトが具体的に実現の段階となっている。その内訳は、実施済が61件、一部実施済が7件、実施中が16件、具体化進行中が13件である。なお、具体化準備中が44件である。一方、過去に実施したF / S 調査等の46.0%が、遅延・中断もしくは中止・消滅と判断されている。

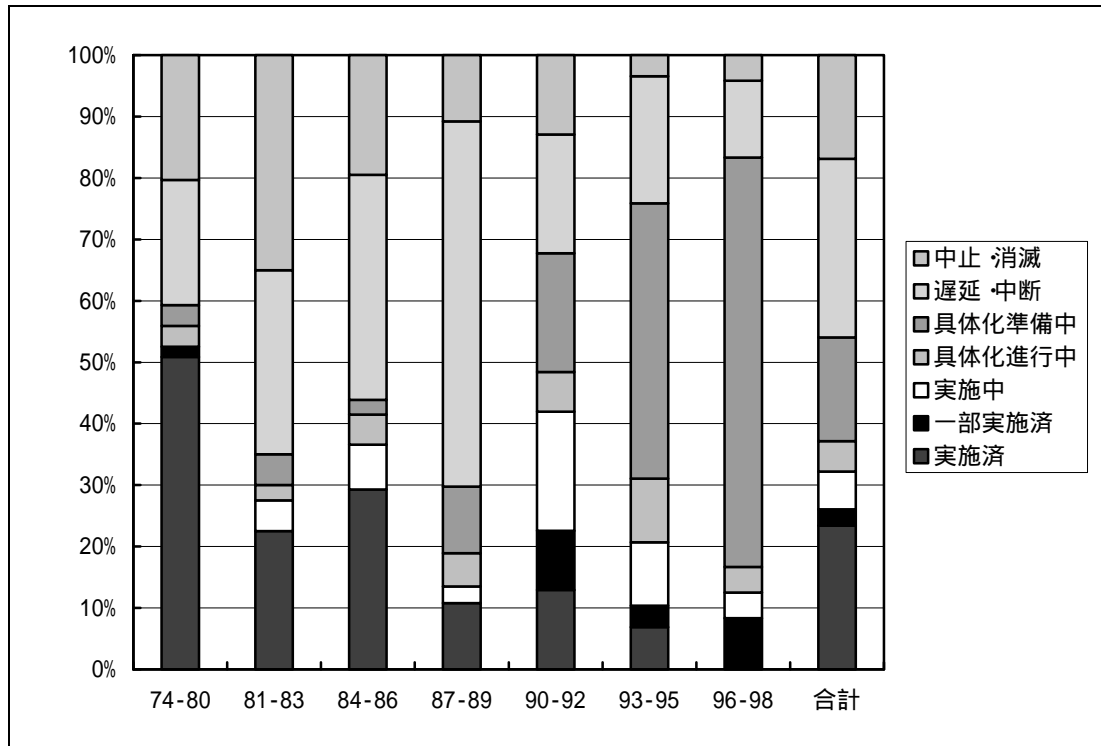
80年度以前の案件は50%以上の事業化率を示しているが、81年度以降、急激に事業化率は下がり、87-89年には僅か18.9%となっている。それに比例して、遅延・中断及び中止・消滅率は81年度より50%を超え、87-89年度には70%近くを記録した。

90年度に入って、事業化率は増加傾向をみせ、90-92年度の案件の事業化率は48.4%である。また遅延・中断及び中止・消滅率も32.3%と、それ以前の3年間の70.3%と比較して相当低下した。

表4 - 6 「F / S 調査等」の終了年度別実現状況

	74-80	81-83	84-86	87-89	90-92	93-95	96-98	合計
実施済・進行中	33	12	17	7	15	9	4	97
	55.9%	30.0%	41.5%	18.9%	48.4%	31.0%	16.7%	37.2%
実施済	30	9	12	4	4	2	0	61
	50.8%	22.5%	29.3%	10.8%	12.9%	6.9%	0.0%	23.4%
一部実施済	1	0	0	0	3	1	2	7
	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	9.7%	3.4%	8.3%	2.7%
実施中	0	2	3	1	6	3	1	16
	0.0%	5.0%	7.3%	2.7%	19.4%	10.3%	4.2%	6.1%
具体化進行中	2	1	2	2	2	3	1	13
	3.4%	2.5%	4.9%	5.4%	6.5%	10.3%	4.2%	5.0%
具体化準備中	2	2	1	4	6	13	16	44
	3.4%	5.0%	2.4%	10.8%	19.4%	44.8%	66.7%	16.9%
遅延・中断	12	12	15	22	6	6	3	76
	20.3%	30.0%	36.6%	59.5%	19.4%	20.7%	12.5%	29.1%
中止・消滅	12	14	8	4	4	1	1	44
	20.3%	35.0%	19.5%	10.8%	12.9%	3.4%	4.2%	16.9%
合 計	59	40	41	37	31	29	24	261
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

図4 - 2 「F / S調査等」の終了年度別実現状況



3 - 1 . 地域別の調査終了案件の実現状況

地域別の調査終了案件の実現状況を見ると、アセアンでは81-83年度及び87-89年度の案件の事業化率が相対的に低く、それぞれ38.1%、22.7%である。そしてこの時期の遅延・中断および中止・消滅の率は高く、それぞれ57.1%、68.2%である。しかし89年度以降は、事業化率が高くなってきており、同時に遅延・中断および中止・消滅の率が低くなっている。96-98年度の案件に関しては、実施済・進行中案件はない。これは、案件自体が比較的新しく、また具体化準備中の段階であるためである。したがって、今後実現に向かうものが出てくると見られる。

その他アジアは、案件数が少ないために1案件の現況区分により変化が大きい点に注意が必要であるが、80年度終了案件までは70%の事業化率を示している。その後の81-83年度終了案件は全案件が遅延・中断および中止・消滅に分類された。しかし、90年度終了案件より実施済・進行中案件が見られるようになり、案件の実現状況は改善傾向にあると言える。

中近東においても、その他アジアと同様に案件数が少ないので1案件の変化によって全体のバランスが大きく変化するという点が見られるが、一般的に80年度以前は事業化率は70%であったが、その後低下傾向にあり、81-86年度はわずか25.0%であり、一方遅延・中断および中止・消滅案件は75.0%と高くなっている。

アフリカについても案件数が少ない点に注意が必要であるが、86年度以前の終了案件は50%近くが遅延・中断および中止・消滅、さらに90-92年度では、66.7%が遅延・中断および中止・消滅である。93年度以降の案件は全て具体化準備中に分類されている。

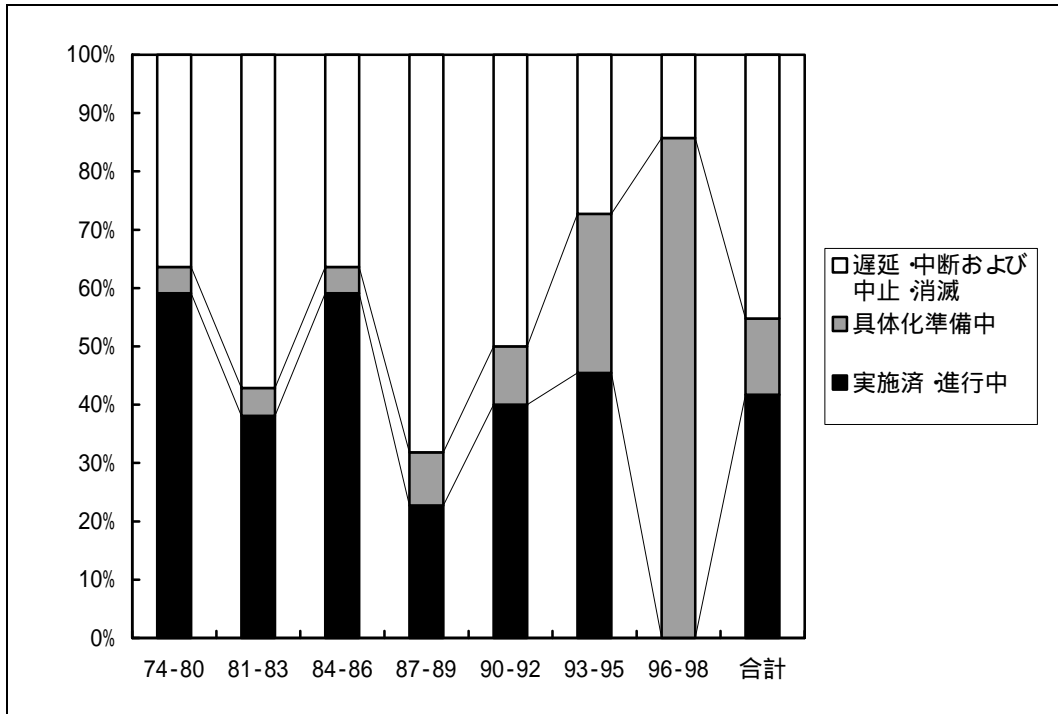
一方、中南米は90年度以前の案件において遅延・中断および中止・消滅が非常に多くなっている。特に、87-89年度終了案件の事業化率は0.0%で、すべて遅延・中断および中止・消滅案件となっている。しかし、近年は事業化率、具体化準備中の率も伸びてきており、改善傾向にある。

表4-7 「F/S調査等」の地域別実現状況

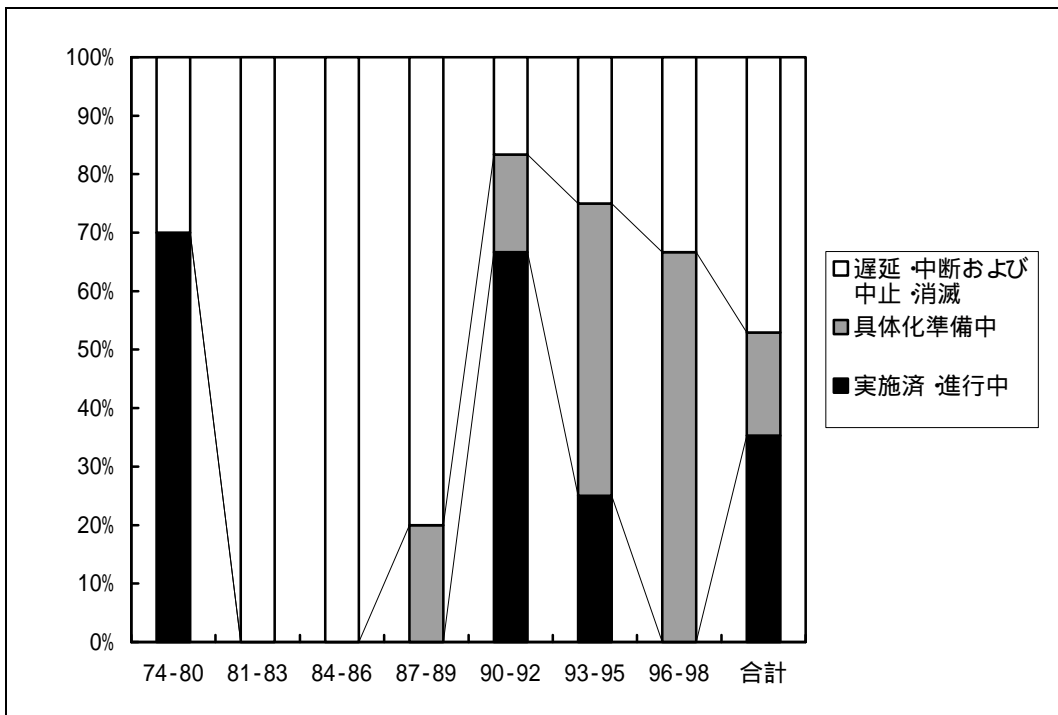
	アセアン	その他アジア	中近東	アフリカ	中南米	大洋州	ヨーロッパ	中央アジア	合計
実施済・進行中	48	12	14	8	10	0	5	0	97
	41.7%	35.3%	38.9%	33.3%	23.8%	0.0%	62.5%	0.0%	37.2%
実施済	32	10	9	5	5	0	0	0	61
	27.8%	29.4%	25.0%	20.8%	11.9%	0.0%	0.0%	0.0%	23.4%
一部実施済	1	0	0	0	1	0	5	0	7
	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	62.5%	0.0%	2.7%
実施中	10	2	0	2	2	0	0	0	16
	8.7%	5.9%	0.0%	8.3%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	6.1%
具体化進行中	5	0	5	1	2	0	0	0	13
	4.3%	0.0%	13.9%	4.2%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	5.0%
具体化準備中	15	6	9	4	9	0	1	0	44
	13.0%	17.6%	25.0%	16.7%	21.4%	0.0%	12.5%	0.0%	16.9%
遅延・中断	26	11	9	11	16	1	2	0	76
	22.6%	32.4%	25.0%	45.8%	38.1%	50.0%	25.0%	0.0%	29.1%
中止・消滅	26	5	4	1	7	1	0	0	44
	22.6%	14.7%	11.1%	4.2%	16.7%	50.0%	0.0%	0.0%	16.9%
合計	115	34	36	24	42	2	8	0	261
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%

図4 - 3 「F / S 調査等」の地域別・年度別実現状況

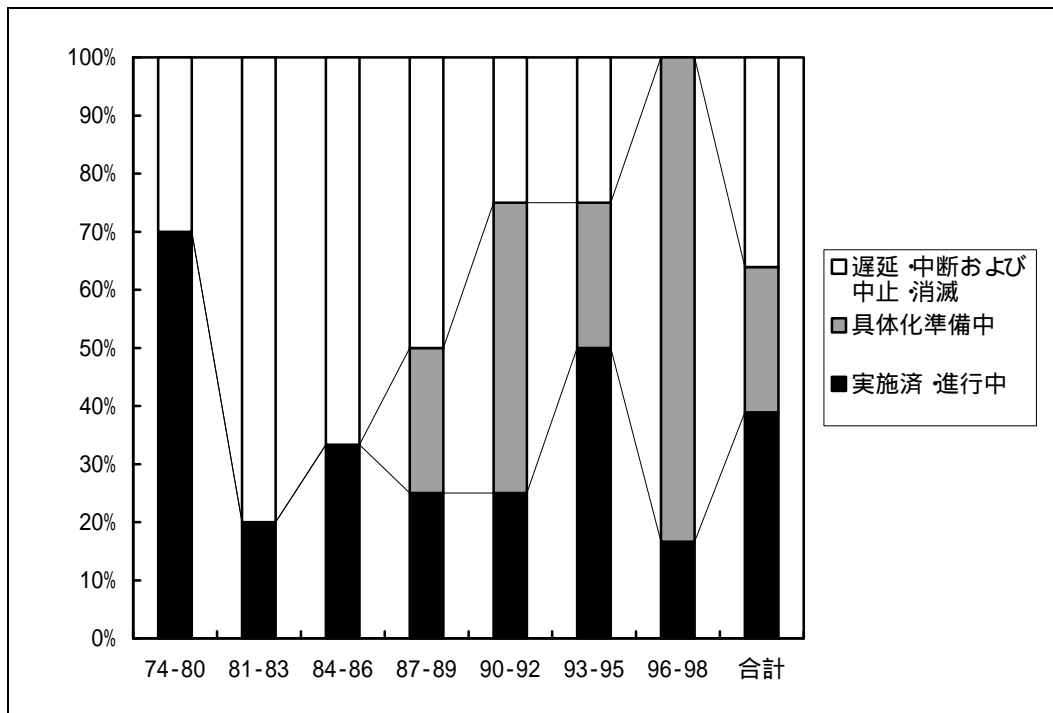
アセアン



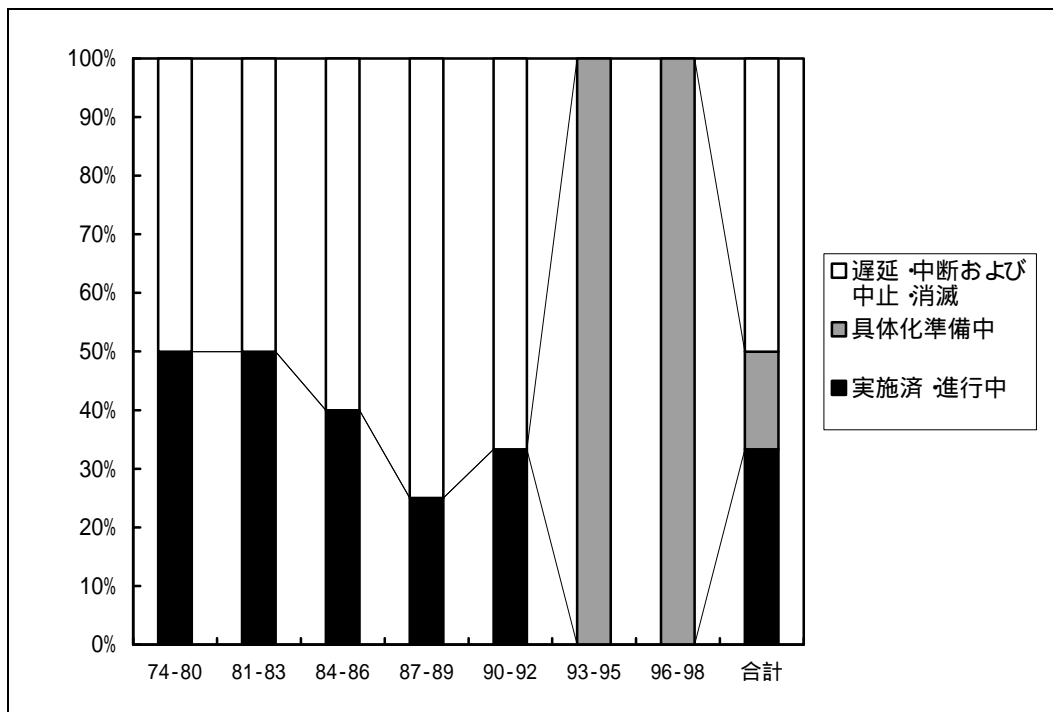
その他アジア



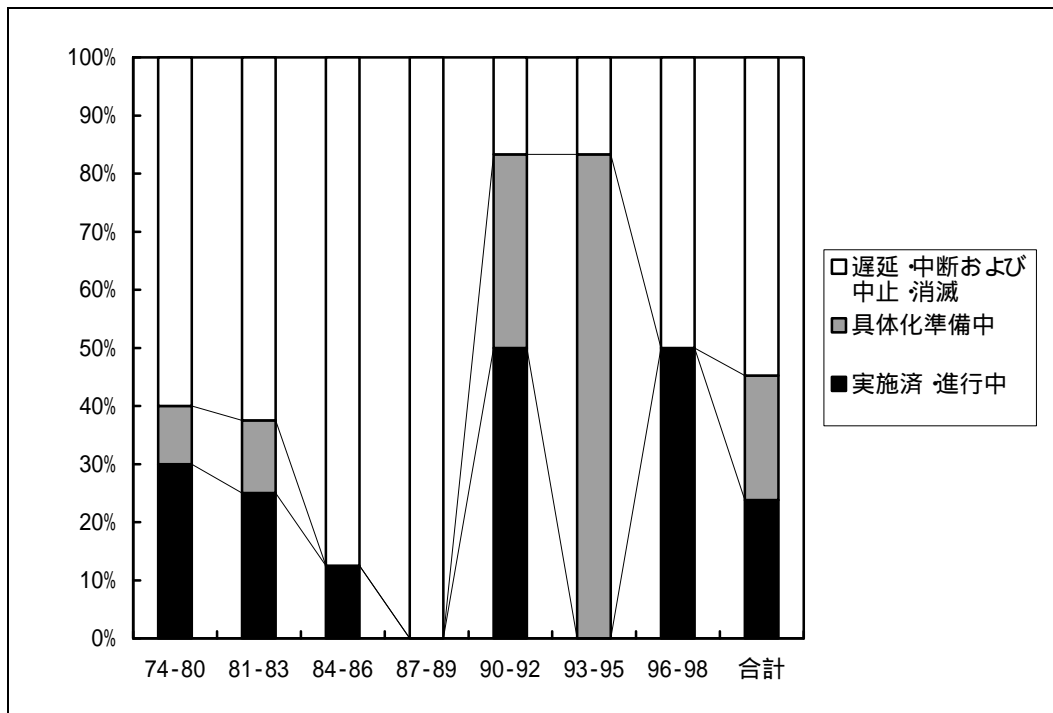
中近東



アフリカ



中南米



3 - 2 . 調査種類別の調査終了案件の実現状況

F / S 調査等261案件について調査種類別の実現状況をみると、事業化率が最も高いのはA S E A Nプラントリノベーション調査であり、7案件（63.6%）が既に実施済である。F / S 調査は、F / S 調査等の93.9%を占めるために全体の傾向とほとんどかわらない。その他調査（F / S型）は5案件中、実施済が2件、実施中、遅延・中断、中止・消滅が各々1案件ずつとなっている。

表4 - 8 「 F / S 調査等」の調査種類別案件構成

	F / S 調査	ASEAN プラントリハ-ジョン調査	その他調査 (F/S型)	合 計
実施済・進行中	87	7	3	97
	35.5%	63.6%	60.0%	37.2%
実施済	52	7	2	61
	21.2%	63.6%	40.0%	23.4%
一部実施済	7	0	0	7
	2.9%	0.0%	0.0%	2.7%
実施中	15	0	1	16
	6.1%	0.0%	20.0%	6.1%
具体化進行中	13	0	0	13
	5.3%	0.0%	0.0%	5.0%
具体化準備中	43	1	0	44
	17.6%	9.1%	0.0%	16.9%
遅延・中断	73	2	1	76
	29.8%	18.2%	20.0%	29.1%
中止・消滅	42	1	1	44
	17.1%	9.1%	20.0%	16.9%
合 計	245	11	5	261
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3 - 3 . 分野別の調査終了案件の実現状況

工業分野案件の事業化率は、39.6%（96案件中38案件）であるのに比べてエネルギー分野案件は35.5%（152案件中54案件）であり、工業分野案件の事業化率が若干高い。また、実施済の比率は、工業分野案件が32.3%（96件中31件）に達するのに対して、エネルギー分野案件が18.4%（152案件中28案件）と差が見られる。また、遅延・中断もしくは中止・消滅案件は、工業分野案件が49.0%（96案件中47案件）とエネルギー分野案件の42.8%（152案件中65案件）に比べて6.2ポイント高くなっている。鉱業は実現した案件が8案件中2案件のみであり、実現の難しさを示している。その他案件は、全6案件中、実施済・進行中3案件、具体化準備中1案件、遅延・中止2案件であった。

表4 - 9 「F / S 調査等」の分野別実現状況

	実施済	一部 実施済	実施中	具体化 進行中	具体化 準備中	遅延・中断	中止・消滅	合計
鉱業	2	0	0	0	0	3	3	8
	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	37.5%	37.5%	100.0%
エネルギー	28	2	13	11	33	45	20	152
	18.4%	1.3%	8.6%	7.2%	21.7%	29.6%	13.2%	100.0%
エネルギー一般	0	0	1	0	3	3	0	7
	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	42.9%	42.9%	0.0%	100.0%
水力発電	7	0	9	6	23	27	11	83
	8.4%	0.0%	10.8%	7.2%	27.7%	32.5%	13.3%	100.0%
火力発電	5	2	1	0	2	6	2	18
	27.8%	11.1%	5.6%	0.0%	11.1%	33.3%	11.1%	100.0%
送配電	11	0	2	4	1	0	2	20
	55.0%	0.0%	10.0%	20.0%	5.0%	0.0%	10.0%	100.0%
ガス・石炭・石油	4	0	0	0	3	6	2	15
	26.7%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	40.0%	13.3%	100.0%
新・再生エネルギー	1	0	0	1	1	3	3	9
	11.1%	0.0%	0.0%	11.1%	11.1%	33.3%	33.3%	100.0%
工業	31	4	2	1	11	26	21	96
	32.3%	4.2%	2.1%	1.0%	11.5%	27.1%	21.9%	100.0%
工業一般	5	2	1	1	3	6	2	20
	25.0%	10.0%	5.0%	5.0%	15.0%	30.0%	10.0%	100.0%
化学工業	9	1	0	0	1	10	5	26
	34.6%	3.8%	0.0%	0.0%	3.8%	38.5%	19.2%	100.0%
鉄鋼・非鉄金属	5	0	0	0	1	2	5	13
	38.5%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	15.4%	38.5%	100.0%
窯業	2	0	1	0	2	2	2	9
	22.2%	0.0%	11.1%	0.0%	22.2%	22.2%	22.2%	100.0%
機械工業	4	1	0	0	1	0	1	7
	57.1%	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	14.3%	100.0%
その他工業	6	0	0	0	3	6	6	21
	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	28.6%	28.6%	100.0%
その他	0	1	1	1	1	2	0	6
	0.0%	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%	33.3%	0.0%	100.0%
合計	61	7	16	13	45	76	44	262
	23.3%	2.7%	6.1%	5.0%	17.2%	29.0%	16.8%	100.0%
案件数	61	7	16	13	44	76	44	261

* 案件によっては複数回答

次に、中分類別の実現状況を比較すると、エネルギー分野案件では、送配電の事業化率が85.0%と際立っており、全分野の中で最も高い事業化率となっている。次に事業化率が高いエネルギー分野案件は火力発電（44.4%）で、送配電、火力発電以外の事業化率は3分の1以下である。全体で最も案件数の多い水力発電（83案件）の事業化率は26.5%と平均事業化率を下回る。新・再生エネルギー（9案件）は事業化率が22.2%、遅延・中断および中止・消滅案件が66.7%であり実現の困難さが窺える。

工業分野案件では、エネルギー分野案件に比べて分野（小分類）による事業化率の差は小さい。機械工業は案件数が7案件と少ないが、事業化率がその内5案件（71.4%）と工業分野案件の中では最も高く、中止・消滅率は14.3%と最も低い。事業化率が低いのはその他工業の28.6%、窯業の33.3%、化学工業の38.5%である。遅延・中断および中止・消滅率が高いのは、その他工業57.1%、化学工業57.7%、鉄鋼・非鉄金属53.8%である。

3 - 4 . 遅延・中断、中止・消滅案件の状況

F / S 調査等261案件中、遅延・中断は120案件であった。遅延理由としては、「相手国内の事情」によるものが92案件で最も多く、次いで、「フィージビリティの欠如」(13案件)、「外国からの資金調達の困難」(6案件)となっている。なお、「相手国内の事情」の要因としては、「経済的要因」の39案件(42.4%)が他の要因に比べて圧倒的に多い。「フィージビリティの欠如」はアフリカに多く、また、その他アジア及び中近東にも見られる。「その他」の中では、環境・公害問題、戦争、住民の反対等が主になっている。

表4 - 10 「F / S 調査等」の遅延理由

	アセアン	その他アジア	中近東	アフリカ	中南米	その他地域	合 計
フィージビリティの欠如	1 1.9%	3 18.8%	2 15.4%	5 41.7%	1 4.3%	1 25.0%	13 10.8%
関連プロジェクトの遅れ	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 4.3%	1 25.0%	2 1.7%
外国からの資金調達の困難	2 3.8%	2 12.5%	0 0.0%	2 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	6 5.0%
相手国内の事情	46 88.5%	9 56.3%	10 76.9%	5 41.7%	20 87.0%	2 50.0%	92 76.7%
政策的要因	11 23.9%	6 66.7%	2 20.0%	0 0.0%	5 25.0%	0 0.0%	24 26.1%
政治的要因	4 8.7%	1 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	4 20.0%	1 50.0%	10 10.9%
行政的要因	2 4.3%	0 0.0%	1 10.0%	1 20.0%	2 10.0%	0 0.0%	6 6.5%
経済的要因	21 45.7%	2 22.2%	5 50.0%	3 60.0%	7 35.0%	1 50.0%	39 42.4%
その他	8 17.4%	0 0.0%	2 20.0%	1 20.0%	2 10.0%	0 0.0%	13 14.1%
遅延理由合計	49 94.2%	14 87.5%	12 92.3%	12 100.0%	22 95.7%	4 100.0%	113 94.2%
理由不明	3 5.8%	2 12.5%	1 7.7%	0 0.0%	1 4.3%	0 0.0%	7 5.8%
案件総数	52 100.0%	16 100.0%	13 100.0%	12 100.0%	23 100.0%	4 100.0%	120 100.0%

地域別で見ると、アセアンは遅延・中止理由の88.5%が相手国内の事情であり、「経済的要因」、「政策的要因」が多い。その他アジアも遅延・中止理由の最大のもは「相手国内の事情」(56.3%)であることに変わりないが、「フィージビリティの欠如」(18.8%)、「外国からの資金調達の困難」(12.5%)の比率が高い。「相手国内の事情」の中では、「政策的要因」が圧倒的な比率を占める。

中近東も遅延・中止理由の最大なもの「相手国内の事情」(76.9%)であり、それ以外の要

因では「フィージビリティの欠如」(15.4%)の比率が高い。「相手国内の事情」の中では「経済的要因」の比率が高い。

アフリカでは「フィージビリティの欠如」(41.7%)、「外国からの資金調達の困難」(16.7%)の比率が高い。「相手国内の事情」の中では経済的要因が圧倒的な比率を占める。

他方、中南米でも遅延・中断理由の最大の要因は「相手国内の事情」(87.0%)であり、この比率はアセアンに次いで高い。「相手国内の事情」の中では、「経済的要因」、「政策的要因」の比率が高いことが特徴的である。

第 5 章

結 論

第5章 結 論

1 . 結 論

1 - 1 . M / P 調査等

1 - 1 - 1 . 概観

本調査対象全案件1,636件のうち、M / P 調査等の占める割合は、627件、38.3%であり、その構成は、M / P 調査が373件で59.5%、基礎調査が91件で14.5%、中国工場近代化調査が109件で17.4%、その他調査（その他（F / S 型）を含む）が54件で8.6%となっている。調査終了案件のうち556件（88.7%）は提案事業の具体化、国家開発計画の策定等の形につながっており、調査結果の活用状況は極めて良好である。

1 - 1 - 2 . 地域別、調査種類別および分野別の活用状況

地域別にみると、アジア地域における調査案件数がもっとも多く、全案件の58.9%が集中している。アジア地域のなかでも、とくにアセアン10ヵ国への調査案件の集中が著しい。地域別の活用状況についてはアジア地域の活用状況が90.0%、中近東地域が87.5%、アフリカ地域が78.3%、中南米地域が89.1%となっており、各地域間に大きな差異は認められない。オセアニア、ヨーロッパおよび複数国では、案件数が少ないため活用率の変動が大きい。

調査種類別に活用状況をみると、M / P 調査が最も有効に活用されており、活用率は90.1%である。また、中国工場近代化調査、基礎調査、その他調査の活用率は各々86.2%、89.0%、83.3%であり、いずれの調査とも活用状況は良好である。

対象分野別の活用状況についてみると、社会開発分野で92.1%、農林水産開発分野で93.3%、鉱工業開発分野で83.2%が活用されており、分野の違いによる活用状況の大きな差異は認められなかった。中分類別の案件数をみると社会開発分野では運輸・交通および社会基盤に多くの案件が集中し、農林水産開発分野では農業、鉱工業分野ではエネルギーの案件が最も多かった。各々の活用率は、運輸・交通が92.3%、社会基盤が89.1%、農業が94.9%、エネルギー77.2%であり、いずれも活用状況は良好といえる。

1 - 1 - 3 . 進行・活用の実態

現状が進行・活用に区分される案件の内容についてみると、国家開発計画・国家事業の策定等に活用されている、次段階調査が実施され事業化に向け進展している、資金調達が実現し事業の具体化が図られた等である。

提案された事業が具体化あるいは実現している案件は、本格調査が終了してから5年以内に次段階調査が実施され、かつ資金調達が実現しているものが多い。資金調達先については、自己資金、円借款、無償資金協力、国際機関、他の援助国、民間資金等があげられる。

国家開発計画や事業計画等には活用されているが、提案事業の具体化・実現にいたっていない案件については、今後、事業が具体化される目途がたたない案件が多く、F / S 調査や提案事業の具体化等の次段階への進展の可能性は高くないものと考えられる。

調査結果が有効に活用されるかどうかは、国家開発計画との整合性があるか、あるいはその案件の優先度が高いかによるものと考えられる。

1 - 1 - 4 . 遅延、中止・消滅の実態

遅延案件33件のうち、本格調査終了後から5年未満の案件が11件、5年以上10年未満が12件、10年以上経過している案件が10件であるが、一方、中止・消滅案件38件では5年未満が2件、5年以上10年未満が2件、10年以上が34件に達しており、本格調査終了後10年以上も放置されている案件がそのほとんどである。

遅延あるいは、中止・消滅になった要因は、優先度の低下、開発政策の変更等の政策的なもの、提案事業の内容・規模に起因するもの、外国からの資金調達困難あるいは自然災害の発生、治安・政情不安等である。

1 - 1 - 5 . 進行・活用と遅延、中止・消滅の分岐点

進行・活用案件のうち提案事業が実現している案件と、遅延および中止・消滅案件とを比較してみた場合、提案事業が実現するための大きな要因は、本格調査終了後に追加調査が実施されたかどうか、およびその実施時期、さらには資金調達の実現およびその時期であると考えられる。提案事業の具体化が円滑に進展している案件は、本格調査終了後5年以内にF / S 調査が実施され、ほぼ同じ期間内に円借款か無償資金協力が実現しているケースが多い。提案事業が具体化されるかどうかは、5年以内に次段階調査と資金協力が実現するかどうかのポイントとなるものとみられる。このことから推察すると、本格調査終了後の5年間の相手国政府の活用方針が、提案事業の具体化に大きく関わると言える。

1 - 1 - 6 . 遅延、中止・消滅案件の復活の可能性

中止・消滅案件については、本格調査終了後からの経過年数、ならびに今後の見通しから判断して復活の可能性は少ない。遅延案件については、本格調査終了後の経過期間が案件復活を決定する要因のひとつとなっている。本格調査終了後の経過年数10年以内の案件には復活の可能性があるものも見られ、次段階調査等の早期実施や技術協力でフォローすることが復活の条件となるであろう。

1 - 1 - 7 . 活用率向上の可能性

本調査結果の活用率を向上させるためには、開発調査で提案される事業が、相手国政府の掲げる国家計画と整合し、優先度の高い案件であることが必要であることは言うまでもない。しかしながら、すでに終了した開発調査案件のうち、まだ具体化されていない案件や長期間放置されている案件を見直して、復活の可能性があると考えられる案件について、補完調査等の次段階調査を実施することも、活用率を向上させるためのひとつの方策であろう。

1 - 2 . F / S 調査等

1 - 2 - 1 . 概観

全案件1,636件のうちF / S 調査等の占める割合は1,009件、61.7%であり、その内訳はF / S 調査（その他調査（F / S 型）を含む）が734件で72.7%、M / P + F / S 調査が252件で25.0%、D / Dが23件で2.3%となっている。F / S 調査等の案件のうち実施済・進行中の案件は591件で、その事業化率は58.6%である。

1 - 2 - 2 . 地域別、調査種類別および分野別の実現状況

地域別の事業化状況をみると、アジア地域がもっとも高く、その事業化率は63.5%である。次に高かったのが、中近東地域で61.1%となっている。なお、その他のアジア地域とアセアン諸国との間には事業化率の大きな差は認められなかった。中近東地域に次いで事業化率が高かった地域は、中南米地域が50.7%、アフリカ地域が44.9%である。

調査の種類による事業化率の違いをみると、当然ながらD / D 調査の事業化率が78.3%と最

も高い。D / Dは事業を実施するための最終段階における調査であり、事業化できなかった残りの21.7%は、何かよほどの理由があって資金調達ができなかったものと考えられる。一方、M / P + F / S調査の事業化率は65.5%、F / S調査（その他調査（F / S型）を含む）の事業化率は55.6%となっている。

調査対象分野別の事業化状況をみると、社会開発分野の事業化率が69.1%であるのに対し、農林水産開発分野が58.9%、鉱工業開発分野が37.2%であり、分野により差異がみられる。

社会開発分野でもっとも案件数の多かった分野は運輸・交通で、その事業化率は68.0%である。農林水産開発分野では農業にほとんどの調査が集中しており、その事業化率は60.2%、鉱工業開発分野ではエネルギーの案件数が最も多く、その事業化率は35.5%である。

1 - 2 - 3 . 実施済・進行中案件の事業化の実態

実施済および進行中に区分されている591案件は、実施済264案件、一部実施済154案件、実施中127案件、具体化進行中46案件に区分される。実施済・一部実施済・実施中案件の大部分において、資金調達が実現し、提案された事業が実施もしくは一部実施されている。事業具体化までのプロセスをみると、本格調査後5年以内に、D / DやE / S等の次段階調査が実施され、資金調達が実現している案件が多い。資金調達先については、円借款および無償資金協力等の日本の資金協力をうけている案件が多く、このほか、自己資金、国際機関、他の援助国、民間資金等があげられる。具体化進行中の案件とは、資金調達が実現あるいは確定した案件である。本格調査終了後の次段階調査の実施状況および資金調達の実現・確定状況についても実施済・一部実施済・実施中の案件の場合とほぼ同様である。

本格調査後に提案された事業の具体化を促進する要因としては、提案事業の優先度、裨益効果、国家計画との整合性および実施体制等が挙げられる。

1 - 2 - 4 . 具体化準備中案件の実態

具体化準備中の案件は本格調査が終了してから間もない案件から、調査後10年以上を経過している案件まであり、その内訳は5年未満の案件が51.9%、5年以上10年未満が29.3%、10年以上が18.8%となっている。準備中の案件はその内容により、具体策が要請済みまたは確定済みとなっている案件、要請を検討中または準備中としている案件、具体策が未定もしくは不明の案件に分類されるが、次段階調査の実施および資金調達について具体策が確定している案件がかなりある。しかしながら、早期に要請が提出されていないながら、5年から10年を経過した現在でも、なお実現されていない案件もあり、今後何らかの措置が講じられない場合には、遅延状態になってしまう可能性が高い。

1 - 2 - 5 . 遅延・中断および中止・消滅案件の実態

遅延・中断案件114件、中止・消滅案件123件の本格調査終了後から現在までのそれぞれの経過年数を比較してみると、遅延・中断案件では本格調査終了後から5年未満の案件が12件、5年以上10年未満が24件、10年以上が78件であり、全体の68.4%の案件が本格調査終了後すでに10年以上を経過している。

中止・消滅案件の経過年数をみると、本格調査終了から5年以内の案件は1件、5年以上10年未満の案件が9件、10年以上が112件で、全案件の91.1%が本格調査終了後既に10年以上経過していることになり、本格調査後に長期間を経過している案件の割合は、遅延・中断案件の場合よりも多い。提案された事業が具体化されず、実現されなかった背景には、優先度の低下あるいは開発政策の変更等の政策的要因、外国からの資金調達困難、相手国政府の財政の逼迫、相手国の経済状況の悪化等の要因がある。このほか、自然災害の発生、内戦、治安・政情不安も阻害要因となっている。

1 - 2 - 6 . 実施済・進行中と遅延・中断の分岐点

提案された事業の具体化の成否を決定する条件のひとつに、我が国の資金協力が実現するかどうかという点がある。円借款・無償資金協力実現の条件として、本格調査終了後、早い時期の次段階調査（主として、D / D、E / S）の実施をあげることが出来る。本格調査終了後5年以内に次段階調査が実施されるかどうか、事業化の可否を決定する要因になっているものと考えられる。

自己資金による事業化の可能性については、案件の優先度、事業内容・規模、国家計画との整合性、相手国政府の財政状況等の条件が決定要因となっているものと推察できるが、自己資金により事業化された案件については詳細が不明な点も多く、自己資金による事業化の実現を決定する要因を特定することは困難である。

1 - 2 - 7 . 遅延・中断および中止・消滅案件の復活の可能性

遅延・中断案件のうち、今後の対応策として、次段階調査の実施あるいはBOT方式や民間資本の導入による事業化を検討中としている案件があるものの、現状のまま放置されれば、提言された事業の具体化は期待出来ない。中止・消滅案件については、相手国政府により正式に中止、もしくは本格調査終了後長期間が経過し、その間具体的な行動がとられなかったことから、復活の可能性は極めて低いといわざるを得ない。

1 - 2 - 8 . 事業化率向上の可能性

F / S 調査等の案件で、調査結果の事業化率の向上を図るためには、優良案件を発掘・形成することの他に、遅延・中断状態にある案件を復活させることもひとつの方法である。具体化準備中の案件のうち、本格調査終了後、5年から10年たった現在においてもなお具体化準備中に区分されている案件のなかには、現状のまま放置されれば、遅延・中断になってしまう案件も多く含まれている。

遅延・中断とされている案件には、本格調査後すでにかかなりの期間が経過しており、資金調達の目途がたたない限り、復活の可能性は低いと考えられるものも多く含まれている。このことから、調査結果の事業化率を向上させるためには、具体化準備中の181案件のうち、本格調査終了後から5年以上経過しても具体化の目途がたっていない22案件を対象として、事業化の阻害要因の解明ならびに事業化促進対策を検討し、復活の可能性のある案件については、事業化促進に必要な補完的調査等の何らかの具体的な対策を講ずることもひとつの方法であるといえよう。

2. 今後のフォローアップ調査の方向性について

今年度の調査結果から、今後のフォローアップ調査実施の方向性について、次のことが考えられる。

2 - 1. フォローアップ調査モニタリング

開発調査は相手国政府の要請に基づいて行われるものであるが、調査が計画どおりに実施されて終了し、調査結果が相手国政府に提出されたことをもって、第一義的な目的は達成されたと言える。

これに加えて、調査結果が如何に活用されたかが、開発調査に関する裨益効果をモニタリングする指標になると言える。この活用状況についてはいくつかの視点から検討されるべきである。つまり、提案事業の事業化率だけでなく、事業内容の計画・実績比較、事業実施体制、運営・維持管理状況の把握、事業化により生じた間接的裨益、調査結果の当該国の開発政策への取込み、調査実施過程における技術移転の成果、収集・分析された各種データの利用範囲と利用頻度等を総合的に把握・判断していく必要があると言える。

本年度は、活用や事業化への動きがある期間10年を目処として、開発調査終了後10年以内の案件に焦点を絞ってモニタリング調査を実施した。その結果、調査終了後の期間が短く相手国政府の情報の保有状況がよいため、回答回収率が高く、例年より多くの情報を収集することが可能であった。量・質ともに有益な情報を得るには、期間・分野・地域等を限定したモニタリング方法も有効であろう。

2 - 2. フォローアップ調査アンケート方法の改善

従来は、開発調査を担当した国内コンサルタントに対するアンケート調査が主体であったが、今年度は、前述の通り対象案件を絞り込んだため、対象案件全件について在外事務所を經由し、相手国担当機関に現状確認を依頼する在外事務所調査を実施した。その際、昨年度までに収集した情報をコンパクトにまとめた個別案件概要表を添付し、相手国担当機関より案件の現状の概要を報告書に掲載する承諾を得た。相手国の事情、開発調査の内容によっては、非公開を希望する場合もあった。全体的には情報公開に関しての理解が得られていると思われる。

その結果、昨年度までの報告書の内容は、全体的な傾向についての分析が中心であったが、本年度からは個別の案件の現状についての概要を記述した個別案件概要表に掲載することが可能となった。このように、情報公開推進と報告書の質的向上のため、調査方法を常に改善していく努力が必要である。

2 - 3 . 開発調査結果の活用について

開発調査結果の活用率・事業化率を経年変化を考慮に入れて分析した結果、調査終了後の約5年間が一つの区切りと捉えられる。

つまり、次段階調査、資金協力要請、提案事業実施等、調査結果を基に5年以内に何らかの具体的行動がとられている案件が多いことである。

5～10年あるいは10年以上経て実現化した案件もあるが、種々事由による例外的なものと考えてよさそうである。

調査終了後から案件の動きについて継続的にモニターするとともに、早い時期に具体策を実施に移せるような補完調査や技術協力の実施等でフォローを行っていくことにより、調査報告書内容の活用率・事業化率が維持でき、結果として相手国の発展・裨益住民の増加に繋がることが期待できるものと思われる。

さらに、長期に亘り動きの無い案件や、具体化準備中から進展の無い案件等については、その要因を明らかにした上で整理し、補完的調査等の実施で対応していくことも望まれる。